

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010101000000

総合政策部

政策企画課

事務事業	00001 産官学連携事業					
	施策体系	100101 施策体系外				
	業務の種類	企画・調整・調査事務	事業期間	平成18年度 ~		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民、大学、行政、企業					
事務事業目的	大学や企業等との連携により、多様化・複雑化する行政や地域の課題解決を目指す					
事務事業内容	大学との研究・人的交流を進めるとともに、専門的知識を活用した事業を推進する企業との連携協定等により地域課題への対応、市民サービスの向上のため連携した取り組みを行う。					
計画法令	橋本市と和歌山大学との連携協力に関する包括協定書 企業等との包括連携協定書					
成果指標	1. 連携事業数					
活動指標	1. 企業との包括連携協定数（累計） 2. 学校等との連携件数（校）					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 件 ]	0.00	4.00	10.00	14.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 回 ]	0.00	3.00	5.00	5.00
	活動指標2	[ 件 ]	2.00	2.00	1.00	1.00
活動指標3	[ ]					
成果効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>●企業との連携は、あいおいニッセイ同和損害保険(株)と橋本・かつらぎ警察署員と交通安全指数計測イベントを行い、交通安全マップの作成・公表を行った。また、明治安田生命と集団検診時に血管年齢測定を行い、市民へ向けた健康に関する周知等を行った。その他関係課との連携を促し、取り組みを行った。</li> <li>●市の課題と企業の技術やサービスとのマッチングを図るサイトに掲載し、13件情報提供があった。そのうち、公共交通分野で実証実験が1件、地場産品PR事業として1件実施した。</li> <li>●橋本高等学校の総合的な探求の時間の授業として、本市の現状や取り組みを伝え、学生が本市について調べ、課題解決に向けた提案を行うことで本市への関心や生徒の能力・態度の育成を図った。</li> </ul>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	民間企業との連携については、第一生命株式会社から人材を受け入れていることから、民間との連携事業の強化を図ること。また、大学等の連携では、東京大学先端科学技術研究センターとの連携協定をしたため、教育分野、産業分野などで連携強化を図ること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	
	地方債	(3)	0	0	0	
	その他	(4)	0	0	0	
	一般財源	(5)	0	0	0	
	事業費	(6)	0	0	0	
	人件費	(7)	1,349	1,519	1,311	2,077
	正職員数	(8)	0.23	0.25	0.21	0.32
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	1,349	1,519	1,311	2,077
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	22	25	22	35	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	大学等連携業務
	2	官民連携業務
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 02020101000000

議会事務局

議会事務局

事務事業	00005 議会運営業務					
	施策体系	100101 施策体系外				
	業務の種類	総務・庶務事務	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民、議会議員					
事務事業目的	円滑な議会運営を行い、議会の活動内容を市民等に対して、的確、かつ迅速に伝える。					
事務事業内容	① 本会議、委員会など議会活動を円滑に運営する。② インターネットにより本会議を中継放映する。本会議終了後に映像を編集し、録画放映する。③本会議、委員会の活動記録や審議記録（会議録）を作成し、インターネット等により公開する。④ 議会の活動状況を掲載した広報紙を作成し、市内各戸に配布する。⑤ 委員会の調査活動のための資料収集、整理等を行う。⑥ 議会の代表である議長の秘書業務を行う。⑦ 市議会議長会などの上部団体や、他の自治体議会等との連絡調整など渉外業務を行う。⑧ 議会来訪者などに対する接遇業務、その他庶務業務を行う。					
計画法令	自治法第138条第2項、第3項 議会事務局設置条例 議会事務局庶務規程					
成果指標	1. 市議会HPアクセス数					
活動指標	1. 市議会HP更新数 2. 議会だより発行回数 3. 会議録作成ページ数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 回 ]	22,093.00	18,250.00	18,627.00	15,660.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 回 ]	223.00	193.00	202.00	188.00
	活動指標2	[ 回 ]	5.00	5.00	4.00	4.00
	活動指標3	[ 頁 ]	1,052.00	930.00	948.00	962.00
成果効果	<p>インターネットのホームページやFacebook、YuoTube、または市役所庁舎内において議会の日程、一般質問、議題など、行政上、今どんなことが話し合われているかを市民の皆さんに出来る限り迅速に情報提供することに努めた。また、新しい広報手段として、ラインを活用した広報にも取り組めないか検討し、実施した。</p> <p>これら配信については、より良い方法を模索しており、自治体コネクトを利用した、民間企業からの提案も聞くようにしている。</p> <p>市議会だよりについては、引き続き表紙にインパクトを持たせることで、手にとって読んでもらえるものとした。</p> <p>議会報告会については、市のイベント まなびの日にブース出展する形で実施し、訪れた市民の方に議会活動のPRを行なった。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	<p>情報発信のツールや方法については、引き続き、民間企業の知恵なども借りながら開拓していくこと。広報紙「市議会だより」についても、表紙や紙面レイアウトを変更するなど継続的に読んでもらえるよう取り組むこと。</p> <p>令和5年度は統一地方選挙により新たな議会体制となることから各種改革の意識新たに推進に務めること。</p>					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	3,712	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	187,535	182,598	180,847	176,227
	事業費	(6)	187,535	186,310	180,847	176,227
	人件費	(7)	29,325	30,380	24,980	25,964
	正職員数	(8)	5.00	5.00	4.00	4.00
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	216,860	216,690	205,827	202,191
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	3,486	3,520	3,389	3,370	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	議会運営業務
	2	情報収集・調査業務
	3	行政視察業務
	4	議会広報紙作成業務
	5	議会HP更新業務
	6	議員栄典関係業務
	7	議会図書室管理業務
	8	秘書・渉外業務
	9	庶務業務
	10	その他議会活動補助業務
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010103000000

総合政策部

職員課

事務事業	00010 職員福利厚生業務					
	施策体系	100101 施策体系外				
	業務の種類	総務・庶務事務	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市職員					
事務事業目的	職員の健康の維持増進を図り、安心して働けるよう福利厚生を図る。					
事務事業内容	事業所において実施する職員全員を対象とした健康診断の実施及び医療機関で実施している人間ドックの受診を啓発することを通じて、職員の健康維持増進を図ることにより、また職員からの共済関係事務手続きの申し出に対し、職員の希望等を確認し、調整を行うことで福利厚生を図る。					
計画法令	労働安全衛生法66条、地方公務員等共済組合法第18条					
成果指標	1. 健康診断受検率 2. 年次休暇取得率（市長部局）					
活動指標	1. 共済事務処理件数 2. 健康診断受検者数 3. 平均年次休暇取得日数（市長部局）					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ % ]	90.50	91.90	88.20	91.50
	成果指標2	[ % ]	24.50	25.70	26.40	24.50
	活動指標1	[ 件 ]	1,580.00	1,360.00	1,390.00	1,608.00
	活動指標2	[ 人 ]	572.00	563.00	519.00	492.00
活動指標3	[ 日 ]	9.70	10.10	10.30	9.60	
成果効果	健康診断の実施は事業者に義務付けられているもので、職員が受診しやすいように、正規職員、会計年度任用職員ともに3日間実施している。また、ワークライフバランスの確保について、全庁的に意識付けは出来ていると思われるが、令和4年度の年次有給休暇の取得率は前年度と比べ減少した。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	健康診断・人間ドックの両方とも受検していない職員については、健診が義務であることをより認識させるよう周知していくこと。 特定保健指導、産業医による面接指導、ストレスチェックの活用など、産業医の意見を取り入れながら、職員の健康に関する取り組みを継続して推進していくことで、職員の意識向上を図ること。 イントラページの充実、共済ホームページのさらなる周知等により、職員全体に制度等の周知徹底を図り、働きやすい職場環境を構築すること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	2	3	0	3
	都道府県支出金	(2)	2	2	0	2
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	1,559	1,536	0	1,309
	一般財源	(5)	8,170	9,622	12,642	12,150
	事業費	(6)	9,733	11,163	12,642	13,464
	人件費	(7)	5,279	9,418	8,431	12,333
	正職員数	(8)	0.90	1.55	1.35	1.90
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	15,012	20,581	21,073	25,797
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	241	334	347	430	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	市町村共済等事務
	2	職員健康管理業務
	3	休暇、育児休業等管理業務
	4	職員互助会事務
	5	嘱託職員及び臨時的任用職員の労働保険事務 等
	6	衛生委員会事務
	7	その他職員福利厚生業務
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010103000000

総合政策部

職員課

事務事業	00011 職員人材育成業務					
	施策体系	100101 施策体系外				
	業務の種類	総務・庶務事務	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市職員					
事務事業目的	行政サービスの向上を目指し、多様化する市民ニーズに的確に対応できるよう必要に応じた研修を重ね職員能力の向上を図る。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種職員研修会を実施する</li> <li>・研修機関において、専門的知識等の習得のための研修を受講させる</li> </ul>					
計画法令	地方公務員法第39条					
成果指標	1. 職員基本研修参加率 2. 人権研修参加率					
活動指標	1. 職員基本研修参加人数 2. 人権研修参加者数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ % ]	88.00	97.00	94.00	95.00
	成果指標2	[ % ]	56.00	98.00	97.00	97.00
	活動指標1	[ 人 ]	370.00	416.00	407.00	410.00
	活動指標2	[ 人 ]	488.00	829.00	760.00	772.00
	活動指標3	[ ]				
成果効果	<p>令和4年度の職員基本研修は、所属長研修（人材育成能力向上研修）及び入庁3～8年目の職員を対象としたキャリアデザイン研修を対面で実施した。また、新型コロナウイルス感染症対策のため、動画による非集合型研修として、「組織マネジメント」、「ハラスメント・メンタルヘルス（ラインケア）」、「ハラスメント・メンタルヘルス（セルフケア）」、「キャリアデザイン」、「マニュアル作成」、「タイムマネジメント」、「CS向上・クレーム対応」の7項目のニーズに適した研修を実施することにより、個人の能力向上を図った。</p> <p>また、人権研修は動画による非集合型研修とし、公務員として身に付けておくべき人権意識を向上させることを目的に実施した。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	<p>情報通信技術の進化により社会情勢が急激に変化する中、職員には多様化する市民ニーズに対応できる能力が求められている。求められる職員像を生み出すための実効力ある研修を職階別に実施すること。また、定年延長により役職定年となった職員に対してモチベーションを維持するための研修についても実施していくこと。</p>					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
		実績	実績	実績	実績
コスト分析	財源内訳				
	国庫支出金	(1)	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0
	その他	(4)	0	76	0
	一般財源	(5)	4,376	3,826	4,105
	事業費	(6)	4,376	3,902	4,105
	人件費	(7)	7,625	6,380	8,119
	正職員数	(8)	1.30	1.05	1.30
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	12,001	10,282	12,224
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	193	167	201	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	職員研修委託等業務
	2	人材育成基本方針検討委員会事務
	3	その他職員人材育成業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 02030101000000

選挙管理委員会事務局

選挙管理委員会事務局

事務事業	00017 一般選挙事務等（市）					
	施策体系	100101 施策体系外				
	業務の種類	総務・庶務事務	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民（有権者）、選管職員、投・開票事務従事者					
事務事業目的	選挙の公平・適正な管理執行を行う。 投票率の向上を図る。					
事務事業内容	選挙管理委員会を開催する。 選挙啓発活動をする。 常時啓発活動としては、市内小中学生を対象にポスターコンクールへの募集を行うことや選挙に関する出前講座等を実施する。 投・開票事務等の効率化を図る。					
計画法令	公職選挙法、公職選挙法施行令、公職選挙法施行規則 他					
成果指標	橋本市長選挙、橋本市議会議員一般選挙における投票率					
活動指標	選挙啓発活動の種類（数）					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ % ]	58.31		54.41	
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 種類 ]	16.00		14.00	
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	令和元年度の市議会議員選挙は投票率58.31%で、前回の市議選と比べると2.5%下回った。 令和3年度の市長選挙の投票率は54.41%で、前々回と比べ4.52%下回った。 期日前投票所の立会人に18歳から概ね30歳までの若者を採用、または、選挙の出前講座等を実施することにより、若年層への啓発、投票しやすい環境づくりに努めた。 令和4年度は、市長選及び市議選はなし。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	主権者教育の一環として、選挙出前講座や選挙資機材の貸し出し等を行うとともに、選挙への関心を持っていたため大学生など若年層にも選挙立会人を継続して依頼していくとともに、今まで以上にSNS等を利用した啓発を行っていく。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	
	地方債	(3)	0	0	0	
	その他	(4)	0	0	0	
	一般財源	(5)	40,969	66	29,219	7,502
	事業費	(6)	40,969	66	29,219	7,502
	人件費	(7)	10,440	3,038	10,429	4,219
	正職員数	(8)	1.78	0.50	1.67	0.65
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	51,409	3,104	39,648	11,721
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	826	50	653	195	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する業務
	2	議会の議員及び長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する業務
	3	政治活動のために使用する事務所に係る立札及び看板の類の表示に関する業務
	4	選挙におけるポスター掲示場設置に関する業務
	5	市長選挙における確認団体の届出その他政治活動に関する業務 (市長選挙のみ)
	6	市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する業務
	7	選挙人名簿の閲覧に関する業務
	8	橋本市の議会の議員及び長の選挙における選挙公報の発行に関する業務
	9	その他一般選挙に関する業務
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 03010201000000

教育委員会事務局

生涯学習課

事務事業	00021 成人式事業					
	施策体系	100101 施策体系外				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	20歳					
事務事業目的	次代を担う新成人の門出を祝福するとともに、大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする意欲の向上を図る。					
事務事業内容	式典（国歌斉唱、市長式辞、来賓祝辞、20歳のつどい代表のことば等）を開催する。市内各中学校の卒業生で20歳となる者の中から、各中学校長から推薦された者を実行委員とする20歳のつどい実行委員会を立ち上げ、記念品の選定やアトラクションの企画立案運営をする。					
計画法令						
成果指標	1. 成人式参加率					
活動指標	1. 成人式対象者数 2. 出席者数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ % ]	80.57	77.13	78.48	73.71
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 人 ]	664.00	643.00	688.00	601.00
	活動指標2	[ 人 ]	535.00	496.00	540.00	443.00
	活動指標3	[ ]				
成果効果	20歳による20歳のつどいということで、大変和やかな雰囲気の中でも厳粛な式典を挙行できた。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	成人年齢が18歳となったが、引き続き、20歳での式典とする。今後は1部制にし、一体感のある20歳のつどいとする。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	869	845	850	772
	事業費	(6)	869	845	850	772
	人件費	(7)	1,818	2,916	3,310	3,310
	正職員数	(8)	0.31	0.48	0.53	0.51
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	2,687	3,761	4,160	4,082
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	43	61	68	68	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010502000000

建設部

建築住宅課

事務事業	00022 住宅新築資金等貸付事業					
	施策体系	100101 施策体系外				
	業務の種類	賦課・徴収事務	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	住宅新築資金等の借入者					
事務事業目的	貸付金の回収					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替、自主納付の促進。</li> <li>・滞納者及び連帯保証人に対し、督促状、催告書の発送、電話による納付指導、窓口における納付相談及び訪問徴収を行い、収納率の向上を図る。</li> <li>・滞納者を個別訪問し、現状の調査及び償還の指導を行う。</li> <li>・担保物件の処分等を行う。</li> <li>・国県への補助金申請</li> </ul>					
計画法令	地方自治法、民法、廃止前の貸付金要綱					
成果指標	成果指標1 償還率（現年度） 成果指標2 償還率（過年度）					
活動指標	活動指標1 個別徴収実施件数 活動指標2 分納誓約総件数 活動指標3 督促状等送付件数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ % ]	74.23	68.11	—	—
	成果指標2	[ % ]	4.64	4.34	3.19	4.67
	活動指標1	[ 件 ]	214.00	135.00	102.00	104.00
	活動指標2	[ 件 ]	71.00	68.00	67.00	62.00
	活動指標3	[ 件 ]	3.00	1.00	2.00	0.00
成果効果	令和2年度で全債務者の償還期限が到来したため、令和3年度からは滞納整理（過年度分への対応）のみとなった。 支払いが遅れている滞納者に対して、電話督促や訪問により納付指導を行なっているだけでなく、生活状況などを聞き取りながら状況に応じて分納誓約を締結するなど、計画的な支払いを促し、前年度と比較して滞納者数が7件減少した。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	引き続き電話督促や訪問により納付指導を行うとともに、分納誓約においては金額の変更など生活状況を注視しながら内容の見直しを求めていくこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	303	289	36	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	3,950	4,307	6,474	0
	一般財源	(5)	0	2	1,011	2,587
	事業費	(6)	4,253	4,598	7,521	2,587
	人件費	(7)	4,575	3,524	4,746	3,895
	正職員数	(8)	0.78	0.58	0.76	0.60
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	8,828	8,122	12,267	6,482
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	142	132	202	108	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	住宅新築資金等貸付金償還業務（令和2年度まで）
	2	住宅新築資金等貸付金滞納処分業務
	3	住貸償還システム保守業務
	4	その他住宅新築資金等貸付に関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010603000000

水道環境部

生活環境課

事務事業	00023 墓園管理運営事業					
	施策体系	100101 施策体系外				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	橋本市墓園利用者					
事務事業目的	墓地利用者の利便性の向上と公衆衛生の確保を図る					
事務事業内容	墓園利用許可証の発行及び、各種届出の処理等を行う。 墓園内の維持管理作業及び定期的にごみの収集運搬などを行う					
計画法令	・墓地、埋葬等に関する法律      ・橋本市墓園設置及び管理条例及び施行規則					
成果指標	1. 永代使用料（橋本） 2. 永代使用料（高野口）					
活動指標	1. 管理区画総数（橋本） 2. 管理区画総数（高野口） 3. 新規利用許可件数（橋本・高野口）					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 千円 ]	3,010.00	6,706.00	3,920.00	4,200.00
	成果指標2	[ 千円 ]	1,200.00	2,400.00	1,800.00	4,200.00
	活動指標1	[ 箇所 ]	1,272.00	1,272.00	1,272.00	1,272.00
	活動指標2	[ 箇所 ]	419.00	419.00	419.00	419.00
	活動指標3	[ 箇所 ]	8.00	17.00	10.00	15.00
成果効果	本年度の新規利用数について、橋本墓園が7件から8件に、高野口墓園が3件から7件に増加している。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	利用者の高齢化及び墓を継ぐ予定の者が市外に出ていってしまうことから、墓の管理が困難になり返還する方が増えているため、利用制限の見直しや墓の管理困難者に対する対応として合葬墓等を検討していくこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	
	地方債	(3)	0	0	0	
	その他	(4)	29,430	22,150	22,979	22,911
	一般財源	(5)	5,376	0	5,011	8,712
	事業費	(6)	34,806	22,150	27,990	31,623
	人件費	(7)	4,692	4,375	6,870	6,491
	正職員数	(8)	0.80	0.72	1.10	1.00
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	39,498	26,525	34,860	38,114
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	635	431	574	635	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	橋本墓園管理運営事業
	2	高野口墓園管理運営事業
	3	墓園整備事業
	4	その他墓園管理等に関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010101000000

総合政策部

政策企画課

事務事業	00025 総合計画進行管理業務					
	施策体系	100101 施策体系外				
	業務の種類	企画・調整・調査事務	事業期間	平成20年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	投資的事業、政策的事業を企画立案する職員					
事務事業目的	総合計画の基本構想、基本計画に基づき実施計画の策定、主要事務事業の進捗管理をすることにより、住民満足度の高いまちづくりを実現する					
事務事業内容	関係各課との調整、協議、会議を開催					
計画法令						
成果指標	1. 人口 2. 歳入（市税）					
活動指標						
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	62,206.00	61,552.00	60,381.00	60,005.00
	成果指標2	[ 億円 ]	69.01	68.52	69.46	69.26
	活動指標1	[ ]				
	活動指標2	[ ]				
	活動指標3	[ ]				
成果効果	長期総合計画後期基本計画を策定し、SDGs のめざすゴールと施策の関係の整理や人口維持を目的とした重点プロジェクトの設定を行い、各施策の推進体制を整えた。 また、市政への関心を高め、市民協働・市民参画の推進のため「はしもと出前講座」を開催した。					
評価	今後の方向性	一部現状どおり継続				
	実施計画制度の見直し及び施策評価等の連動によるPDCAサイクルの確立を図ること。また、外部アドバイザーから施策や事業等に対する助言を受け、施策の一層の推進を行うこと。 SDGs については、パンフレットの配布や出前講座での説明により、SDGs を共通言語として市民協働の促進を図ること。出前講座は講座の開催状況を踏まえ、新たなメニューの追加や見直しを行い、開催回数・受講者数の増加を目指すこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	54	84	7,912	10,112
	事業費	(6)	54	84	7,912	10,112
	人件費	(7)	11,495	2,491	7,182	6,491
	正職員数	(8)	1.96	0.41	1.15	1.00
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	11,549	2,575	15,094	16,603
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	186	42	248	277	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	長期総合計画策定業務
	2	実施計画業務
	3	政策調整会議業務
	4	施策評価業務
	5	その他総合計画進行管理に関する業務
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010201000000

総務部

総務課

事務事業	00035 公用車管理事業					
	施策体系	100101 施策体系外				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	公用車					
事務事業目的	車両の適正管理と安全性の確保を行い、運行業務の円滑性及び効率性の向上を図る。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デスクネッツ（施設予約）を活用し、集中管理による車両管理と配車を行う。</li> <li>・車両整備、定期点検及び不良箇所整備を行い、運行時の安全性を確保する。</li> </ul>					
計画法令	橋本市公用車管理規則、橋本市市有バス管理規則					
成果指標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 公用車集中管理委託業務</li> <li>2. マイクロバス運行委託業務</li> </ol>					
活動指標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 集中管理車両</li> <li>2. マイクロバス運行実績</li> <li>3. 市所有公用車</li> </ol>					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 円 ]	3,781,800.00	3,816,000.00	5,598,000.00	5,598,000.00
	成果指標2	[ 円 ]	1,030,130.00	90,750.00	208,036.00	633,600.00
	活動指標1	[ 台 ]	40.00	40.00	40.00	35.00
	活動指標2	[ 日 ]	61.00	5.00	10.00	32.00
	活動指標3	[ 台 ]	257.00	259.00	255.00	249.00
成果効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車両集中管理委託業務については3年契約の1年目となる。仕様書に基づき運用を行った。</li> <li>・市有バス運転業務委託料については、前年度に引き続きコロナウイルス感染症の影響で利用は非常に少ないが、契約単価の増額、利用回数の増加、並びに点検走行を3回実施したことにより、前年実績と比較して117,286円の増額となっている。また、運用については必要なもののみとなるよう担当課へ依頼している。</li> </ul>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	集中管理業務においてより効率的な運用ができるよう、随時、運用方法の見直しを行うこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	
	地方債	(3)	2,300	0	1,100	3,500
	その他	(4)	1,441	499	888	599
	一般財源	(5)	13,004	9,319	11,846	13,832
	事業費	(6)	16,745	9,818	13,834	17,931
	人件費	(7)	2,053	2,127	3,747	3,246
	正職員数	(8)	0.35	0.35	0.60	0.50
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	18,798	11,945	17,581	21,177
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	302	194	289	353	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	公用車集中管理運営業務
	2	市有バス運行業務
	3	自動車損害保険業務
	4	庁舎駐車場管理業務
	5	自動車事故審査委員会業務
	6	自動車購入に関する業務
	7	その他公用車に関する業務
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010604000000

水道環境部

環境美化センター

事務事業	00037 憩いの家維持管理事業					
	施策体系	100101 施策体系外				
	業務の種類	施設等維持管理・運営	事業期間	平成21年度	～	令和5年度
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民					
事務事業目的	市民の健康の増進と親睦・福祉の向上を図る。					
事務事業内容	市民に会議室・憩いの場を提供し、各種趣味の会・親睦活動に支援し、環境美化センターの設置、管理運営に相乗効果を生む。					
計画法令	橋本市憩いの家設置及び管理条例					
成果指標	成果指標1. 各種団体等の利用件数実績					
活動指標	活動指標1. 各種団体等の利用者実績					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 件 ]	198.00	179.00	202.00	194.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 人 ]	2,572.00	1,340.00	1,377.00	1,550.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	施設利用件数は、月平均16件位の使用があり、年間194件の利用があった。利用者数については、新型コロナウイルス感染症対策として利用者数を制限したため1,550人であった。また、管理委託により、管理人1体制で必要最小限の経費で運営できている。					
評価	今後の方向性	休止、廃止、完了R5				
	環境美化センターの設置期限を令和6年3月31日までとすることが締結されたため、「憩いの家」についても令和5年度をもって廃止となる。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	2,727	3,025	2,821	2,953
	事業費	(6)	2,727	3,025	2,821	2,953
	人件費	(7)	4,164	3,099	1,874	1,947
	正職員数	(8)	0.71	0.51	0.30	0.30
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	6,891	6,124	4,695	4,900
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	111	99	77	82	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	憩いの家管理委託事業
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010401000000

経済推進部

農林振興課

事務事業	00039 エコパーク紀望の里管理運営事業					
	施策体系	100101 施策体系外				
	業務の種類	施設等維持管理・運営	事業期間	平成23年度 ~		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	広域ごみ処理場地元地区・住民、市民					
事務事業目的	広域ごみ処理場の嫌悪イメージを払拭すると共に、地域活性化の交流拠点として適正な管理と運営を目指す。					
事務事業内容	広域ごみ処理場地元地区と管理委託契約を結び、地元が管理運営をおこなっている。また、イベント等を開催することで、市民の交流の場として貢献している。					
計画法令	橋本市エコパーク「紀望の里」設置管理条例					
成果指標	1. 利用者数					
活動指標	2. 利用日数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	51,042.00	19,386.00	17,333.00	12,133.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 日 ]	278.00	170.00	137.00	134.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	4/1~5/16（46日間）、7/20~10/17（90日間）、11/26~2/28（95日間）計231日間は新型コロナウイルス感染症の為休館。 上記の休館日数となったが、広域ゴミ処理施設の嫌悪イメージを払しょくに貢献している。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	施設設備の老朽化にともない早急に修繕等が必要な場所が発生している。現状、対応策を検討のうえ関係部局との協議が必要。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	12,853	4,931	4,451	3,058
	一般財源	(5)	6,935	13,607	12,830	14,306
	事業費	(6)	19,788	18,538	17,281	17,364
	人件費	(7)	4,692	4,557	3,747	2,791
	正職員数	(8)	0.80	0.75	0.60	0.43
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	24,480	23,095	21,028	20,155
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	394	375	346	336	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010204000000

総務部

市民課

事務事業	00042 法律相談及び行政相談事業					
	施策体系	100101 施策体系外				
	業務の種類	企画・調整・調査事務	事業期間	平成18年度 ~		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民（相談者）					
事務事業目的	市民の生活上のトラブル等の解消を図り、安定した生活を送れるようにする。					
事務事業内容	1. 弁護士による個別相談を行い、最良の助言をおくる。 2. 行政相談員による相談。					
計画法令						
成果指標	1. 法律相談の件数 2. 行政相談の件数					
活動指標	1. 法律相談の開催回数 2. 行政相談の開催回数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 件 ]	195.00	204.00	198.00	193.00
	成果指標2	[ 件 ]	5.00	3.00	5.00	3.00
	活動指標1	[ 回 ]	21.00	21.00	21.00	21.00
	活動指標2	[ 回 ]	12.00	12.00	12.00	12.00
活動指標3	[ ]					
成果効果	弁護士による法律相談会を年間で21回開催し、延べ193件の市民からの相談に対応し、市民の専門家による相談の機会確保に努めた。また、和歌山県や和歌山県司法書士会と連携を図ること、で、専門家による市民相談の機会を確保した。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	法律相談においては、1人あたりの相談時間が20分間と短くなっており、相談者が満足のいく相談を受けられていないと感じている場合があるため、短時間の相談時間を有効に使うためにも、予約の際に相談者の相談内容を的確に聞き取り、事前に弁護士に内容を伝え、相談時に納得のいく回答を得てもらうよう努めること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	1,187	1,222	1,223	1,198
	事業費	(6)	1,187	1,222	1,223	1,198
	人件費	(7)	1,760	2,430	1,874	779
	正職員数	(8)	0.30	0.40	0.30	0.12
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	2,947	3,652	3,097	1,977
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	47	59	51	33	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	弁護士による個別面談法律相談
	2	行政相談員による行政相談会
	3	その他法律相談及び行政相談に関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010203000000

総務部

税務課

事務事業	00059 滞納整理業務					
	施策体系	100101 施策体系外				
	業務の種類	賦課・徴収事務	事業期間	平成18年度 ~		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市税滞納者					
事務事業目的	市税滞納者に対して速やかに納付を促し、期限内の納付や安定した納付を推進する。納付されない場合は滞納処分を執行し、収納率の向上と税の公平性を確保する。					
事務事業内容	納税相談等で口座振替の利用を勧め、利用率の向上を図ります。5月、11月、2月には、滞納者全員を対象とした一斉催告を送付し、自主納付の促進及び差押処分を実施します。また、その月以外でも財産が発見された者に対しては、随時催告書を発送していき、収納率の向上を図ります。財産調査等により納税者の状況を精査し、滞納処分の執行を停止するなど、回収が不能な案件の処理を行い、収入未済額を減額します。特に悪質、高額滞納者等徴収困難案件については、和歌山地方税回収機構へ移管し、滞納処分等を行い、処理の促進を図ります。					
計画法令	地方税法、国税徴収法、民法、橋本市税条例					
成果指標	市税を納付した割合 1. 現年の徴収率 2. 滞納の徴収率					
活動指標	滞納整理した件数 1. 差し押さえ件数 2. 執行停止件数 3. 回収機構移管件数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ % ]	98.94	98.60	99.05	99.15
	成果指標2	[ % ]	29.84	30.01	38.25	34.77
	活動指標1	[ 件 ]	320.00	268.00	415.00	636.00
	活動指標2	[ 件 ]	91.00	100.00	71.00	83.00
活動指標3	[ 件 ]	40.00	40.00	40.00	40.00	
成果効果	財産調査や滞納処分等を積極的に行った結果、市税の徴収率は現年分・滞納繰越分の合計で過去最高となりました。また、介護保険料、後期高齢者医療保険料についても、市税と連携して滞納処分等を行いました。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	早期の滞納整理着手を行うこと。また滞納金額が少額であるが滞納期間の長い滞納者や、滞納者が死亡している案件など、積極的に財産調査に取り組み、適正な滞納整理業務に努めること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	3,888	4,643	6,164	6,700
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	0	3	361	449
	事業費	(6)	3,888	4,646	6,525	7,149
	人件費	(7)	40,175	42,836	43,715	41,867
	正職員数	(8)	6.85	7.05	7.00	6.45
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	44,063	47,482	50,240	49,016
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	708	771	827	817	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	滞納整理計画策定業務
	2	滞納管理システムに関する業務
	3	納税等相談業務
	4	催告業務
	5	市税等徴収業務
	6	市税等滞納処分業務
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010101000000

総合政策部

政策企画課

事務 事業	00060 広域行政推進事業					
	施策体系	100101 施策体系外				
	業務の種類	企画・調整・調査事務	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	構成する市町村 圏域に居住する住民					
事務 事業 目的	広域行政に係る共通課題の調査研究等を行い、計画的、効率的な施策展開を図る					
事務 事業 内容	共通する行政課題を解決するため、関係する自治体が相互に連携し、広域的な事業の展開を目指す					
計画 法令						
成果 指標						
活動 指標	三市協議会活動回数					
目標 達成 状況			令和元年度実績	令和 2年度実績	令和 3年度実績	令和 4年度実績
	成果指標 1	[            ]				
	成果指標 2	[            ]				
	活動指標 1	[ 回            ]	7.00	6.00	6.00	7.00
	活動指標 2	[            ]				
活動指標 3	[            ]					
成果 効果	<p>河内長野市・橋本市・五條市広域連携協議会において、新型コロナウイルス感染症の影響で延期していた河内長野市・橋本市・五條市広域連携協議会50周年事業について、三市をエリアとするサイクリングマップの作成、及び「金剛三市サイクルロゲイニング」を実施し、250名を超える参加者が各市を周遊した。</p> <p>また吉野川・紀の川流域協議会においては、流域地区お弁当事業に参画し、当市の地場産品の情報提供を行った。各地区の産品で作られたお弁当（ラーメン）は実際にお祭り等で販売され、当市の地場産品も一部採用されたため、広くPRする機会となった。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	三市今後の連携について、広域的に連携している他団体の視察等を行い新たな連携事業を検討すること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	
	地方債	(3)	0	0	0	
	その他	(4)	0	0	0	
	一般財源	(5)	31,193	29,917	28,950	30,581
	事業費	(6)	31,193	29,917	28,950	30,581
	人件費	(7)	1,818	2,856	2,186	2,207
	正職員数	(8)	0.31	0.47	0.35	0.34
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	33,011	32,773	31,136	32,788
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	531	532	513	546	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	三市広域連携協議会業務
	2	吉野川・紀の川流域協議会業務
	3	橋本周辺広域市町村圏組合連携業務
	4	半島振興・辺地関係業務
	5	拠点都市（定住自立圏構想）関係業務
	6	その他広域行政推進に関する業務
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010402000000

経済推進部

シティセールス推進課

事務事業	00004 その他商工振興業務					
	施策体系	110102（商工業）商業環境の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	橋本商工会議所、高野口町商工会、市民 外					
事務事業目的	商工業の活性化を図る					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係団体と連携し、企業診断及び企業経営の支援を行う</li> <li>・関係団体と連携し、物産の販路拡張及び紹介宣伝を行う</li> <li>・創業支援事業計画に基づく創業セミナー開催、個別相談を実施し、創業支援を行う</li> <li>・令和4年度は新型コロナウイルスや物価高騰による家計及び経済への影響を緩和するため、「みんなで支えあい橋本市生活応援クーポン券第二弾」の発行を行った。一人当たり当たり5,000円を配布、内訳として地元店舗のみ使用可能なクーポン券が2,500円、その他事業参加店舗全てで使用できるクーポン券が2,500円を配布したことで、地元店舗にも効果が大きかった。</li> <li>・新型コロナウイルスの影響により売上金額が減少したことに加え、物価高騰により仕入れ価格が高騰する事業者の負担を軽減するため、「橋本市商工業者事業継続支援給付金（第3回）」「橋本市物価高騰対策商工業者支援給付金」の事業を実施。</li> </ul>					
計画法令	橋本市産業振興基金条例、橋本市創業支援事業計画					
成果指標	成果指標1：創業セミナーの受講者数 成果指標2：創業者数（創業セミナー受講者）					
活動指標	活動指標1：経営指導の件数 活動指標2：創業セミナー開催数（平成27年度から）					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	0.00	0.00	0.00	17.00
	成果指標2	[ 人 ]	0.00	0.00	0.00	3.00
	活動指標1	[ 件 ]	6,146.00	9,340.00	8,892.00	7,658.00
	活動指標2	[ 件 ]	0.00	0.00	0.00	4.00
活動指標3	[ ]					
成果効果	今年度4年ぶりの創業セミナーを行うことができ、来年度以降についても商工団体で予算を確保のうえ、橋本市と橋本商工会議所、高野口町商工会が協力する体制が構築された。 創業補助金の関係では商工団体とこれまでも連携ができており、今後開業前から開業後にいたるまでトータルで事業者を支援する体制が整いつつある。 令和4年度は新型コロナ対策として「橋本市生活応援クーポン券」を前年に引き続き実施。前年同様に半分を地元店舗限定としたことで6割以上が地元店舗で使用されるなど、コロナや物価高騰の影響を受ける経営力の小さい地元店舗にとって効果があった。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	セミナーを受講し、操業を開始した事業所については、継続的なヒアリング等を行い、関係期間との情報共有をはかること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	444,773	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	2,764	3,602	3,735	3,724
	一般財源	(5)	294	99	324,666	386,218
	事業費	(6)	3,058	448,474	328,401	389,942
	人件費	(7)	4,399	9,296	6,245	4,868
	正職員数	(8)	0.75	1.53	1.00	0.75
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	7,457	457,770	334,646	394,810
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	120	7,437	5,509	6,580	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	大規模小売店舗立地法に関する業務
	2	産業振興基金事業
	3	その他商工振興に関する業務
	4	創業支援事業計画に関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010402000000

経済推進部

シティセールス推進課

事務事業	00005 中小企業資金融資等事業					
	施策体系	110103（商工業）商業・サービス業充実のための各種制度の充実				
	業務の種類	補助金交付事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	特定の融資を受けた中小企業者、信用保証をうけた中小企業者					
事務事業目的	経営の維持安定、地場産業の振興を図る					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定の融資を受けた中小企業者に対し、利子を一部補助し、経営の支援を行う</li> <li>・信用保証をうけた中小企業者に対し、保証料を一部補助し、経営の支援を行う</li> <li>・セーフティネット保証制度の認定を行う</li> </ul>					
計画法令	橋本市中小企業信用保証料補助金交付要綱、外					
成果指標	成果指標1：商工業活性化資金利子補給金給付金額					
活動指標	活動指標1：セーフティネット保証制度の認定件数 活動指標2：商工業活性化資金利子補給金申込件数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 千円 ]	4,333.00	4,147.00	2,191.00	1,218.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 件 ]	16.00	568.00	39.00	44.00
	活動指標2	[ 件 ]	115.00	90.00	64.00	41.00
	活動指標3	[ ]				
成果効果	利子補給給付事業については件数、金額ともに継続的に一定量を超えており、中小企業においては経営面で引き続き有効性の高い事業である。 新型コロナウイルス感染症対策として、一定条件により無利息無担保になるよう国が利子補給を行ったことで、本市の利子補給事業の対象者が減少した。 セーフティネット保証制度の認定は新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受ける中小企業の資金繰りを支援する借入を行うために行われていたが、令和4年9月で無利息無担保の制度が終了したことで一旦申請件数は減少した。 一方で国から金融機関の伴走支援を受けた場合などについて、借換えを可能とする制度が打ち出されたことで増加傾向にある。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	今後の国や県の融資制度を確認しつつ、本市の中小企業資金融資事業が有効であるか検証が必要である。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	480	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	325	91	458	0
	一般財源	(5)	4,333	3,669	2,192	1,997
	事業費	(6)	4,658	4,240	2,650	1,997
	人件費	(7)	2,053	1,519	1,686	1,947
	正職員数	(8)	0.35	0.25	0.27	0.30
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	6,711	5,759	4,336	3,944
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	108	94	71	66	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	商工業活性化資金利子補給金給付事業
	2	中小企業振興資金融資利子補給金給付事業 (災害時)
	3	中小企業信用保証料補助金交付事業
	4	企業診断及び企業経営指導業務
	5	その他中小企業資金融資等に関する業務
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010401000000

経済推進部

農林振興課

事務事業	00002 まっせ・はしもと補助事業					
	施策体系	110301（農林業）魅力ある農業の振興				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	一般市民					
事務事業目的	本市商工業及び農林業を広く市民に紹介し、商工業及び農林業に対する理解を深めてもらい、商工業・農林業の経営の安定を図る。					
事務事業内容	<p>平成28年度から開催場所を橋本市運動公園に移して実施している。                  新型コロナウイルスの影響により令和2年度、3年度は中止したが、令和4年度は11月5日（土）・6日（日）の2日間の開催で商工業・農林業者の出店（出展）、フリーマーケット、かかしコンクール、農林産物品評会、産業功労賞、ステージイベント、ミニ電車等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●飲食ブース：28区画</li> <li>●キッチンカー・軽トラ市：5区画</li> <li>●物販・PRブース：26区画</li> </ul>					
計画法令						
成果指標	入場者数					
活動指標	出展者数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	19,000.00	0.00	0.00	24,000.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 件 ]	90.00	0.00	0.00	84.00
	活動指標2	[ ]				
	活動指標3	[ ]				
成果効果	<p>新型コロナウイルス対策として、集客の分散を図るために2日間の開催とした。                  商工農林業者の活性化や連携市との交流に繋がった。                  なお、保健福祉センターを臨時駐車場として活用すると共に、会場周辺への放置駐車抑制看板を設置したことで周辺住民や警察への苦情がなく、円滑に実施できた。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	安全、安心で事業が無事終わることができるように実行委員会、関係機関と十分協議をはかりながら取り組むこと。来場者、出展者等も含む関係者へのアンケートを実施し、ニーズや満足度の情報をえること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	2,500	0	0	0
	一般財源	(5)	2,500	0	0	4,400
	事業費	(6)	5,000	0	0	4,400
	人件費	(7)	5,806	608	812	3,960
	正職員数	(8)	0.99	0.10	0.13	0.61
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	10,806	608	812	8,360
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	174	10	13	139	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010401000000

経済推進部

農林振興課

事務事業	00003 都市農村交流対策事業					
	施策体系	110301（農林業）魅力ある農業の振興				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	農山村地域農家、都市住民					
事務事業目的	都市農村交流の促進により、担い手不足、遊休農地の拡大などの様々な課題を抱える農山村の活性化を図る。					
事務事業内容	都市農村交流を推進するため、県域や地域ごとの推進体制の整備や情報発信など都市農村交流活動の推進に対する支援を行う。					
計画法令	農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律					
成果指標	都市農村交流人口					
活動指標	イベント回数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	1,900.00	140.00	140.00	10.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 回 ]	2.00	1.00	1.00	1.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	<p>新型コロナウイルス感染症により各イベントが中止となり、交流事業ができていない。 都市住民用に開設している「はしぼうファーム」は、全区画を活用しており、農業に対して興味を抱く住民の意欲が感じられた。</p> <p>芋谷の棚田においては、泉大津市と連携協定を締結して学校給食用玄米として納品したところだが、泉大津市12月議会以降、3月協議までに納品方法が大きく変わったことで、令和5年度以降の取組は不透明な状況になっている。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	過去、交流事業にも取り組んだ経緯があるが、現在は、市民農園事業として取り組んでいる。職員による現場対応が多くなっている。体制等の対応が困難であれば委託等も検討を行うこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
		実績	実績	実績	実績
コスト分析	財源内訳				
	国庫支出金	(1)	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0
	その他	(4)	89	15	329
	一般財源	(5)	11	13	11
	事業費	(6)	100	28	340
	人件費	(7)	704	1,458	1,561
	正職員数	(8)	0.12	0.24	0.25
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	804	1,486	1,901
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	13	24	31	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010401000000

経済推進部

農林振興課

事務事業	00005 市民農園事業					
	施策体系	110301（農林業）魅力ある農業の振興				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	農業に関心のある市民					
事務事業目的	農産物の栽培を通じて土に親しみ、農業に対する理解を深めることを目的とする。					
事務事業内容	借受希望者の募集、使用料の収受、貸し出すまでの農地の管理を行う。					
計画法令	特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律、橋本市特定農地貸付要綱					
成果指標	使用料収入					
活動指標	開設数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 円 ]	402,100.00	435,900.00	479,050.00	454,275.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 箇所 ]	12.00	12.00	12.00	11.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	もともと市内に12カ所（はしぼうファームを除く）の市民農園があったが、令和3年度末に1カ所を返却。令和6年7月末にも1カ所を返却する。原状回復に重機等が必要となる場合もある。また、原状回復に人手がかかる。					
評価	今後の方向性	縮小				
	事業の目的と照らし合わせて、本市の役割を整理すること。今後の方針としては「縮小」とするが、何年で事業を廃止するのかを決め、計画的に利用者に周知を行い、農園作業の継続を希望される方には、民間の市民農園の紹介や農地の斡旋等をできるようにすること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	365	151	177	168
	一般財源	(5)	0	0	2	1
	事業費	(6)	365	151	179	169
	人件費	(7)	587	608	625	389
	正職員数	(8)	0.10	0.10	0.10	0.06
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	952	759	804	558
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	15	12	13	9	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010401000000

経済推進部

農林振興課

事務事業	00008 地域おこし協力隊事業					
	施策体系	110301（農林業）魅力ある農業の振興				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成27年度	～	令和6年度
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	対象地域の住民					
事務事業目的	「地域おこし協力隊」として受け入れた都市住民に、地域おこし活動支援を行ってもらい、地域の活性化を促進するとともに、隊員の定住・定着を図る。					
事務事業内容	<p>総務省事業である「地域おこし協力隊」事業を活用し、都市住民による地域おこしの活動支援、住民の生活支援を通じて、地域の課題解決活動に従事してもらう。</p> <p>【地域おこし協力隊について】</p> <p>■概要：都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊」として委嘱。隊員は、地域に移住して「地域協力活動」をおおむね1年以上3年以下の期間で実施する。</p> <p>■総務省による財政支援（特別交付税措置）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>活動に要する経費：隊員1名あたり480万円上限（報酬等280万円、活動費200万円）</li> </ul>					
計画法令	地域おこし協力隊推進要綱					
成果指標	地域おこし協力隊員数 ※農林振興課担当分のみ ※地域プロジェクトマネージャーは含まない					
活動指標	年間活動日数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 件 ]	1.00	1.00	0.00	1.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 日 ]	34.00	246.00	0.00	117.00
	活動指標2	[ ]				
	活動指標3	[ ]				
成果効果	<清水・西畑地区> 令和4年10月～ 1名採用 はたごんぼの生産販売支援及びブランド力の向上に向けた取り組みやくにぎ広場（農産物直売所）の運営支援、HP/FBの更新・イベント周知などの啓発活動に貢献している。 <信太地区> 令和5年10月～ 1名募集中					
評価	今後の方向性	拡充・重点化				
	・信太地区の地域おこし協力隊は、現在募集中であるが、応募がない状況になっている。信太地域の地域おこし協力隊については、現在の募集要項の示されている委託契約ではなく、業務の性質からして、必要に応じて、業務上の指示をすることができる会計年度任用職員としての採用が妥当である。 ・地域プロジェクトマネージャー、地域おこし協力隊と関係部局による定期的な意見交換を実施し、また、本市に定着するために何が重要なのかしつかり情報を得て、それを実現できるように支援すること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	302	0	0	0
	一般財源	(5)	303	2,843	0	1,666
	事業費	(6)	605	2,843	0	1,666
	人件費	(7)	469	1,154	687	584
	正職員数	(8)	0.08	0.19	0.11	0.09
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	1,074	3,997	687	2,250
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	17	65	11	38	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	地域おこし協力隊に要する経費
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010401000000

経済推進部

農林振興課

事務事業	00007 その他農業施設等管理事業					
	施策体系	110302（農林業）生産基盤の整備の推進				
	業務の種類	施設等維持管理・運営	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	嵯峨谷農村公園公園利用者、その他農業施設利用者					
事務事業目的	市民の交流と健康づくり及び地域農業の活性化を図る。					
事務事業内容	嵯峨谷及び杉尾農村公園の適正管理と安全性の確保を行う 山間部の飲料水供給施設の適正管理と安定供給の確保を行う					
計画法令	橋本市農村公園設置及び管理条例 橋本市簡易飲料水供給施設設置及び管理条例					
成果指標	維持管理費					
活動指標	施設数（農業公園+飲料水供給施設） 嵯峨谷農村公園+便所 杉尾 谷奥深 彦谷					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 千円 ]	512.00	531.00	505.00	529.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 箇所 ]	5.00	5.00	4.00	4.00
	活動指標2	[ ]				
	活動指標3	[ ]				
成果効果	<p>毎年行われている嵯峨谷ハイキングにおいて、エコパーク紀望の里ひとと紀館を受付場所及び駐車場として利用しており、また、ハイキング終了後には、エコパーク紀望の里において入浴の誘導を行うなど、施設間での連携を行うこととしている。</p> <p>杉尾簡易水道施設は、杉尾区の要望により、杉尾飲料水供給施設に管理を移行するため、水道部局管理に伴う必要経費を計上し修繕した上で令和3年4月から管理を移行した。</p> <p>谷奥深簡易水道施設は、谷奥深区の要望により、同施設の管理の移行を協議した結果、谷奥深水道組合規約により、令和3年4月から谷奥深区と市が共同で維持管理を行うことにした。これらにおける事務局を農林振興課が担当することとしている。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	簡易水道施設はライフラインのため、施設の廃止を検討することは出来ないと考えられる。地域にあった適切な維持管理体制について検討を行うこと。また、施設そのものが老朽化していくなかで水道部としっかり連携し施設管理、緊急時対応にも備えること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	3,089	5,341	1,562	2,884
	事業費	(6)	3,089	5,341	1,562	2,884
	人件費	(7)	469	911	1,249	584
	正職員数	(8)	0.08	0.15	0.20	0.09
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	3,558	6,252	2,811	3,468
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	57	102	46	58	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	嵯峨谷農村公園管理業務
	2	その他農業施設管理に関する業務
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010401000000

経済推進部

農林振興課

事務事業	00009 農業経営基盤強化事業					
	施策体系	110302（農林業）生産基盤の整備の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	認定農業者					
事務事業目的	農業経営改善計画を認定された農業者が、効率的な経営や経営発展を行い、市農業の発展に寄与することを目的とする。					
事務事業内容	農業経営改善計画の認定					
計画法令	農業経営基盤強化促進法					
成果指標	1. 農業経営改善計画認定数					
活動指標	1. 農業経営改善推進会議開催数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 件 ]	5.00	10.00	13.00	15.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 回 ]	3.00	3.00	2.00	3.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	人・農地プランの実態化に伴い、橋本市の農業を担うと期待される中心経営体の要件のひとつとして設定。令和3年4月施行の農業振興条例においても、認定農業者が利用できる補助制度を創設するなど、認定農業者になることの市独自のメリットを構築した。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	継続して、本市農業振興のために、認定農業者や認定新規就農者を増やすことに取り組むこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	
	地方債	(3)	0	0	0	
	その他	(4)	0	0	0	
	一般財源	(5)	11	67	52	35
	事業費	(6)	11	67	52	35
	人件費	(7)	938	668	687	389
	正職員数	(8)	0.16	0.11	0.11	0.06
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	949	735	739	424
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	15	12	12	7	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	農業経営改善推進会議事務
	2	認定農業者協議会事務
	3	農業経営基盤強化利子補給事業
	4	その他農業経営基盤に関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010401000000

経済推進部

農林振興課

事務事業	00011 農業振興推進対策事業					
	施策体系	110302（農林業）生産基盤の整備の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民、都市消費者					
事務事業目的	優良な農作物の生産と的確なマーケティングに努め、一層の橋本ブランドの振興を図る。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農産物販売促進対策委員会を開催し、JA等の関係機関との連携のもと、東京、大阪、名古屋等での柿のPR活動を行い、販売促進を行う。</li> <li>・都市消費者を本市に招き、柿のPR等交流事業を行う。</li> </ul>					
計画法令	橋本市農産物販売促進対策委員会設置要綱					
成果指標	1. マルガク選果場及びヤマハシ選果場の柿出荷量					
活動指標	1. 柿販路拡大取組み回数（キャンペーン、のぼり設置など） 2. 対策委員会開催数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ t ]	5,256.00	4,691.00	5,143.00	5,300.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 回 ]	20.00	18.00	8.00	9.00
	活動指標2	[ 回 ]	1.00	1.00	1.00	1.00
活動指標3	[ ]					
成果効果	<p>新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施した。</p> <p>出荷最盛期に東京太田市場において市長等によるトップセールスを県、JAと共同で実施した。</p> <p>令和4年より、2022和歌山橋本農産物フェア（南海沿線PRマルシェ）を南海電気鉄道株式会社と共同で南海難波駅2F中央ロイベントスペースで7月、9月、10月に高野山麓精進野菜や柿を販売するとともに移住定住・ふるさと納税等の啓発活動を実施した。</p> <p>ライブコマース事業として、橋本市・ポケットマルシェ ライブ動画配信「橋本市の参照まるごと堪能ツアー」を実施。「はしもとの柿で1週間 柿チャレンジ」をたねなし柿を使用したレシピ動画等を1週間は配信した</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	本市の農産物の消費拡大につながるよう、適切なターゲットエリアの選定や手法の検討を行うこと。また、連携都市との関係を重視し、農業関係以外の交流がすすむよう調整をはかること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	51,933	446	28,270
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	263	401	745	28,283
	一般財源	(5)	263	44	67,814	20,366
	事業費	(6)	526	52,378	69,005	76,919
	人件費	(7)	1,584	2,491	2,873	3,700
	正職員数	(8)	0.27	0.41	0.46	0.57
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	2,110	54,869	71,878	80,619
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	34	891	1,183	1,344	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	農業振興推進対策事業
	2	農業振興推進対策委員会事務
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010401000000

経済推進部

農林振興課

事務 事業	00014 農業構造改善センター維持管理業務					
	施策体系	110302（農林業）生産基盤の整備の推進				
	業務の種類	施設等維持管理・運営	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民					
事務 事業 目的	農業技術や農業経営に関する研修等に利用し、地域の農業振興に活用する。					
事務 事業 内容	地元女性グループにより、地元農産品を使った味噌造り等を行っており、造った味噌については給食センターに納入しており、農業振興及び地域の活性化につなげている。					
計画 法令	橋本市農業構造改善センター設置及び管理条例、施行規則					
成果 指標	1. 利用者数					
活動 指標	1. 利用日数					
目標 達成 状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	624.00	213.00	703.00	1,308.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 日 ]	126.00	133.00	107.00	133.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果 効果	生活研究グループが当施設の活用により学校給食センターで使用する味噌を製造しており、農業振興の一助となっている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	地域の農業が高齢化や後継者不足の課題があり、同施設の利用率も低下している。信太地区振興協議会において、地域の公共施設を利活用する計画を策定しており、同施設を地域の研修の場として再構築するとともに地域の活性化する拠点づくりを検討していくこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	53	66	51	103
	一般財源	(5)	523	611	592	863
	事業費	(6)	576	677	643	966
	人件費	(7)	117	729	749	584
	正職員数	(8)	0.02	0.12	0.12	0.09
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	693	1,406	1,392	1,550
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	11	23	23	26	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010401000000

経済推進部

農林振興課

事務事業	00015 機構集積支援事業					
	施策体系	110302（農林業）生産基盤の整備の推進				
	業務の種類	補助金交付事業	事業期間	平成23年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国費補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	市内の農地					
事務事業目的	市内の農地の利用状況を把握する。耕作放棄地の把握。					
事務事業内容	農業委員（定数11人）及び農地利用最適化推進委員（定数14名）が、現地調査を行い、農地の利用状況のデータを事務局へ提出する。（1858ha）					
計画法令	農地法					
成果指標	市内全農地の利用状況調査の面積					
活動指標	11人の農業委員及び14人の農地利用最適化推進委員が農地の利用状況調査を行った延日数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ ha ]	1,886.00	1,858.00	1,898.00	1,995.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 日 ]	250.00	300.00	300.00	300.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	本年度についても全農地についての作付状況や放棄状況を把握できた。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	地域計画の法定化により、明確な農地利用集積計画の策定が予見されるため、農業委員・農地利用最適化推進委員や農業団体等との更なる連携により、農地の集積・集約化を推進しながら、担い手の確保や農地の保全を効果的・効率的に講じること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	2,762	2,376	1,993	1,860
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	268	635	0	395
	事業費	(6)	3,030	3,011	1,993	2,255
	人件費	(7)	1,642	1,701	1,249	779
	正職員数	(8)	0.28	0.28	0.20	0.12
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	4,672	4,712	3,242	3,034
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	75	77	53	51	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010401000000

経済推進部

農林振興課

事務 事業	00016 人・農地プラン推進事業					
	施策体系	110302（農林業）生産基盤の整備の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市内の農地					
事務 事業 目的						
事務 事業 内容	将来農地の意向聞き取り 意向を反映した地図を作成 各地域で農業者と話し合い 将来農地の方針を決める					
計画 法令	農業経営基盤強化促進法					
成果 指標	なし					
活動 指標	なし					
目標 達成 状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[            ]				なし
	成果指標2	[            ]				
	活動指標1	[            ]				なし
	活動指標2	[            ]				
活動指標3	[            ]					
成果 効果	和2年度に市内8地域で作成済み					
評価	今後の方向性	整理・統合				
	令和7年3月末期限の地域計画の策定事業に統合・整理					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
		実績	実績	実績	実績
コスト分析	財源内訳				
	国庫支出金	(1)	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0
	一般財源	(5)	0	0	0
	事業費	(6)	0	0	0
	人件費	(7)	0	0	325
	正職員数	(8)	0.00	0.00	0.00
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	0	0	325
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	0	0	5	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010401000000

経済推進部

農林振興課

事務事業	00004 有害鳥獣対策事業					
	施策体系	110303（農林業）農村環境の整備				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	農産物を作付けしている農地、有害鳥獣被害者					
事務事業目的	有害鳥獣による農産物被害の軽減、防止を目的とする。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イノシシ・ニホンシカ・アライグマ捕獲者に対して、報償金を出し有害駆除を援助する</li> <li>・アライグマ捕獲者に対して、捕獲檻を貸し出し、駆除を援助する</li> <li>・猟友会に有害鳥獣駆除を委託する</li> <li>・防護柵及びびわな設置者に対して、補助金を交付する（県・市）</li> <li>・めじろ飼養者に対して飼養登録票を発行し、適正管理を行う</li> <li>・橋本市鳥獣被害対策実施隊に対して、鳥獣被害対策を指示する</li> <li>・橋本市鳥獣被害防止対策推進協議会の事務を行う</li> </ul>					
計画法令	鳥獣保護管理法、鳥獣被害防止特借法、特定外来生物法、外					
成果指標	1. 猟友会駆除件数 2. 鳥獣害防止対策補助件数					
活動指標	1. 報償金件数 2. アライグマ捕獲檻貸出件数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 件 ]	794.00	1,093.00	700.00	815.00
	成果指標2	[ 件 ]	15.00	12.00	32.00	20.00
	活動指標1	[ 件 ]	1,119.00	1,320.00	800.00	977.00
	活動指標2	[ 件 ]	38.00	48.00	44.00	41.00
活動指標3	[ ]					
成果効果	有害鳥獣の捕獲事業により、農作物被害の減少に努めた。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	<p>橋本市鳥獣被害防止計画を策定し、鳥獣による被害の軽減に努めているが、猟友会の高齢化・担い手が減少している。新たな担い手を育成として農業者への狩猟免許取得を推進させていくこと。</p> <p>有害捕獲個体の処分方法については、地域資源としての利活用や焼却施設等を建設するために猟友会及び関係する団体等と十分な議論を重ねた上で改革していくこと。</p> <p>市内一円の有害鳥獣の生息調査や生息状況を把握し、視える化を図って、IT機器やハンタードローン等を活用して追い払い対策を徹底する取り組みを橋本市鳥獣被害防止対策推進協議会において確立していくこと。また、クビアカツヤカミキリ対策について和歌山県と協議を行い、早急に本市として危機意識をもち取り組みを具体化すること。</p>					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
		実績	実績	実績	実績
コスト分析	財源内訳				
	国庫支出金	(1)	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	6,936	9,019	5,849
	地方債	(3)	0	0	0
	その他	(4)	1,465	0	0
	一般財源	(5)	11,661	17,011	11,678
	事業費	(6)	20,062	26,030	17,527
	人件費	(7)	6,276	6,258	6,432
	正職員数	(8)	1.07	1.03	1.03
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	26,338	32,288	23,959
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	423	525	394	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	有害鳥獣対策事業
	2	伊都地方鳥獣害対策協議会事務
	3	農作物鳥獣害防止対策補助事業
	4	その他有害鳥獣対策に関する業務
	5	鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業
	6	橋本市鳥獣被害防止対策推進協議会事務
	7	橋本市鳥獣被害対策実施隊事務
	8	わな等設置支援事業
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010401000000

経済推進部

農林振興課

事務事業	00003 その他林業振興業務					
	施策体系	110306（農林業）森林資源の利活用の推進と適切な維持管理				
	業務の種類	総務・庶務事務	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民					
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緑化を推進する。</li> <li>・山村を活性化する。</li> <li>・林業を活性化させる。</li> </ul>					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緑化を推進するため、さくら植樹を支援。</li> <li>・紀の国ふるさとづくり協議会の様々な活動を通じて、山村を支援。</li> <li>・各種研修会、先進地研修などを通じて、林業を活性化させる。</li> <li>・森林環境譲与税の財源を活用した、林政の充実。</li> <li>・各種研修会を通じて、林業従事者を支援。</li> </ul>					
計画法令						
成果指標	成果指標1 キノピー教室参加人数 成果指標2 桜本数					
活動指標	活動指標1 キノピー教室開催回数 活動指標2 桜補助申請件数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	540.00	0.00	0.00	580.00
	成果指標2	[ ]	100.00	100.00	70.00	80.00
	活動指標1	[ 回 ]	8.00	0.00	0.00	9.00
	活動指標2	[ 件 ]	1.00	1.00	1.00	1.00
活動指標3	[ ]					
成果効果	キノピー教室を開催することにより、幼少段階から森林の必要性等を学ぶことができています。また、令和4年度より森林環境譲与税を活用して年長283名に対し、木のたまご（1個）をプレゼントしました。 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策によって、3年ぶりの開催となった。 市内11園から申し込みがあり、その内、2園がコロナの影響により中止したが、9園（580名）が参加した。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	緑化推進について、県と連携して市民に啓発していくとともに緑の募金事業における情報を発信していくこと。 桜の植樹においては、市内一円を調査するなど、関係団体と協力しながら、クビアカツヤカミキリ被害防止に向けた対策を講じること。 山村体験交流促進センターにおいては、地元区（嵯峨谷区）と維持管理運営体制等について協議を行い、継続更新が行われない場合の対策等を進めること。 森林環境譲与税を活用しながら、放置森林や担い手の確保等に対する施策として、自伐型林業等の推進に向けた取り組みを検討していくこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	
	地方債	(3)	0	0	0	
	その他	(4)	975	6,793	4,901	17,097
	一般財源	(5)	8,161	17,086	20,694	24,019
	事業費	(6)	9,136	23,879	25,595	41,116
	人件費	(7)	3,930	2,856	3,247	4,868
	正職員数	(8)	0.67	0.47	0.52	0.75
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	13,066	26,735	28,842	45,984
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	210	434	475	766	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	「紀の国ふるさとづくり」協議会負担金等業務
	2	日本さくらの会負担金等業務
	3	紀北流域林業活性化センター負担金業務
	4	森林ボランティア団体関係事務
	5	林業施設等維持管理業務
	6	その他林業振興に関する業務
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010401000000

経済推進部

農林振興課

事務事業	00005 森林保全管理事業					
	施策体系	110306（農林業）森林資源の利活用の推進と適切な維持管理				
	業務の種類	施設等維持管理・運営	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	中島桜ストリート、古座川市有林					
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適正な維持管理に努める</li> <li>・火災予防等における日常管理等に努め、適正な維持管理を行う</li> </ul>					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・維持管理を委託する</li> <li>・古座川町の地元区に維持管理を依頼する</li> </ul>					
計画法令	橋本市公有林野官行造林管理条例、森林法、道路法					
成果指標	成果指標 1 林野火災防止度					
活動指標	活動指標 1 中島桜ストリート管理日数 活動指標 2 古座川市有林管理日数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標 1	[ % ]	100.00	100.00	100.00	100.00
	成果指標 2	[ ]				
	活動指標 1	[ 日 ]	365.00	365.00	365.00	365.00
	活動指標 2	[ 日 ]	365.00	365.00	365.00	365.00
活動指標 3	[ ]					
成果効果	官行造林契約を維持している。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	公有林野等官行造林地の第6次施業計画（紀南森林計画）において、谷官行造林は利用期を迎えつつあるため、主伐あるいは搬出間伐等の施業を計画的に行えるよう、適切な管理について検討を行うこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
		実績	実績	実績	実績
コスト分析	財源内訳				
	国庫支出金	(1)	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	410	473	567
	地方債	(3)	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0
	一般財源	(5)	780	789	821
	事業費	(6)	1,190	1,262	1,388
	人件費	(7)	3,636	3,403	3,497
	正職員数	(8)	0.62	0.56	0.56
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	4,826	4,665	4,885
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	78	76	80	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	緑化推進（桜ストリート）維持管理委託事業
	2	市有林管理委託事業
	3	林産物の被害予防及び被害対策業務
	4	森林病虫害等防除事業
	5	保安林関係事務
	6	林地開発行為及び伐採届けに関する業務
	7	その他森林保全管理に関する業務
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010402000000

経済推進部

シティセールス推進課

事務 事業	00002 市観光イベント事業					
	施策体系	110401 （観光）観光資源の活用				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	観光客、市民					
事務 事業 目的	観光客や市民に季節の花に親んでもらうとともに、地域の活性化につなげる					
事務 事業 内容	市民菊花展及び高野口公園桜まつりの実施。					
計画 法令						
成果 指標	1. 高野口公園桜まつり来場者数 2. 市民菊花展来場者数					
活動 指標	1. 高野口公園桜まつり委託料 2. 橋本市民菊花展開催委託料					
目標 達成 状況			令和元年度実績	令和 2年度実績	令和 3年度実績	令和 4年度実績
	成果指標 1	[ 人 ]	2,000.00	0.00	0.00	0.00
	成果指標 2	[ 人 ]	4,000.00	3,000.00	3,743.00	2,132.00
	活動指標 1	[ 千円 ]	651.00	300.00	671.00	1,000.00
	活動指標 2	[ 千円 ]	640.00	690.00	690.00	690.00
活動指標 3	[ ]					
成果 効果	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を引き続き受け感染症対策のために一部内容を変更し、本市の自然を生かした観光イベントと地域活性化のために地元団体等と連携し実施した。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	担い手不足による実施団体の会員の固定化、高齢化によりノウハウの継承が課題になっている。イベントの運営方法や実施内容についての方向性を関係者と検討すること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	1,291	990	1,361	1,690
	事業費	(6)	1,291	990	1,361	1,690
	人件費	(7)	3,812	4,739	3,185	4,544
	正職員数	(8)	0.65	0.78	0.51	0.70
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	5,103	5,729	4,546	6,234
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	82	93	75	104	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	市民菊花展委託事業
	2	高野口公園桜まつり委託事業
	3	その他市イベント事業に関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010402000000

経済推進部

シティセールス推進課

事務事業	00003 観光地等保全事業					
	施策体系	110401（観光）観光資源の活用				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	観光地、公衆トイレ等					
事務事業目的	市内主要観光地である玉川峡の清掃作業及び主要観光地の公衆トイレのくみ取り等維持管理					
事務事業内容	杉尾、恋野、真土の公衆トイレの浄化槽清掃や点検、くみ取りなどの維持管理を専門業者へ委託等を行う。玉川峡の清掃委託					
計画法令	浄化槽法					
成果指標	1. 橋本市への行楽客数					
活動指標	1. 公衆トイレ個数 2. 玉川峡清掃作業回数 3. 玉川峡委託金額					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	1,329,646.00	981,969.00	948,873.00	1,057,576.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 箇所 ]	3.00	3.00	3.00	3.00
	活動指標2	[ 回 ]	13.00	1.00	9.00	11.00
	活動指標3	[ 千円 ]	298.00	41.00	200.00	246.00
成果効果	観光地のトイレは地元住民が管理運営しているため、受け入れ態勢の一つとして利用者の利便性の向上を図っている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	アウトドア人気等で、玉川峡等の観光地に訪れる人は今後も増え続けることが見込まれるため、引き続き現状通り継続しつつ、玉川峡等への入込客数の推移を確認しながら取り組んでいくこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	
	地方債	(3)	0	0	0	
	その他	(4)	0	0	0	
	一般財源	(5)	1,373	671	905	926
	事業費	(6)	1,373	671	905	926
	人件費	(7)	3,167	1,884	3,372	1,623
	正職員数	(8)	0.54	0.31	0.54	0.25
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	4,540	2,555	4,277	2,549
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	73	42	70	42	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	玉川峡清掃委託事業
	2	公衆トイレ維持管理事業
	3	自然公園に関する業務
	4	橋本観光景観保全整備事業(緊急雇用 平成23年度のみ)
	5	その他観光地等美化推進に関する業務
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010402000000

経済推進部

シティセールス推進課

事務事業	00004 市民まつり事業					
	施策体系	110401（観光）観光資源の活用				
	業務の種類	補助金交付事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類			
対象	観光客、市民、関係団体					
事務事業目的	祭りの開催を通じて、地域の活性化と商工・観光振興を図る					
事務事業内容	紀の川橋本サマーボールは市民参加型の夏祭りとして平成25年度にスタートした。					
計画法令						
成果指標	紀の川橋本サマーボール来場者数					
活動指標	補助金交付金額					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	50,000.00	0.00	0.00	0.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 千円 ]	13,000.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受け、実行委員会において開催が中止となった。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	検討委員会での協議の結果、令和5年度から開催することとなったが、物価、警備費等の経費高騰もあり、市民・企業協賛金を含め予算確保が必要である。実行委員会において、限られた予算の範囲内での実施内容を検討していくこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	3,000	0	0	0
	一般財源	(5)	10,000	0	0	0
	事業費	(6)	13,000	0	0	0
	人件費	(7)	8,211	3,038	4,746	5,193
	正職員数	(8)	1.40	0.50	0.76	0.80
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	21,211	3,038	4,746	5,193
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	341	49	78	87	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	サマーボール事業 (平成25年度から令和3年度)
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010402000000

経済推進部

シティセールス推進課

事務事業	00002 観光案内所管理運営事業					
	施策体系	110402（観光）観光客の受入れ体制の整備				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成22年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類			
対象	観光客、市民					
事務事業目的	本市の観光情報の発信により観光客に情報提供を行うとともに、地場製品の販売を推進することで地域の活性化につなげる。					
事務事業内容	橋本駅前の「はしもと広域観光案内所」において、来訪者及び電話問い合わせ等に対応し、観光地や宿泊先など必要な情報提供を行う。 へら竿やパイル織物製品など地場産品を展示販売することで、観光客に本市の地場産品をアピールする。					
計画法令						
成果指標	観光客総数					
活動指標	観光案内所来場者数 販売実績（R4年度DMO自主事業）					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	1,329,646.00	981,969.00	948,873.00	1,057,576.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 人 ]	4,535.00	2,478.00	2,812.00	3,090.00
	活動指標2	[ 千円 ]	2,673.00	1,173.00	730.00	
活動指標3	[ ]					
成果効果	令和4年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、本市を訪れる人が減少。コロナ後を見据え、市内外にSNS等を活用し観光情報を発信したことで、本市を訪れる観光客の利便性を図ることができた。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	訪問者のニーズにあった情報提供ができるように関係機関と情報連携を行うこと。訪問者に満足してもらえるような接客ができるように、観光案内所職員の育成を行うこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	2,172	2,392	2,615	2,611
	事業費	(6)	2,172	2,392	2,615	2,611
	人件費	(7)	293	0	62	325
	正職員数	(8)	0.05	0.00	0.01	0.05
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	2,465	2,392	2,677	2,936
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	40	39	44	49	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	観光案内所開設委託事業（平成23年度まで）
	2	観光案内所電気料等負担金業務
	3	その他観光案内所管理運営に関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010402000000

経済推進部

シティセールス推進課

事務事業	00001 B P 大型共同作業場管理運営事業					
	施策体系	120101（雇用・就労・労働環境）就労の場づくりの推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	労働者、橋本市車体整備企業組合 等					
事務事業目的	就労対策の一環としての雇用の拡大を図る。 関係団体や関係機関等と連携を図り、労働者の生活の安定化を図る					
事務事業内容	B P 大型共同作業場を安全かつ適正に運営していくために、運営委員会を開催している B P 大型共同作業場が高圧電力を使用しているため保守管理を委託している					
計画法令	橋本市大型共同作業場設置及び管理条例、外					
成果指標	成果指標 1：就労人員					
活動指標	活動指標 1：鍍金塗装受注件数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標 1	[ 人 ]	3.00	3.00	3.00	2.00
	成果指標 2	[ ]				
	活動指標 1	[ 件 ]	177.00	156.00	176.00	169.00
	活動指標 2	[ ]				
活動指標 3	[ ]					
成果効果	地域改善対策事業の就労・雇用対策としては2人が就労している。自動車の安全装置の普及などもあり事故が減少していることに伴い、稼働状況も少しずつ下がっている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	施設の老朽化に伴い、施設及び設備の修繕費が増加する傾向にある。令和8年度以降の方向性について、現在利用している橋本市車体整備企業組合と引き続き協議をすすめること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	
	地方債	(3)	0	0	0	
	その他	(4)	0	0	0	
	一般財源	(5)	311	3,009	314	315
	事業費	(6)	311	3,009	314	315
	人件費	(7)	587	304	312	519
	正職員数	(8)	0.10	0.05	0.05	0.08
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	898	3,313	626	834
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	14	54	10	14	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	B P 大型共同作業場管理運営事業
	2	自家用電気工作物保安管理委託事業
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010404000000

経済推進部

企業誘致室

事務事業	00001 企業誘致活動業務					
	施策体系	120202 （企業誘致）企業誘致活動の促進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	その他事業	事務の種類	自治事務		
対象	企業（製造業、情報通信業、物流関連業、宿泊業、学術・開発研究施設、特定物流施設）					
事務事業目的	企業の立地を促進することで、「地域の活性化」、「雇用の場の創出」、「税収の確保」を図る					
事務事業内容	企業の立地意向調査及び和歌山県、金融機関等からの情報を基に企業訪問を行なう					
計画法令	橋本市企業立地促進条例及び施行規則					
成果指標	1. 企業誘致件数 2. 誘致企業従業員の内、地元雇用者数					
活動指標	1. 企業訪問件数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 件 ]	2.00	3.00	2.00	2.00
	成果指標2	[ 人 ]	661.00	734.00	783.00	813.00
	活動指標1	[ 回 ]	603.00	334.00	300.00	369.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	令和4年度は、新たに2社の企業と協定を締結し、また、協定締結済みである企業1社が操業を開始したことにより、税収の増加及び雇用の拡大に繋がった。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	あやの台北部用地の早期分譲完了に向け企業誘致活動を積極的に行うとともに、誘致企業の操業後のアフターフォローとして従業員の確保支援（求人説明会、企業と高等学校との仲介等）や設備投資等のサポート（補助金・税優遇制度等の情報発信）に積極的に取り組むこと。また、外国人就労者への相談窓口設置に向け情報収集し関係部局と調整を図ること。（委託等の検討も含め）					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	3,445	10,011	4,187	3,373
	一般財源	(5)	65,328	69,338	129,733	66,410
	事業費	(6)	68,773	79,349	133,920	69,783
	人件費	(7)	6,745	11,544	11,866	12,008
	正職員数	(8)	1.15	1.90	1.90	1.85
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	75,518	90,893	145,786	81,791
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	1,214	1,477	2,400	1,363	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	企業訪問業務
	2	企業誘致促進（広報・PR、フォローアップ）業務
	3	関係機関等調整業務
	4	進出協定・調印等業務
	5	その他企業誘致活動に関する業務
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010404000000

経済推進部

企業誘致室

事務事業	00003 東京橋本会運営業務					
	施策体系	120202 （企業誘致）企業誘致活動の促進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	東京橋本会					
事務事業目的	会員相互の親睦を図り、郷土橋本の発展に寄与することを目的としつつ、企業情報の収集も行う					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京橋本会総会、役員会を開催する</li> <li>・広報「はしもと」等の情報誌を送付する</li> </ul>					
計画法令	東京橋本会会則					
成果指標	会員数					
活動指標	通信回数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	166.00	164.00	161.00	160.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 回 ]	12.00	12.00	12.00	12.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	令和4年度定例総会は、新型コロナウイルス感染症の影響で規模を縮小し役員のみ参加の総会となった。そのため、橋本市の取り組みである「ふるさと橋本応援寄付金」へのPRや協力については、毎月、会員向けに発送している「広報はしもと」に同封して呼びかけを行った。（総会参加の役員に関しては、総会の場でふるさと橋本応援寄付金」のPR及び協力依頼を実施）					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	会員数を増やすため、会員及び市関係者、和歌山県東京事務所等に関東方面在住の本市出身者等を紹介いただくよう周知し、若者等新たな会員の確保に努めること。また、会員をはじめ会員所属の会社等にもふるさと納税等の情報発信を行うこと。そのほか、本会管理運営方法（会員及び本市の役割等）についても検討すること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	396	130	294	251
	事業費	(6)	396	130	294	251
	人件費	(7)	1,760	1,823	1,874	1,947
	正職員数	(8)	0.30	0.30	0.30	0.30
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	2,156	1,953	2,168	2,198
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	35	32	36	37	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	東京橋本会役員会開催業務
	2	東京橋本会総会開催業務
	3	東京橋本会会員への情報誌発送(毎月)業務
	4	その他東京橋本会に関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010102000000

総合政策部

秘書広報課

事務事業	00002 広報はしもと事業					
	施策体系	130201（情報コミュニケーション）広報活動の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民					
事務事業目的	市民生活に必要な情報など広く周知し、市民ニーズに的確に対応した行政運営を図る。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報はしもとを月に1回（年12回）発行し、情報提供を行う。</li> <li>・ 広報協会において、情報交換、広報コンクールを通じてスキルアップを図る。</li> </ul>					
計画法令	橋本市広報事務処理規程、橋本市広報発行規則、橋本市有料広告掲載要綱					
成果指標	成果指標1： 広報協会コンクール得点 成果指標2： 広報満足度					
活動指標	活動指標1： 広報はしもと発行ページ数（きらり除く） 活動指標2： 広告掲載件数（年間）					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 点 ]	38.75	42.75	41.25	39.75
	成果指標2	[ % ]	17.80	14.20	33.40	39.60
	活動指標1	[ 頁 ]	280.00	259.00	289.00	282.00
	活動指標2	[ 件 ]	77.00	39.00	38.00	14.00
活動指標3	[ 件 ]					
成果効果	<p>「広報はしもと」は令和4年度に紙面のリニューアルを実施し、広報はしもとアンケートで「市の風景写真が見たい」という市民の声を反映し、市内の魅力的な場所や風景を写真で紹介する「はしフォトスポット」のコーナーを新設した。より見やすく分かりやすい表現を心掛け、住民目線の広報紙を目指している。</p> <p>橋本市まちづくりのためのアンケートでは、「満足」「やや満足」の回答が例年増えており、今後もより一層市民に親しまれる広報紙づくりに努めたい。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	広報はしもとに関するアンケートを定期的実施することで、市が発信している情報が市民にどのように伝わっているのか、市民がどのような情報を求めているのかを把握し、紙面づくりに生かしていくこと。分かりやすい広報紙を市民目線で作成できるように努めること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
		実績	実績	実績	実績
コスト分析	財源内訳				
	国庫支出金	(1)	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	74
	地方債	(3)	0	0	0
	その他	(4)	1,238	647	0
	一般財源	(5)	5,580	6,043	7,347
	事業費	(6)	6,818	6,690	7,347
	人件費	(7)	12,903	12,456	10,866
	正職員数	(8)	2.20	2.05	1.74
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	19,721	19,146	18,213
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	317	311	300	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	広報はしもと発行事業
	2	有料広告掲載事業
	3	広報協会関係業務
	4	その他広報はしもとに関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010102000000

総合政策部

秘書広報課

事務事業	00003 ホームページ管理運営事業					
	施策体系	130201（情報コミュニケーション）広報活動の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民、企業、行政 等					
事務事業目的	市の施策、計画、事業、サービス及び市民生活に必要な情報などホームページを通じて、市民等に広く周知し、市民ニーズに的確に対応した行政運営を図る。					
事務事業内容	橋本市ホームページ作成のガイドラインに基づき、公開情報の管理全般を行う。					
計画法令	橋本市有料広告掲載要綱					
成果指標	成果指標1： HPアクセス件数 成果指標2： 広告料収入					
活動指標	活動指標1： 公開ページ数（例規集を除くHTMLファイル） 活動指標2： 広告掲載件数（年間）					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 件 ]	3,173,691.00	4,509,961.00	4,577,305.00	3,691,646.00
	成果指標2	[ 円 ]	323,400.00	184,800.00	323,400.00	195,800.00
	活動指標1	[ 頁 ]	4,561.00	5,071.00	5,524.00	7,310.00
	活動指標2	[ 件 ]	42.00	24.00	42.00	25.00
活動指標3	[ ]					
成果効果	平成25年にホームページ作成ソフト（CMS）の入替導入に伴いホームページをリニューアルし、令和2年度は8年目となっている。現ソフトはホームページ新着情報を橋本市facebookページと連携する機能があり、アクセス数の増加に貢献している。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	市民が探したい情報が一発でヒットするようなSEO対策を行う必要がある。職員のホームページ作成スキル向上を図り戦略的な広報に取り組むこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	247	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	573	433	0	196
	一般財源	(5)	1,406	1,312	1,543	1,400
	事業費	(6)	1,979	1,992	1,543	1,596
	人件費	(7)	2,346	2,430	2,498	2,596
	正職員数	(8)	0.40	0.40	0.40	0.40
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	4,325	4,422	4,041	4,192
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	70	72	67	70	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	ホームページ管理運営業務
	2	有料広告掲載事業
	3	その他ホームページ管理運営に関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010102000000

総合政策部

秘書広報課

事務事業	00004 その他広報広聴業務					
	施策体系	130201（情報コミュニケーション）広報活動の充実				
	業務の種類	総務・庶務事務	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民、区・自治会、市民団体 等					
事務事業目的	市行政情報を広く発信すること、並びに広く市民等から市政に対する意見を聴取することで、市政への理解と市民参加を促進する。					
事務事業内容	市長への手紙、市への意見（メールなど）に対する回答、記者会見および報道機関への資料提供など					
計画法令						
成果指標	成果指標1： 報道資料による報道件数（4大紙のみ） 成果指標2： 市長への手紙の回答件数					
活動指標	活動指標1： 報道機関への報道資料提供件数 活動指標2： 市長への手紙の受付件数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 件 ]	54.00	72.00	57.00	123.00
	成果指標2	[ 件 ]	8.00	6.00	5.00	8.00
	活動指標1	[ 件 ]	105.00	96.00	102.00	173.00
	活動指標2	[ 件 ]	14.00	23.00	12.00	47.00
活動指標3	[ ]					
成果効果	<p>「市長への手紙」は迅速かつ的確に回答することが望まれているため、1～2週間以内での回答を各課に依頼し、おおそ3週間以内に回答している。また、手紙の内容によっては、新たな事業や業務改善などにつながっており、効果があると思われる。</p> <p>「報道機関対応業務」については、新聞記事やインターネット上への記事の掲載など、市の情報発信に大きな成果がある。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	定例記者会見等において、記者の目を引きわかりやすい正確な情報を提供できるよう、各課から現在取り組んでいることを積極的に発信できるような意識付けや仕組みづくりを行うこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	0	0	0	0
	事業費	(6)	0	0	0	0
	人件費	(7)	2,053	2,127	4,372	5,193
	正職員数	(8)	0.35	0.35	0.70	0.80
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	2,053	2,127	4,372	5,193
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	33	35	72	87	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	市長への手紙・メール等受付業務
	2	報道機関対応業務
	3	行事予定表作成業務
	4	その他広報広聴業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010801000000

危機管理室

危機管理室

事務事業	00005 自主防災組織支援事業					
	施策体系	140102 （危機管理・災害）防災組織の強化				
	業務の種類	補助金交付事業	事業期間	平成19年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民、自主防災組織					
事務事業目的	防災関係機関との連携強化、市民の防災意識の高揚など総合的な防災対策を進める					
事務事業内容	自主防災組織の活動を活発化し、行政と地域とが連携した災害被害の軽減につながる活動を継続する。					
計画法令	橋本市自主防災組織補助金交付要綱 他					
成果指標	1. 自主防災組織設置総数					
活動指標	1. 新規自主防災組織設置数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 団体 ]	112.00	112.00	113.00	113.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 団体 ]	0.00	0.00	1.00	0.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	現在の組織率は約85%であるが、未だ自主防災組織未結成区・自治会は19団体あり、この団体の組織結成を促すことが重要となっている。 新型コロナウイルス感染症の影響下のため、集会所等人が集まる機会を設けた設立や活発な活動を促す対人の取り組みは控えたが、自主防災組織の更なる活動、重要性を説き、共助の重要性の認識を高めるよう啓発を続けている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状は、弱体化している地域から相談があれば、取組み方法等について提案やアドバイス（近隣と合同で実施、個別訪問）を行っている。</li> <li>自主防災組織の未結成の区・自治会（特に旧高野口町域）には、代表者に結成への働きかけをしているが、思うように進んでいない。</li> </ul>					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
		実績	実績	実績	実績
コスト分析	財源内訳				
	国庫支出金	(1)	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	282	167	73
	地方債	(3)	0	0	0
	その他	(4)	0	1,600	500
	一般財源	(5)	606	228	601
	事業費	(6)	888	1,995	1,174
	人件費	(7)	7,331	7,291	6,557
	正職員数	(8)	1.25	1.20	1.05
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	8,219	9,286	7,731
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	132	151	127	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	自主防災組織設立推進補助事業
	2	自主防災組織再整備補助事業
	3	自主防災組織活動補助事業
	4	自主防災組織連絡協議会補助事業
	5	その他自主防災組織支援に関する業務
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 02010101000000

消防本部

消防本部

事務事業	00005 水防事業					
	施策体系	140104（危機管理・災害）土砂災害・水害対策の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民					
事務事業目的	風水害から市民の生命・身体・財産を守り、安心・安全を提供する					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・紀の川に設置している、樋門等の点検をする</li> <li>・水防計画の策定及び見直しをする</li> </ul>					
計画法令	橋本市水防計画 等					
成果指標						
活動指標	1. 樋門箇所数 2. 水防出動件数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ ]				
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 箇所 ]	22.00	22.00	22.00	22.00
	活動指標2	[ 件 ]	1.00	3.00	0.00	0.00
活動指標3	[ ]					
成果効果	<p>令和4年中の水防出動件数は0件、台風による災害出動並びに樋門操作員の出動はありませんでした。</p> <p>樋門操作員は、通常月1回、出水期は月2回の点検を実施し、樋門操作に精通している。全樋門操作員を対象とした講習会及び出水を想定した実操作訓練を行い、技術を高めることができています。また、市関係部局と連絡協力体制を構築し、水防活動の充実を図ることができた。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	引き続き、関係機関との連携及び資機材の充実を図り、迅速な災害状況把握及び迅速な人員配置を実施するため災害指揮体制の強化を行うこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	8,652	8,016	8,136	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	2,445	2,770	2,779	10,938
	事業費	(6)	11,097	10,786	10,915	10,938
	人件費	(7)	1,466	1,762	1,686	1,363
	正職員数	(8)	0.25	0.29	0.27	0.21
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	12,563	12,548	12,601	12,301
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	202	204	207	205	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	紀の川水系樋門操作員管理業務
	2	水防整備管理点検等業務
	3	水の警戒防御及び警防対策業務
	4	水防計画に関する業務
	5	その他水防に関する業務
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 02010101000000

消防本部

消防本部

事務事業	00004 消防活動事業					
	施策体系	140201（消防・救急）消防体制の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	被災市民等					
事務事業目的	・生命、身体及び財産を災害から保護するとともに被害を軽減する					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災地現場からの通報等により出動し、迅速な消火活動等に努める</li> <li>現場活動部隊の活動を実施するために必要な資器材等の調達及び整備する</li> <li>現場への移動及び現場活動をスムーズに実施するため、水利の保全</li> <li>道路状況等の調査を行なう</li> <li>管轄を越え緊急消防援助隊及び相互応援協定に基づき活動する</li> </ul>					
計画法令	消防法、消防法施行令、消防法施行規則等					
成果指標						
活動指標	1. 火災出動件数 2. 救助出動件数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ ]				
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 件 ]	23.00	11.00	15.00	20.00
	活動指標2	[ 件 ]	21.00	21.00	18.00	21.00
活動指標3	[ 件 ]					
成果効果	災害出動要請に対応が出来た。 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じたうえで、消防訓練を住民に14回、事業所に90回実施したことで、防災力の向上が図れた。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	引き続き、予防広報の取組の継続や消防活動体制の確保に努めること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	
	地方債	(3)	0	0	0	
	その他	(4)	1,988	1,540	0	88
	一般財源	(5)	234,146	225,007	227,136	245,538
	事業費	(6)	236,134	226,547	227,136	245,626
	人件費	(7)	184,513	174,685	180,481	205,116
	正職員数	(8)	31.46	28.75	28.90	31.60
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	420,647	401,232	407,617	450,742
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	6,762	6,519	6,711	7,512	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	火災の警戒防御及び警防計画に関する業務 (警防課 (警防係))
	2	消防訓練及び訓練指導業務
	3	火災調査業務
	4	消防計画に関する業務
	5	救助対策業務 (消防署 (警防係))
	6	火災等の警戒防御及び警防計画に関する業務
	7	消防訓練及び指導業務
	8	火災の原因及び損害調査業務
	9	消防地水利の点検及び保全業務
	10	警防機械器具の点検及び保全業務
	11	消防燃料等に関する業務
	12	災害出場業務 (救助業務)
	13	救助訓練及び指導業務
	14	救助機械器具の点検及び保全業務
	15	その他消防署 (警防係)
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 02010101000000

消防本部

消防本部

事務 事業	00006 消防団活動事業					
	施策体系	140201（消防・救急）消防体制の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	消防団、消防団員					
事務 事業 目的	消防団活動の充実と活性化を図る					
事務 事業 内容	経過年数20年以上の消防車両や資器材等の更新整備するとともに、訓練等を行ない、また団員の安全対策として被服等を貸与する					
計画 法令	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、他					
成果 指標						
活動 指標	1. 消防団員数 2. 災害出動件数 3. 災害出動人員					
目標 達成 状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ ]				
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 人 ]	578.00	578.00	574.00	571.00
	活動指標2	[ 件 ]	18.00	7.00	12.00	10.00
活動指標3	[ 人 ]	430.00	431.00	305.00	439.00	
成果 効果	火災、捜索活動等の災害対応を行うとともに、機関員研修、新入団員研修、分団内訓練等を実施し、消防団の知識、技術の向上を図ることが出来た。 春、秋の火災予防運動広報及び年末火災特別警戒等を実施し、市民の防火防災意識の高揚を図った。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	消防団員の処遇改善を図り、地域防災力の充実強化を図る資器材の配備を通じて、消防団員の確保に繋げること					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	1,439	41	285	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	800	1,900	6,700
	その他	(4)	14,844	13,150	14,333	9,309
	一般財源	(5)	55,093	51,263	51,526	55,820
	事業費	(6)	71,376	65,254	68,044	71,829
	人件費	(7)	6,158	6,684	6,745	3,051
	正職員数	(8)	1.05	1.10	1.08	0.47
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	77,534	71,938	74,789	74,880
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	1,246	1,169	1,231	1,248	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	消防団の活動事業
	2	消防団員の教養研修及び訓練業務
	3	消防団員の含む、賞罰その他身分に関する業務
	4	消防団員の福利厚生事務
	5	消防団員の給貸与品に関する業務
	6	消防団員の諸会議及び諸行事に関する業務
	7	消防団員の公務災害補償業務
	8	その他消防団活動に関する業務
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 02010101000000

消防本部

消防本部

事務 事業	00007 ポンプ操法大会出場事業					
	施策体系	140201（消防・救急）消防体制の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	法定受託事務		
対象	消防団 消防団員					
事務 事業 目的	消防団 団員の活性化、士気の高揚、技能向上					
事務 事業 内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ポンプ操法訓練実施</li> <li>・ 大会出場と優秀な成績をめざす</li> </ul>					
計 画 法 令	和歌山県消防操法大会実施要綱 消防操法実施要領					
成 果 指 標						
活 動 指 標	1. 参加者					
目 標 達 成 状 況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ ]				
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 人 ]	0.00	0.00	0.00	18.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成 果 効 果	<p>和歌山県消防操法大会で小型ポンプ操法の部で優勝し、全国消防操法大会へ出動した。訓練でホース延長、ホース連結を繰り返し行うことで、ホース延長技術が習熟され迅速・的確なホース延長力の向上を図ることができた。</p> <p>さらに、大会出場の達成感が団員間の団結力向上につながり、また、全国大会参加により消防団活動そのものに対する士気が高揚した。</p>					
評 価	今後の方向性	現状どおり継続				
	訓練内容の性質上、公務災害が発生する危険性が高いことから、団員の体力を把握しながら、訓練前の体調確認や準備体操を十分実施する等、団員の体力を把握しながら訓練強度を高くする等の訓練計画を立てること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
		実績	実績	実績	実績
コスト分析	財源内訳				
	国庫支出金	(1)	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0
	一般財源	(5)	0	0	791
	事業費	(6)	0	0	791
	人件費	(7)	469	0	0
	正職員数	(8)	0.08	0.00	0.00
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	469	0	791
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	8	0	13	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	消防団員のポンプ操法大会出場に関する業務
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 02010101000000

消防本部

消防本部

事務 事業	00011 その他消防施設業務					
	施策体系	140201（消防・救急）消防体制の充実				
	業務の種類	施設等維持管理・運営	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象						
事務 事業 目的	その他消防施設（水利施設・救助訓練施設・防災センター等）を維持管理するため補修・保全を図る					
事務 事業 内容	各種災害に対応できるように、各施設の補修・保全を行う					
計画 法令	消防法等、消防安全管理規程、防災センター設置及び管理条例・規則ほか					
成果 指標						
活動 指標	1. 水利施設補修 2. 救助訓練施設補修 3. 防災センター補修					
目標 達成 状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ ]				
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 箇所 ]	2.00	1.00	5.00	6.00
	活動指標2	[ 箇所 ]	1.00	0.00	2.00	1
	活動指標3	[ 箇所 ]	2.00	1.00	0.00	0.00
成果 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防用水利【消火栓6箇所（神野々1基、城山台1基、しらさぎ台1基、河瀬1基、伏原1基、名古屋1基・応其2基）防火水槽1基】計6箇所の修繕を実施した。</li> <li>・橋本北消防署訓練塔の防水塗装を実施した。</li> </ul>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	防災センターについては、橋本市施設整備計画により拠点避難場所である山内防災センターを除き移譲する計画となっているが、施設の老朽化が見られることから調査の実施を検討すること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	1,200	0	900	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	1,763	1,172	1,167	1,147
	事業費	(6)	2,963	1,172	2,067	1,147
	人件費	(7)	5,572	5,590	4,122	4,284
	正職員数	(8)	0.95	0.92	0.66	0.66
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	8,535	6,762	6,189	5,431
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	137	110	102	91	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	消防水利保全
	2	消防機械器具整備保全
	3	その他消防施設整備保全(防災センター、救助訓練施設等)
	4	都市開発関連業務
	5	消防機械器具の改善及び技術指導業務
	6	その他消防通信業務
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 02010101000000

消防本部

消防本部

事務事業	00013 指令共同事業					
	施策体系	140201（消防・救急）消防体制の充実				
	業務の種類	施設等維持管理・運営	事業期間	平成27年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	通信指令機器					
事務事業目的	複雑多様化する消防需要に広域的に対応し、消防サービスの高度化及び消防力の強化を図る。					
事務事業内容	<p>1. 橋本・伊都地域消防指令センター（橋本市・高野町・伊都消防組合消防指令通信事務協議会）を設置し、消防指令通信業務に関する事務及び指令システムの管理運用を共同で行う。</p> <p>2. 和歌山県 全県エリア消防指令業務共同運用に向けた調整業務。</p>					
計画法令	地方自治法、消防組織法、消防法、電波法、 他					
成果指標						
活動指標	<p>1. 119着信回数</p> <p>2. 説明会および検討会（勉強会、ワーキング）への出席</p>					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ ]				
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 回 ]	7,820.00	8,296.00	9,774.00	10,383.00
	活動指標2	[ 回 ]			9.00	6.00
活動指標3	[ ]					
成果効果	<p>1. 毎月の住民基本台帳及び随時の各調査データを始め、道路距離表示、新規目標物等、新たな項目データを入力することで災害地点確定の効率化が図られている。また、定期的に事案に対する事後検証や指令業務に関する研修を行っており、出動指令や事案対応で効果を上げている。</p> <p>2. 和歌山県下に複数個所ある消防指令センターを一つにまとめて共同運用するために、県庁内に任意協議会が立ち上がり検討を重ねている。（令和4年度県下全消防本部の合意に至らず解散）</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	<p>計画性をもった更新事業を展開すること。</p> <p>消防指令センターを構成する消防本部間の連携強化および業務のDX化を推進し更新事業に備え財源確保を図ること。</p>					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	17,030	17,418	18,094	14,288
	一般財源	(5)	20,937	19,953	21,202	29,892
	事業費	(6)	37,967	37,371	39,296	44,180
	人件費	(7)	29,090	30,380	37,158	38,621
	正職員数	(8)	4.96	5.00	5.95	5.95
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	67,057	67,751	76,454	82,801
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	1,078	1,101	1,259	1,380	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	消防指令の情報収集及び管理業務
	2	消防通信施設の整備及び保全業務
	3	災害情報の受付及び出動指令業務
	4	消防通信の運用業務
	5	気象の予報及び警報の通報業務
	6	非常召集に関する業務
	7	その他消防通信指令に関する業務
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 02010101000000

消防本部

消防本部

事務 事業	00014 救急活動事業					
	施策体系	140202（消防・救急）救急救助体制の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	事故等傷病者					
事務 事業 目的	事故等による傷病者を医療機関等に適切に搬送すること					
事務 事業 内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急搬送時の現場病院間の受入れ体制を強化するため、医療機関等との調整を行う</li> <li>・現場での隊員の安全を守るため、予防接種等の福利厚生業務を行う</li> <li>・管轄を越え緊急消防援助隊及び相互応援協定に基づき活動する</li> <li>・現場活動隊の活動を実施するために必要な資機材等を調達及び整備する</li> </ul>					
計画 法令	消防法、消防法施行令、消防法施行規則等					
成果 指標						
活動 指標	1. 救急出場件数					
目標 達成 状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[            ]				
	成果指標2	[            ]				
	活動指標1	[ 件            ]	2,345.00	2,157.00	2,323.00	2,660.00
	活動指標2	[            ]				
活動指標3	[            ]					
成果 効果	<p>救急事故出場要請に対応ができた。                  応急手当指導31回及び普通救命講習31回実施し、正しい知識と技術の普及が行え、応急手当普及員講習においても1回実施できた。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	救急サービスの充実を図るため、救急ワークステーションにおいて、救急隊員の知識・技術の向上を図ること。また、医療機関や関係機関との連携を図り救命率の向上に努め、大規模災害発生時に備え、迅速な状況把握及び近隣消防本部との受援応援体制を構築すること。 令和6年度から全消防団員対象に普通救命講習会を再開するにあたり、今年度末に指導者として消防団員に応急手当普及員講習を実施すること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	
	地方債	(3)	0	0	0	
	その他	(4)	500	1,200	800	1,600
	一般財源	(5)	8,010	18,104	13,266	7,891
	事業費	(6)	8,510	19,304	14,066	9,491
	人件費	(7)	127,974	140,538	134,954	124,627
	正職員数	(8)	21.82	23.13	21.61	19.20
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	136,484	159,842	149,020	134,118
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	2,194	2,597	2,453	2,235	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	救急対策業務（消防署（救急係））
	2	災害出場業務（救急業務）
	3	救急訓練及び指導業務
	4	救急機械器具の点検及び保全業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 02010101000000

消防本部

消防本部

事務 事業	00001 火災予防指導事業					
	施策体系	140203（消防・救急）火災予防の啓発				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民、防火対象物、消防対象物、関係団体、					
事務 事業 目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の防火意識の高揚を図る</li> <li>・危険物施設・防火対象物・消防対象物等に対して火災予防・啓発・指導を行い出火防止を図る 他</li> </ul>					
事務 事業 内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民等に対し消防訓練や広報誌、ホームページ、車両広報、看板、ポスター等による広報活動等を行う。</li> <li>・危険物施設・防火対象物・消防対象物等に対して消防法に基づいた許認可、審査、検査、指導等を行う。</li> <li>・権限移譲（高圧ガス、火薬類、液化石油ガス）に関する審査、検査、指導等を行う。</li> <li>・建築物等の同意事務等を行う。</li> </ul>					
計画 法令	消防法、高圧ガス保安法、火薬類取締法、液化石油ガス法					
成果 指標	1. 住宅用火災警報器設置率					
活動 指標	1. 防火訪問件数 2. 危険物施設、権限移譲三法に関する申請件数					
目標 達成 状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ % ]	77.00	73.20	75.80	73.11
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 件 ]	2,260.00	1,221.00	0.00	729.00
	活動指標2	[ 件 ]	58.00	45.00	54.00	126.00
活動指標3	[ ]					
成果 効果	<p>春と秋の火災予防運動、文化財防火デー、危険物安全週間を通じ、市民の防火・防災意識の高揚を図った。</p> <p>また、年間通じて、ポスター・のぼりの掲出、コミュニティバスへのマグネットシート掲示、ホームページへのアップにより、住宅用火災警報器・消火器の設置推進及び防火・防災意識の高揚を図った。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	<p>今後も火災予防運動、文化財防火デー、危険物安全週間を通じて市民の防火・防災意識の高揚を図ること。</p> <p>また、高齢者のみの世帯にしばった防火訪問を実施し住宅用火災警報器の設置推進及び防火・防災意識の高揚を図ること。</p>					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	877	617	853	898
	事業費	(6)	877	617	853	898
	人件費	(7)	23,460	26,127	25,542	22,134
	正職員数	(8)	4.00	4.30	4.09	3.41
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	24,337	26,744	26,395	23,032
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	391	434	435	384	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	火災の予防対策及び広報業務
	2	防火指導業務
	3	危険物の規制に関する業務、(危険物施設協議会補助事業)
	4	建築物等の同意事務に関する業務
	5	消防用設備の設置指導及び検査業務
	6	防火対象物の査察業務
	7	防火管理に関する業務、(防火管理者協議会補助事業)
	8	婦人防火クラブ連絡協議会運営交付金業務
	9	権限移譲に関する業務(高圧ガス、火薬類、液化石油ガス)
	10	その他火災予防指導に関する業務
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010101000000

総合政策部

政策企画課

事務事業	00001 交通安全団体補助事業					
	施策体系	140301（交通安全・防犯）各種交通安全運動の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	橋本市民					
事務事業目的	交通事故防止に繋げるため警察及び交通安全推進機関と連携のうえ、交通安全指導や啓発活動を通じて橋本市民の交通安全思想普及と交通道德向上を図り、橋本市における交通事故を防止し安全安心な市民生活に寄与する。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 季節ごとの交通安全運動期間に重点的に交通安全啓発を実施。</li> <li>・ 各小学校、子ども園、幼稚園の新入児童・園児に対して交通安全教室を開催。</li> <li>・ 年間通じ通学路における街頭指導を実施。</li> </ul>					
計画法令	道路交通法、橋本市補助金交付規則 外					
成果指標	1. 交通安全運動 2. 交通事故発生件数					
活動指標	1. 早朝街頭啓発 2. 小学校等への歩行指導					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 回 ]	5.00	4.00	5.00	4.00
	成果指標2	[ 件 ]	98.00	69.00	80.00	75.00
	活動指標1	[ 回 ]	46.00	44.00	46.00	46.00
	活動指標2	[ 回 ]	21.00	0.00	23.00	25.00
活動指標3	[ ]					
成果効果	通園通学路における早朝街頭指導や幼稚園児、小学校児童を対象とした歩行指導を実施し、交通法規の順守と交通事故抑止を図った。 また、飲酒運転根絶、横断歩道での車の停止、自転車利用者の交通ルール順守などを徹底するよう啓発を実施した。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	交通指導員の高齢化を10年先を見据えてどうしていくのか見当が必要である。免許返納する高齢者のために市として何が出来るのかを、今後実施するアンケートにより検討し、事業を実施すること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	2,926	2,104	3,233	2,451
	事業費	(6)	2,926	2,104	3,233	2,451
	人件費	(7)	3,636	2,309	2,998	3,765
	正職員数	(8)	0.62	0.38	0.48	0.58
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	6,562	4,413	6,231	6,216
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	105	72	103	104	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	市交通指導員会運営補助事業
	2	その他交通安全団体支援に関する業務
	3	地域交通安全活動推進委員かつらぎ警察署地区協議会補助事業
	4	橋本地区地域交通安全活動推進委員協議会補助事業
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010101000000

総合政策部

政策企画課

事務事業	00003 地域防犯事業					
	施策体系	140303（交通安全・防犯）地域ぐるみの防犯活動の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	区・自治会					
事務事業目的	夜間における市民の交通安全と犯罪の防止、明るく住み良い街づくりを推進する					
事務事業内容	自治会が維持管理をしている防犯灯の電気料金の一部補助については、R4年度より橋本市持続可能な地域コミュニティ発展交付金に統合。 R4年度より防犯カメラ設置補助金を新設					
計画法令	橋本市持続可能な地域コミュニティ発展交付金交付要綱、橋本市防犯カメラ設置補助金交付要綱					
成果指標	1. 防犯灯設置箇所 2. 防犯カメラ設置補助金件数					
活動指標	1. 防犯灯電気料金の補助金額 2. 防犯カメラ設置補助金額					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[箇所]	7,410.00	7,458.00	7,480.00	7,736.00
	成果指標2	[箇所]				4.00
	活動指標1	[円]	5,860,100.00	5,821,000.00	5,923,000.00	5,906,100.00
	活動指標2	[円]				327,000.00
活動指標3	[ ]					
成果効果	自治会が維持管理をしている防犯灯の電気料金の一部補助については、R4年度より橋本市持続可能な地域コミュニティ発展交付金に統合した。 また、令和4年度より区・自治会からの要望に応え防犯カメラ設置補助金を新設し、地域の防犯活動を支援した。					
評価	今後の方向性	一部現状どおり継続				
	増加している特殊詐欺・窃盗などの犯罪防止のため、区・自治会等との連携を図ること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	5,821	0	0
	一般財源	(5)	6,052	160	6,111	514
	事業費	(6)	6,052	5,981	6,111	514
	人件費	(7)	3,343	3,099	3,560	4,414
	正職員数	(8)	0.57	0.51	0.57	0.68
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	9,395	9,080	9,671	4,928
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	151	148	159	82	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	防犯カメラ設置補助金事業
	2	防犯灯設置事前協議に関する業務
	3	その他地域安全に関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010204000000

総務部

市民課

事務事業	00001 消費生活対策事業					
	施策体系	140403（消費生活）消費生活相談の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	県費補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民（消費者）、多重債務者					
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者市民社会実現</li> <li>・悪質商法による消費者被害の拡大防止・未然防止、および健全な消費生活の実現及び向上を図る</li> <li>・多重債務者の生活再建に向けた相談体制の充実</li> <li>・消費者教育の推進</li> </ul>					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費生活に関する問い合わせ、相談、苦情受付を行い、助言、あっせんを行う。</li> <li>・消費者被害の未然防止・拡大防止に向けた啓発や消費者教育の推進事業を行う</li> <li>・金融にかかわる市民や、事業者に株式や資金投資などに関する情報を広報紙やホームページに掲載する</li> <li>・多重債務者からの相談、援助や専門機関との連携を図る</li> </ul>					
計画法令	消費者基本法、消費者安全法、消費者契約法、特定商取引法、割賦販売法、改正貸金業法					
成果指標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 消費生活相談解決割合</li> <li>2. 啓発事業参加者数</li> </ol>					
活動指標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 啓発事業実施回数</li> <li>2. 情報発信回数</li> <li>3. 消費生活相談受付件数</li> </ol>					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ % ]	99.21	98.56	98.32	98.76
	成果指標2	[ 人 ]	2,611.00	1,036.00	1,150.00	1,889.00
	活動指標1	[ 回 ]	56.00	25.00	29.00	41.00
	活動指標2	[ 件 ]	51.00	56.00	50.00	63.00
活動指標3	[ 件 ]	456.00	390.00	398.00	523.00	
成果効果	<p>資格を有する消費生活相談員を引き続き2名配置することで、相談員不在の状態を無くし、消費生活相談体制の強化を図っている。相談件数は令和元年度に比べて減少しているが、これは架空請求に関する相談が減少したためである。新型コロナウイルス感染拡大の影響で出前講座等の実施が困難であったため、SNSを積極的に活用することで、消費者トラブルに関する情報発信に努めることができた。また、受けた相談の内容から市内で流行っている消費者トラブルの情報をいち早く取得でき、消費者被害防止のための啓発やタイムリーな情報発信にも役立ち、市民生活の安全につながっている。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	<p>消費者教育・啓発活動等により、市民の消費生活の理解度の向上に努めること。相談員等の資質向上・維持を図ることで、相談解決割合の向上・維持につなげること。若年者の消費者被害が全国的に増加傾向であることから、若年層及びその親世代に向け、YouTube等の媒体を活用するなど情報発信の工夫を継続して行っていくこと。</p>					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	610	900	1,050
	都道府県支出金	(2)	4,676	8,227	7,198	8,471
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	1,122	756	828	220
	事業費	(6)	5,798	9,593	8,926	9,741
	人件費	(7)	13,490	12,760	14,301	15,124
	正職員数	(8)	2.30	2.10	2.29	2.33
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	19,288	22,353	23,227	24,865
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	310	363	382	414	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	消費生活相談業務
	2	消費生活相談会事業
	3	啓発事業
	4	PIO-NET業務
	5	多重債務者対策業務
	6	その他消費者生活対策に関する業務
	7	消費者教育事業
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010101000000

総合政策部

政策企画課

事務事業	00001 鉄道交通活性化事業					
	施策体系	140502（地域公共交通）公共交通サービスの充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民全体					
事務事業目的	利用客の減少が続いているJR和歌山線の沿線自治体の協力により利用客の増加及び路線の維持ができるような施策を展開する					
事務事業内容	和歌山県、JR和歌山線沿線自治体及び西日本旅客鉄道（株）和歌山支社で組織する和歌山線活性化検討委員会において地域振興の観点からJR和歌山線の利便性の向上と利用客の増加を図るための活動を行う。					
計画法令	橋本市補助金交付規則					
成果指標	1. JR橋本駅の1日あたり利用客数					
活動指標	1. 和歌山線活性化検討委員会負担金					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	4,418.00	3,370.00	3,502.00	3,618.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 円 ]	250,000.00	250,000.00	200,000.00	200,000.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ % ]					
成果効果	マナー啓発などと合わせて、子供絵画展やデジタルスタンプラリーを実施し、公共交通の利用離れとならないようJR和歌山線への誘客・利用促進に努めた。 また、既利用者への利便性の向上と新たな利用者の確保につながる取り組みとなっている。					
評価	今後の方向性	一部現状どおり継続				
	新しいアイデアも上手く用いながら、地域の実情に合わせた選択を住民の声を聞きながら進めていく必要がある。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	250	250	200	200
	事業費	(6)	250	250	200	200
	人件費	(7)	704	547	1,311	3,310
	正職員数	(8)	0.12	0.09	0.21	0.51
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	954	797	1,511	3,510
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	15	13	25	59	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	沿線に対する利用促進啓発の推進
	2	学生に対するモビリティ・マネジメントの推進
	3	利用客に対する乗車マナー向上の推進
	4	沿線の観光資源を利用した和歌山線への誘客施策の実施
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010503000000

建設部

まちづくり課

事務事業	00001 橋本林間田園都市駅駐輪場維持管理事業					
	施策体系	140702（道路）環境にやさしい安全で魅力的な道路空間の整備				
	業務の種類	施設等維持管理・運営	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	駐輪場、利用者					
事務事業目的	公共交通機関へのアクセス向上、駅前環境の向上の為。					
事務事業内容	管理運営については、指定管理者制度を導入し、民間活力を活用する。（指定管理者：公益社団法人橋本市シルバー人材センター）					
計画法令	橋本市営自転車等駐輪場設置及び管理条例					
成果指標	成果指標1 駐輪場の利用率					
活動指標	活動指標1 利用台数の増					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ % ]	63.66	52.86	44.96	48.71
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 台 ]	51,954.00	43,026.00	36,598.00	39,647.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	継続して、駅周辺の違法駐輪はほとんど見られない。					
評価	今後の方向性	休止、廃止、完了R5				
	指定管理者制度を廃止し、有料駐輪場から無料駐輪場への移行すること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	2,044	2,045	2,055	2,595
	事業費	(6)	2,044	2,045	2,055	2,595
	人件費	(7)	1,466	1,823	3,747	3,895
	正職員数	(8)	0.25	0.30	0.60	0.60
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	3,510	3,868	5,802	6,490
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	56	63	96	108	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	指定管理者制度
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010503000000

建設部

まちづくり課

事務事業	00002 その他駐車場・駐輪場管理運営事業					
	施策体系	140702（道路）環境にやさしい安全で魅力的な道路空間の整備				
	業務の種類	施設等維持管理・運営	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	駐輪場、駐車場、利用者					
事務事業目的	市民へのサービス向上と施設の健全な維持管理					
事務事業内容	<p>駅前駐車場・駐輪場の管理運営を行う。</p> <p>【無料駐輪場】シルバー人材センターに委託                  【紀伊山田駐輪場】地元区に委託                  【高野口駅北駐車場】契約事務は直営。管理はシルバー人材センターに委託。</p>					
計画法令	橋本市営自転車等駐輪場設置及び管理条例、橋本市営駐車場設置及び管理条例 外					
成果指標	成果指標1 利用率（高野口駅北駐車場） 成果指標2 料金収入（高野口駅北駐車場）					
活動指標	活動指標1 利用台数（高野口駅北駐車場）					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ % ]	29.10	32.49	41.38	40.68
	成果指標2	[ 円 ]	1,000,930.00	1,086,465.00	1,402,875.00	1,381,680.00
	活動指標1	[ 台 ]	6,285.00	6,991.00	8,914.00	8,760.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	引き続き、違法駐輪はほとんど無く、苦情もない。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	前年度と比べ利用率及び料金収入は増加した。働き方改革や人口減により、大幅な利用率の向上は見込みづらいが、利用者の確保に取り組むこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	93	103	1,402	1,381
	一般財源	(5)	6,073	6,337	4,590	4,596
	事業費	(6)	6,166	6,440	5,992	5,977
	人件費	(7)	2,053	2,309	2,311	2,077
	正職員数	(8)	0.35	0.38	0.37	0.32
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	8,219	8,749	8,303	8,054
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	132	142	137	134	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	無料駐輪場管理運営業務 (市内9ヶ所)
	2	紀伊山田駐輪場管理運営業務
	3	高野口駅北駐車場管理運営業務
	4	その他、駐車場・駐輪場の管理運営に関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010503000000

建設部

まちづくり課

事務事業	00003 橋本駅前駐車場管理運営事業					
	施策体系	140702 (道路) 環境にやさしい安全で魅力的な道路空間の整備				
	業務の種類	施設等維持管理・運営	事業期間	平成18年度 ~		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	駐車場、利用者					
事務事業目的	橋本駅の車へのアクセス向上を図り、来訪者の利便性の為の駐車場を開設して、維持管理を適切に行う。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 駐車場機械の定期的なメンテナンス</li> <li>・ 駐車場料金回収および巡視</li> <li>・ 地元区への委託</li> </ul>					
計画法令	橋本市営駐車場設置及び管理条例					
成果指標	成果指標1 料金収入					
活動指標	活動指標1 利用台数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 円 ]	2,389,410.00	1,555,040.00	1,777,860.00	2,089,080.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 台 ]	3,804.00	3,113.00	3,952.00	4,746.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	引き続き駅周辺の違法駐車は見られない。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	料金収入・利用台数とも前年度より増加したが、働き方改革や人口減により、大幅な利用率の向上は見込みづらい。引き続き、利用状況を把握し運営していくこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	2,453	7,461	1,777	2,007
	一般財源	(5)	0	0	483	0
	事業費	(6)	2,453	7,461	2,260	2,007
	人件費	(7)	2,053	2,309	2,623	3,246
	正職員数	(8)	0.35	0.38	0.42	0.50
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	4,506	9,770	4,883	5,253
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	72	159	80	88	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	橋本駅前駐車場維持管理委託業務
	2	橋本駅前駐車場パークロック及び自動精算機点検整備委託業務
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010601000000

水道環境部

水道経営室

事務 事業	00002 飲料水供給施設維持管理業務					
	施策体系	140801（上下水道）良質な水資源の安定供給				
	業務の種類	施設等維持管理・運営	事業期間	平成15年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	飲料水供給施設					
事務 事業 目的	上水道未普及地域への飲料水供給にかかる施設の維持管理					
事務 事業 内容	高野口町嵯峨谷地区、竹尾地区にある上水道未普及地域へ飲料水を供給する施設の維持管理を行なう。 なお、令和3年度から杉尾地区飲料水供給施設が追加された。					
計画 法令						
成果 指標						
活動 指標	1. 施設等の修繕料					
目標 達成 状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[            ]				
	成果指標2	[            ]				
	活動指標1	[ 円            ]	1,185,000.00	715,000.00	2,753,300.00	9,465,830.00
	活動指標2	[            ]				
活動指標3	[            ]					
成果 効果	令和4年度は、3地区4施設の飲料水供給施設の修繕・維持管理について、適切な対応を行い安全で安定した飲料水を供給した。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	定期的な機器点検を行い、計画的な更新を進めていくこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	1,241	1,231	2,012	2,162
	一般財源	(5)	1,064	645	2,392	8,869
	事業費	(6)	2,305	1,876	4,404	11,031
	人件費	(7)	1,760	2,187	1,936	2,661
	正職員数	(8)	0.30	0.36	0.31	0.41
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	4,065	4,063	6,340	13,692
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	65	66	104	228	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010602000000

水道環境部

下水道課

事務事業	00001 農業集落排水使用料収納管理及び滞納整理業務					
	施策体系	140805（上下水道）農業集落排水の普及促進				
	業務の種類	賦課・徴収事務	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	農業集落排水施設使用者					
事務事業目的	農業集落排水施設の維持管理等の運営に係る費用の財源とするため、維持管理負担金及び使用者の人数に応じた使用料を負担していただくことを目的とした管理事務を行う。 未収金が増えることは、事業の収支の均衡を失うことになる。 正当な納入者に対して著しく公平を失うこととならないように管理事務を行う。					
事務事業内容	農業集落排水施設維持管理負担金及び使用料の賦課・調停（毎月） 農業集落排水施設維持管理負担金及び使用料の収納・徴収業務を水道経営室に委託					
計画法令	橋本市農業集落排水施設設置及び管理条例・橋本市水道事業給水条例					
成果指標	1 現年度の維持管理負担金及び使用料徴収率 2 過年度の維持管理負担金及び使用料徴収率					
活動指標	1 調定件数（維持管理負担金及び使用料収入の件数） 2 調定額（維持管理負担金及び使用料収入の金額）					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ % ]	99.35	99.49	99.56	99.60
	成果指標2	[ % ]	46.76	18.49	16.46	34.70
	活動指標1	[ 件 ]	6,118.00	6,093.00	5,585.00	6,213.00
	活動指標2	[ 千円 ]	23,241.00	23,320.00	21,019.00	22,781.00
	活動指標3	[ ]				
成果効果	本事業については、水道経営室に委託を行っている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	長期にわたる未納対象者に対して、今後も関係課室と連携し対応すること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	879	742	963	804
	事業費	(6)	879	742	963	804
	人件費	(7)	587	972	1,062	779
	正職員数	(8)	0.10	0.16	0.17	0.12
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	1,466	1,714	2,025	1,583
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	24	28	33	26	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	農業集落排水施設使用料収納業務
	2	農業集落排水施設使用料収納滞納整理業務
	3	農業集落排水施設受益者負担金等賦課徴収業務
	4	上下水道料金システム運用管理業務
	5	その他農業集落排水使用料収納管理及び滞納整理に関する業務
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010603000000

水道環境部

生活環境課

事務事業	00003 再生可能エネルギー推進事業					
	施策体系	150201（循環型社会）廃棄物の減量およびリサイクル・再利用・発生排出の抑制の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成20年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	家庭や給食センターからでる廃食用油					
事務事業目的	資源循環型の社会実現に向けて、ごみの減量化やリサイクルの推進とともに、環境教育や美化活動などを促進する。					
事務事業内容	分別回収して、廃食用油を原料とした塗料などへのリサイクルを図り、再利用を図る					
計画法令	橋本市ごみ処理基本計画					
成果指標	1. 市のバイオ燃料使用量 2. 廃食用油売却量					
活動指標	1. 廃食用油回収量					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ k g ]	0.00	0.00	0.00	0.00
	成果指標2	[ k g ]	15,780.00	21,760.00	24,200.00	20,860.00
	活動指標1	[ k g ]	25,660.00	25,140.00	24,200.00	20,860.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	燃料としての利用は現在の車両では使用できないため、既に一定の役割を終えたと考える。しかしながら、その他の資源としても利用が可能であることから、回収した廃食用油を精製・再生に取り組む企業に売却することで、ごみの減量と焼却による地球温暖化ガスの削減に貢献している。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	次期一般廃棄物処理基本計画の改訂に合わせて、現状の回収方法が妥当であるかの検証を行い、必要に応じて見直しを検討すること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	0	0	0	0
	事業費	(6)	0	0	0	0
	人件費	(7)	2,346	608	1,686	3,051
	正職員数	(8)	0.40	0.10	0.27	0.47
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	2,346	608	1,686	3,051
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	38	10	28	51	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	廃油精製業務委託
	2	エコオフィス推進事業
	3	再生可能エネルギー推進業務
	4	その他新エネルギー(EV等)推進業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010603000000

水道環境部

生活環境課

事務事業	00004 生ごみ減量及び堆肥化啓発事業（衛生自治会連携）					
	施策体系	150201（循環型社会）廃棄物の減量およびリサイクル・再利用・発生排出の抑制の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成22年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民					
事務事業目的	資源循環型の社会実現に向けて、ごみの減量化やリサイクルの推進とともに、環境教育や美化活動などを促進する。					
事務事業内容	衛生自治会との連携を図り、生ごみ減量及び堆肥化講習会の開催等し、ごみ減量化の啓発を行う					
計画法令						
成果指標	1. 生ごみ堆肥化講習会参加数					
活動指標	1. 生ごみ堆肥化講習会					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	1,532.00	264.00	113.00	617.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 回 ]	128.00	9.00	2.00	9.00
	活動指標2	[ % ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	コロナ禍で開催数は減少する前ほど程度の開催数に戻りつつあり、地区の説明会や区・自治会主催の陶磁器リサイクル市での啓発活動を行った結果、新規で生ごみ堆肥化に取り組んでいただく方が増えてきている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	令和4年度より市内全域での可燃ごみ収集週1回化により、市民の生ごみに対する意識が高まってきているため、引き続き堆肥化の啓発に努めること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	
	地方債	(3)	0	0	0	
	その他	(4)	0	0	0	
	一般財源	(5)	9,653	7,644	6,749	7,494
	事業費	(6)	9,653	7,644	6,749	7,494
	人件費	(7)	3,519	5,165	2,560	4,998
	正職員数	(8)	0.60	0.85	0.41	0.77
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	13,172	12,809	9,309	12,492
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	212	208	153	208	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	ごみ減量化啓発業務
	2	生ごみ堆肥化フォローアップ業務
	3	生ごみの減量・堆肥化啓発業務
	4	衛生自治会活動委託事業
	5	家庭用生ごみ処理機等貸出事業
	6	その他衛生自治会に関する業務
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010603000000

水道環境部

生活環境課

事務事業	00005 塵芥処理事業					
	施策体系	150201（循環型社会）廃棄物の減量およびリサイクル・再利用・発生排出の抑制の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成27年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市内で発生する一般廃棄物等					
事務事業目的	陶磁器リサイクル市で残った陶磁器類をリサイクルし、彦谷最終処分場の延命につなげる。					
事務事業内容	区・自治会主催の陶磁器リサイクル市の開催により、残った陶磁器等をリサイクル業者へ持込みリユース・リサイクルを行う。 埋立ごみを減らし彦谷最終処分場使用の延命につなげる。 また、市民にもリユース・リサイクルの意識付けを行う。					
計画法令						
成果指標	1. リサイクル量 2. リサイクル費用					
活動指標	1. 陶磁器リサイクル市開催回数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ kg ]	19,880.00	8,740.00	16,080.00	16,540.00
	成果指標2	[ 円 ]	136,505.00	70,312.00	195,360.00	246,642.00
	活動指標1	[ 回 ]	11.00	4.00	5.00	8.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	リユース可能なものをごみとして出すのではなく、リユースとして受け入れられる陶磁器リサイクル市などの機会を作ることで、確実に市民のリユース・リサイクルへの意識を高めることができている。また、埋立処分する量が減ることにより、彦谷最終処分場の延命にもつながっている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	埋立ごみとなる陶磁器類の処分場の容量が限られている。処分場の容量を増やすには多額の費用がかかるため、埋立ごみ量を減らす取り組みを継続的に行っていくこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	796	640	800	857
	事業費	(6)	796	640	800	857
	人件費	(7)	2,346	3,949	2,186	2,661
	正職員数	(8)	0.40	0.65	0.35	0.41
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	3,142	4,589	2,986	3,518
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	51	75	49	59	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010603000000

水道環境部

生活環境課

事務事業	00008 生ごみ処理機購入補助事業					
	施策体系	150201（循環型社会）廃棄物の減量およびリサイクル・再利用・発生排出の抑制の推進				
	業務の種類	補助金交付事業	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	処理機器を設置し、生ごみ等の排出を避けようとする者					
事務事業目的	資源循環型の社会実現に向けて、ごみの減量化やリサイクルの推進とともに、環境教育や美化活動などを促進する。					
事務事業内容	生ごみ処理機を購入に対し、購入金額の半額（上限有り）一定補助金を交付する。 R3.10より補助率改定、購入金額の3/5（上限6万円）の補助金を交付。					
計画法令	橋本市生ごみ処理機器購入補助金交付要綱					
成果指標	1. 補助金交付金額					
活動指標	1. 申請件数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 千円 ]	1,392.40	1,164.40	2,204.30	2,023.05
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 件 ]	43.00	37.00	50.00	51.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	可燃ごみ収集週1回化に伴い、市民が積極的にごみ減量に取り組んでいる成果が見られる。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	本事業における市民の認知度は一定図られているものと認識しているが、まだ認知されていない市民に対して、イベント等を活用して周知・啓発を行うこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	1,397	1,169	2,206	2,028
	事業費	(6)	1,397	1,169	2,206	2,028
	人件費	(7)	3,519	2,734	3,747	3,960
	正職員数	(8)	0.60	0.45	0.60	0.61
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	4,916	3,903	5,953	5,988
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	79	63	98	100	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010603000000

水道環境部

生活環境課

事務事業	00009 花と緑のリサイクル事業					
	施策体系	150201（循環型社会）廃棄物の減量およびリサイクル・再利用・発生排出の抑制の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	生ごみ堆肥を活用した公共性の高い場所への花・木の植栽事業を行った区・自治会等					
事務事業目的	生ごみ堆肥の有効活用を促すことで、市民の循環型社会についての認知度を上げるとともに、生ごみを堆肥化することで、ごみの減量につながる。					
事務事業内容	生ごみを堆肥化することで、ごみの減量につながることから、当該補助金要綱を満たす事業を行う区・自治会に対して補助金を交付し、生ごみ堆肥化の促進を図る。					
計画法令	橋本市花と緑のリサイクル事業補助金交付要綱					
成果指標	新規交付団体・地区数					
活動指標	補助金交付件数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 団体 ]	0.00	0.00	2.00	3.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 件 ]	10.00	9.00	10.00	11.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	生ごみをごみとして出すのではなく、それを公共的な場所へ花や木の堆肥として有効活用することでごみの減量につながり、焼却処理量を減らすことにつながっている。また、地域の景観美化にもつながる。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	本事業の持続性を図るために、生ごみ堆肥の循環サイクルシステムの構築を検討すること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	296	370
	一般財源	(5)	362	451	2	0
	事業費	(6)	362	451	298	370
	人件費	(7)	0	0	3,123	2,142
	正職員数	(8)	0.00	0.00	0.50	0.33
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	362	451	3,421	2,512
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	6	7	56	42	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010604000000

水道環境部

環境美化センター

事務事業	00004 収集運搬自動車運行管理業務					
	施策体系	150202（循環型社会）効率的かつ環境負担の少ない収集体制への見直し・移行				
	業務の種類	総務・庶務事務	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	環境美化センター所有する作業車両の管理					
事務事業目的	ごみ収集日程表に基づいた一般廃棄物の収集運搬に支障をきたさないように、車両管理の徹底を期す。					
事務事業内容	ごみ収集日程表に基づいた一般廃棄物の収集運搬に支障をきたさないように、車両管理（車検、修理等）を行なう。					
計画法令	道交法					
成果指標	収集運搬自動車保有台数					
活動指標	収集車管理増減台数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 台 ]	14.00	14.00	13.00	11.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 点 ]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	ごみ収集・運搬に支障をきたさないように、車両の運行管理ができた。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	収集業務の見直し等により車両の減少や、老朽化による車両の更新を計画的に考えていくこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	
	地方債	(3)	0	0	0	
	その他	(4)	0	0	0	
	一般財源	(5)	5,990	6,396	7,029	7,554
	事業費	(6)	5,990	6,396	7,029	7,554
	人件費	(7)	11,613	9,418	6,807	7,724
	正職員数	(8)	1.98	1.55	1.09	1.19
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	17,603	15,814	13,836	15,278
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	283	257	228	255	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	ごみ収集車維持管理事業
	2	ごみ収集車購入売却業務
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010603000000

水道環境部

生活環境課

事務事業	00007 ごみ処理対策業務					
	施策体系	150202（循環型社会）効率的かつ環境負担の少ない収集体制への見直し・移行				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市内で発生する一般廃棄物等					
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画的な事業実施による廃棄物の発生抑制、再利用促進と一般廃棄物等の適正な処理を行う</li> <li>・ごみ収集やごみ処理の問題解決・経費削減に向けた取組みを自主的に実施する区・自治会の支援を行う。</li> </ul>					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物の減量化・資源化のための施策に基づき、一般廃棄物に関する計画策定などを行うとともに、住民説明会を開催し、ごみの減量化及び資源化の周知を行う。</li> <li>・ごみ収集品目のうち拠点回収や集団回収へ収集を移行し、市からの収集を行わない。</li> <li>・陶磁器リサイクル市の開催により埋立ごみとなる陶磁器類を再利用する。</li> <li>・自らごみ集積場所に出すことができない方のごみを定期的に地域の方が協力して出す。</li> <li>・ごみ関連の取組みを実施する区・自治会へ補助金を交付する。</li> </ul>					
計画法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 外					
成果指標	1. 住民説明会参加者数 2. 補助金交付金額					
活動指標	1. 住民説明会 2. 陶磁器リサイクル市の実施地区数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	2,327.00	471.00	686.00	1,862.00
	成果指標2	[ 円 ]	4,936,800.00	3,165,900.00	3,541,840.00	2,271,840.00
	活動指標1	[ 回 ]	30.00	4.00	5.00	8.00
	活動指標2	[ 箇所 ]	94.00	34.00	35.00	61.00
活動指標3	[ ]					
成果効果	可燃ごみ収集週1回化に伴い、ごみ減量や再利用について住民の意識が高まっている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	陶磁器リサイクル市について、開催の方法について引き続き検討すること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	3,166	0	0
	一般財源	(5)	5,041	77	3,827	2,524
	事業費	(6)	5,041	3,243	3,827	2,524
	人件費	(7)	1,760	3,038	2,748	3,765
	正職員数	(8)	0.30	0.50	0.44	0.58
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	6,801	6,281	6,575	6,289
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	109	102	108	105	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	廃棄物処理基本計画（ごみ編）業務
	2	廃棄物処理実施計画（ごみ編）業務
	3	容器包装に係る分別収集及び再商品化促進等事業
	4	その他ごみ処理対策に関する業務
	5	ごみ対策補助金
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010603000000

水道環境部

生活環境課

事務事業	00010 ごみ収集ボックス設置補助事業					
	施策体系	150202（循環型社会）効率的かつ環境負担の少ない収集体制への見直し・移行				
	業務の種類	補助金交付事業	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	区及び自治会					
事務事業目的	資源循環型の社会実現に向けて、ごみの減量化やリサイクルの推進とともに、環境教育や美化活動などを促進する。					
事務事業内容	ごみ収集ボックスやカラス避けネットの設置に対し、費用の2分の1以内（上限10万円）の補助金を交付する					
計画法令	橋本市ごみ収集ボックス設置補助金交付要綱					
成果指標	1. 設置数					
活動指標	1. 申請件数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[箇所]	38.00	47.00	38.00	27.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[件]	38.00	41.00	37.00	27.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	収集場所の整備により、動物による被害防止や収集場所の管理の負担軽減などの効果が見られ、区・自治会で補助を活用した整備が進められている。 また、可燃ごみ収集週1回にあたり、収集場所の整備の助けとなっている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	ごみ収集ボックスの容量不足が各地域で散見され、ボックスの増設や移設、更新の件数が増えてきている。各地域のステーション事情に柔軟に対応できるよう補助金内容の検討を行うこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	1,536	0	0
	一般財源	(5)	1,840	4	1,495	1,311
	事業費	(6)	1,840	1,540	1,495	1,311
	人件費	(7)	2,346	3,038	2,186	2,596
	正職員数	(8)	0.40	0.50	0.35	0.40
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	4,186	4,578	3,681	3,907
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	67	74	61	65	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010603000000

水道環境部

生活環境課

事務事業	00003 その他環境保全業務					
	施策体系	150301（環境衛生）水質・大気・騒音・振動等環境汚染対策の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成20年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	・橋本市民からの苦情 ・行政					
事務事業目的	環境保全の促進を図る。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不法投棄・振動騒音・空き地の適正管理について環境監視員の協力を得ながら迅速かつ適切な対応をとる</li> <li>・環境基本計画や産業廃棄物処理施設の設置等に対し、市長に意見を述べる等</li> </ul>					
計画法令	橋本市環境保全条例					
成果指標	1. 不法投棄・苦情等処理件数					
活動指標	1. 苦情等相談件数 2. 不法投棄処理手数料					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 件 ]	144.00	74.00	31.00	30.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 件 ]	356.00	228.00	187.00	194.00
	活動指標2	[ 円 ]	117,082.00	113,791.00	109,971.00	116,762.00
活動指標3	[ ]					
成果効果	本年度は、総苦情件数が7件増加しているものの、不法投棄による苦情等処理件数は1件減少している。これは、環境監視員によるパトロール等による不法投棄に対する一定の抑止効果と思われる。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	自治会等や警察等の関係機関と情報連携を密にし、不法投棄の摘発に繋げていくこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	
	地方債	(3)	0	0	0	
	その他	(4)	0	0	0	
	一般財源	(5)	3,573	4,582	4,302	11,090
	事業費	(6)	3,573	4,582	4,302	11,090
	人件費	(7)	7,038	6,198	5,933	6,686
	正職員数	(8)	1.20	1.02	0.95	1.03
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	10,611	10,780	10,235	17,776
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	171	175	168	296	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	不法投棄等環境監視事業
	2	環境保全審議会事務
	3	環境基本計画事務
	4	地球温暖化防止実行計画業務
	5	公害に関する業務
	6	産廃・公害関係水質検査業務
	7	環境関連手続き（廃棄物処理場設置申請、特定施設設置届出）業務
	8	その他環境保全に関する業務
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010603000000

水道環境部

生活環境課

事務事業	00002 動物等保護及び管理対策事業					
	施策体系	150303（環境衛生）人と動物の共生社会づくり				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	・橋本市内に住所を有する、犬の飼い主 ・一般市民					
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>適切な犬の飼育の促進と狂犬病予防対策に努める</li> <li>野良犬を減らし市民に対し衛生的な環境を作る</li> <li>市民の衛生的暮らしの確保に努める</li> </ul>					
事務事業内容	・畜犬の登録管理と定期的な狂犬病予防注射を実施する					
計画法令	・狂犬病予防法					
成果指標	1. 犬登録頭総数 2. 狂犬病予防注射接種率					
活動指標	1. 犬新規登録関係数 2. 狂犬病予防注射頭数 3. その他動物等苦情相談件数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 頭 ]	3,360.00	3,357.00	3,304.00	3,313.00
	成果指標2	[ % ]	69.00	72.00	71.00	69.00
	活動指標1	[ 頭 ]	188.00	218.00	215.00	212.00
	活動指標2	[ 頭 ]	2,327.00	2,422.00	2,335.00	2,301.00
			25.00	24.00	29.00	18.00
成果効果	飼い主の動物愛護の意識も定着してきているものの、現状を維持する為に継続して本事業を行う必要がある。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	毎年4月に行っている狂犬病予防注射（集合注射）において、移動が多く動物病院の先生方の負担が大きい面があるため、実施場所を絞るなど負担を減らせるよう検討をしていくこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	116	114	115	529
	一般財源	(5)	0	2	1	1
	事業費	(6)	116	116	116	530
	人件費	(7)	5,865	5,651	5,308	4,479
	正職員数	(8)	1.00	0.93	0.85	0.69
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	5,981	5,767	5,424	5,009
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	96	94	89	83	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	狂犬病予防対策事業
	2	動物等保護及び管理業務
	3	その他動物保護及び管理対策に関する業務
	4	化製場法に関する業務
	5	そ族に関する業務
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010502000000

建設部

建築住宅課

事務事業	00002 住宅使用料徴収管理業務					
	施策体系	150401（住宅環境）良好な住宅地・住宅の供給促進				
	業務の種類	賦課・徴収事務	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市営住宅入居者及び連帯保証人					
事務事業目的	市営住宅使用料の徴収 市営住宅滞納使用料の徴収					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替や自主納付の促進</li> <li>・督促状・催告書等の送付。</li> <li>・戸別訪問徴収及び納付相談、指導、分納誓約</li> <li>・家賃徴収について、徴収員への委託</li> </ul>					
計画法令	公営住宅法、橋本市営住宅設置及び管理条例等					
成果指標	成果指標1 徴収率（現年度） 成果指標2 徴収率（過年度）					
活動指標	活動指標1 口座振替の実施件数（月平均） 活動指標2 督促状、催告書等の送付件数（月平均） 活動指標3 集金、分納誓約等の締結件数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ % ]	98.55	99.06	98.92	98.26
	成果指標2	[ % ]	8.54	12.93	9.43	14.51
	活動指標1	[ 件 ]	453.00	451.00	440.00	425.00
	活動指標2	[ 件 ]	34.80	25.30	30.92	34.50
成果効果	督促状・催告書の発送のほか、電話督促、集金、訪問、納付指導、連帯保証人への通知などの取り組みを行なっているが、現年度は前年度と比較して収納率が下がった。 過年度は高額滞納者の一括納付もあり、前年度と比較して収納率が上がった。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	電話や訪問による督促回数を増やすだけでなく、支払方法が納付書払いの方には、積極的に口座振替への変更を求めていくこと。 また、これ以上滞納額を増やさないよう粘り強く対象者と連絡を取り続けるとともに、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが変更したことなども踏まえた上で、あらためて住宅明渡し等の対応についても検討を進め、徴収率向上に取り組んでいくこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	
	地方債	(3)	0	0	0	
	その他	(4)	2,413	0	98	78
	一般財源	(5)	0	97	0	0
	事業費	(6)	2,413	97	98	78
	人件費	(7)	7,038	7,413	8,493	8,114
	正職員数	(8)	1.20	1.22	1.36	1.25
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	9,451	7,510	8,591	8,192
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	152	122	141	137	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	市営住宅使用料徴収業務
	2	市営住宅使用料滞納処分業務
	3	その他住宅使用料徴収管理に関する業務
	4	明け渡し訴訟に関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010502000000

建設部

建築住宅課

事務事業	00003 空家等対策事業					
	施策体系	150403（住宅環境）空家等の再生等有効活用の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成28年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	空家等及び特定空家等					
事務事業目的	空家等が周辺の生活環境にもたらす深刻な悪影響から市民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図り、あわせて空家等の活用を促進するため、公共の福祉と地域の振興に寄与すること					
事務事業内容	空家等の実態把握 空家等の適切な管理の促進 空家等の利活用の促進 特定空家等の措置の推進					
計画法令	橋本市空家等対策計画、空家等対策の推進に関する特別措置法					
成果指標	成果指標1 所有者等による特定空家等の措置件数（助言文書送付等による） 成果指標2 空き家バンクの登録件数					
活動指標	活動指標1 特定空家等の所有者等に対する助言文書送付等件数 活動指標2 特定空家等の所有者等に対する指導件数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 件 ]	7.00	14.00	17.00	5.00
	成果指標2	[ 件 ]	15.00	24.00	18.00	18.00
	活動指標1	[ 件 ]	13.00	6.00	13.00	16.00
	活動指標2	[ 件 ]	3.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標3	[ ]				
成果効果	周辺に悪影響を及ぼしている特定空家については、所有者に対し、文書・電話・訪問等により随時助言指導を行っており、助言後に改善されたケースが107件に上る。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	空家を発生させないことが重要となることから、現空家所有者だけでなく、持ち家がある方に対して、将来的に空家が発生した場合の問題点等を周知していくこと。 また、現空家所有者に対して、利用可能な空家については、賃貸や売買などの有効利用を促し、以前から空家所有者に活用されている和歌山空家バンクだけでなく、令和2年4月より施行された橋本市独自の空家バンクの活用を求めていくこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	600	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	117	717	104	127
	事業費	(6)	117	1,317	104	127
	人件費	(7)	3,871	3,524	4,184	4,414
	正職員数	(8)	0.66	0.58	0.67	0.68
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	3,988	4,841	4,288	4,541
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	64	79	71	76	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	特定空家等現地調査業務
	2	特定空家等所有者調査業務
	3	特定空家等助言業務
	4	特定空家等利活用推進業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務事業	00010 健康教育及び啓発事業					
	施策体系	160101（健康・医療）健康づくりの支援体制の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	県費補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	40歳以上の橋本市民					
事務事業目的	保健福祉センターを拠点として、健康増進法及び健康はしもと21（橋本市健康増進計画）に基づき、生活習慣病予防の知識や技術を習得するための教育を行い、市民の健康維持に努める。また自主的な健康づくりや地域での健康づくりを支援する。					
事務事業内容	「みんなでつくる 明るく元気なまち はしもと」の理念のもと、市民が明るく元気に自分らしく過ごすことができるまちの実現のため次の3つを柱として目標を設定し、無駄のない高度な健康教育を実施する。（1）生活習慣の改善の推進（2）ライフステージを通じた健康づくりと健康を守るための社会環境の整備（3）生活習慣病の発症予防と重症化予防。 とりわけ身体活動・運動、栄養・食生活、休養・こころの健康、喫煙、飲酒及び歯・口腔の健康に関する生活習慣及び社会環境の改善に求められる必要なものを教室等の事業を通じ展開する。ヘルスアップ教室（健康総合・健康推進員養成）・栄養教室（栄養・食生活）・集団検診時の健康に関する情報提供、各種健診啓発。					
計画法令	健康増進法、健康日本21（第二次）、第三次和歌山県健康増進計画、健康はしもと21（橋本市健康増進計画）					
成果指標	各種教室参加人数					
活動指標	各種教室開催数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	1,402.00	1,329.00	349.00	1,595.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 回 ]	57.00	39.00	24.00	62.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	保健福祉センターを拠点とした教室運営については、新型コロナウイルス感染対策を実施し、人数制限や調理実習等は行わない形で開催した。 健診啓発では集団検診の受診者を増やすため、チラシの配布、SNSの活用など、各種PR活動を実施した。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	各種教室の開催数及び参加人数の増加に対応した体制づくりを行うこと。事業の維持・発展のために先を見据えた人材の育成について検討すること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
		実績	実績	実績	実績
コスト分析	財源内訳				
	国庫支出金	(1)	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	138	137	35
	地方債	(3)	0	0	0
	その他	(4)	36	0	0
	一般財源	(5)	408	370	666
	事業費	(6)	582	507	701
	人件費	(7)	5,279	4,679	2,498
	正職員数	(8)	0.90	0.77	0.40
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	5,861	5,186	3,199
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	94	84	53	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	健康推進員養成講座
	2	ヘルスアップ教室
	3	生活習慣病予防教室
	4	各団体への集団検診啓発
	5	その他健康教育及び啓発に関する業務
	6	各種出前講座（各地域や団体での健康教育）業務
	7	その他サークル・団体等健康教育に関する業務
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務事業	00013 在宅医療・介護連携推進事業					
	施策体系	160101（健康・医療）健康づくりの支援体制の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成29年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	高齢者及び介護者、保健・医療・福祉・介護関係者等					
事務事業目的	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう在宅医療と介護を一体的に提供するために医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することを目的とする。					
事務事業内容	H29は、橋本保健医療圏在宅医療・介護連携推進協議会を開催した。 H30から、下記事業を伊都医師会（橋本・伊都在宅医療・介護連携支援センター）に委託。 ア地域の医療・介護の支援の把握、イ在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討、ウ切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進、エ医療・介護関係者の情報共有の支援、オ在宅医療・介護連携に関する相談支援、カ医療・介護関係者の研修、キ地域住民への普及啓発、ク在宅医療・介護連携に関する関係市町の連携を実施している。					
計画法令	介護保険法、高齢者保健福祉計画					
成果指標	1. 橋本・伊都在宅医療・介護連携支援センターの相談件数					
活動指標	1. 橋本保険医療圏在宅医療・介護連携推進協議会の開催回数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 件 ]	61.00	123.00	166.00	101.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 回 ]	3.00	2.00	4.00	4.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	医療介護連携に向けた取り組みとして在宅医療・介護連携支援センターのホームページを開設し関係機関や住民が情報収集できるようにしている。 医師会を中心に関係機関がそれぞれ課題に対して事業を実施し医療と介護の連携の充実を図っている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	関係機関と連携を行い、必要なテーマの研修実施を通じて、在宅医療と介護の連携を図っていくこと。 切れ目のない在宅医療・介護の実現や認知症への対応など地域包括ケアシステムの実現に向けて各団体間の連携に努めること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	2,948	2,768	2,902	3,097
	都道府県支出金	(2)	1,473	1,384	1,450	1,548
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	1,761	1,653	1,733	1,850
	一般財源	(5)	1,477	1,385	1,453	1,551
	事業費	(6)	7,659	7,190	7,538	8,046
	人件費	(7)	1,349	1,762	1,624	1,558
	正職員数	(8)	0.23	0.29	0.26	0.24
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	9,008	8,952	9,162	9,604
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	145	145	151	160	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	健康公開講座
	2	診療所内カンファレンス
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務事業	00013 各種がん検診事業					
	施策体系	160102（健康・医療）疾病の早期発見体制の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	胃は50歳以上、大腸・肺は40歳以上、乳は40歳以上・子宮頸は20歳以上の女性					
事務事業目的	日本人の死亡原因の第一位は「がん」で、2人の1人ががんになり、3人に1人・年間約38万人の人ががんで死亡している。検診を実施することにより、できるだけがんを早期に発見し、早期治療に結び付けることでがんによる死亡率の減少を目的とする。					
事務事業内容	各種がん検診及び精密検査等啓発 ・胃がん検診 ・肺がん検診 ・大腸がん検診 ・乳がん検診 ・子宮頸がん検診 検診の必要性の周知、検診未受診者対策、受診率向上のための受診勧奨及び啓発の実施。					
計画法令	がん対策基本法、健康増進法					
成果指標	大腸がん検診受診率 無料クーポン券での受診者数					
活動指標	集団検診開催日数（大腸がん） がん検診無料クーポン券交付件数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ % ]	34.00	24.20	27.90	28.30
	成果指標2	[ 人 ]	83.00	36.00	38.00	54.00
	活動指標1	[ 日 ]	21.00	11.00	24.00	24.00
	活動指標2	[ 件 ]	675.00	642.00	591.00	608.00
活動指標3	[ ]					
成果効果	がん検診によりがん死亡を減少させるためには、有効ながん検診を正しく実施する必要がある。厚生労働省において定めている「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」による科学的根拠に基づくがん検診を行い、がんの精度管理の体制整備を実施したうえで受診率向上に努めている。受診率向上のため受診対象者全員へ受診券を送付するなど啓発は行っているが、コロナ禍による受診控えもあり受診率は伸び悩んでいる。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	ソーシャルマーケティング等様々な手法を通じて検診等の受診率向上に取り組む必要がある。医療機関と連携し、医師からの受診勧奨などを通じ受診率の向上に取り組むとともに検診後の再検査等が必要な者への適正受診を促すこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	119	111	92	67
	都道府県支出金	(2)	2,174	2,453	2,848	3,784
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	10,342	7,224	9,701	8,030
	一般財源	(5)	100,665	79,244	97,040	88,069
	事業費	(6)	113,300	89,032	109,681	99,950
	人件費	(7)	7,683	10,694	6,807	7,789
	正職員数	(8)	1.31	1.76	1.09	1.20
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	120,983	99,726	116,488	107,739
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	1,945	1,620	1,918	1,796	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	胃・肺・大腸がん検診
	2	乳がん検診
	3	子宮頸がん検診
	4	各種がん検診等台帳管理業務
	5	子宮頸がん検診無料クーポン券発行
	6	乳がん検診無料クーポン券発行
	7	その他がん検診に関する業務
	8	受診率向上のための啓発
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務事業	00016 若年者健診事業					
	施策体系	160102（健康・医療）疾病の早期発見体制の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	18歳以上40歳未満の市民					
事務事業目的	健診の受診機会を生活習慣が乱れやすい若年者層に広げることで、生活習慣病を早い時期から予防できる。また40歳からの特定健診等への移行をスムーズに行うための、若年者層の健診の習慣化。					
事務事業内容	18歳以上40歳未満の市民を対象に集団方式にて血液検査等の健診を実施する。					
計画法令	健康増進法					
成果指標	受診者数					
活動指標	若年者健診実施回数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	96.00	85.00	109.00	118.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 回 ]	1.00	1.00	1.00	1.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	<p>年1回の実施であるが、広報・HP・LINE配信など受診啓発を充実させたことにより受診者数が増えている。若年期からの生活習慣病に対する意識の向上につながっている。40歳からの特定健診継続受診を勧めている。</p> <p>また健康増進計画も基づいて、飲酒・禁煙・歯科口腔の啓発もあわせて実施できた。</p> <p>費用面から平成30年度実施分から受診費用（自己負担金）を徴収している。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	<p>ソーシャルマーケティング等様々な手法を通じて健診等の受診率向上に取り組む必要がある。</p> <p>啓発・広報等に取り組む受診率の向上と、検査結果が悪かった方にはその後のフォローにより早期の生活習慣の予防につながるよう取り組むこと。</p>					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	15	152	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	458	442	417	604
	事業費	(6)	458	457	569	604
	人件費	(7)	528	1,276	1,374	1,233
	正職員数	(8)	0.09	0.21	0.22	0.19
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	986	1,733	1,943	1,837
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	16	28	32	31	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務事業	00018 特定健康診査・特定保健指導事業					
	施策体系	160102（健康・医療）疾病の早期発見体制の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成20年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	40歳から75歳未満の橋本市国民健康保険被保険者					
事務事業目的	メタボリックシンドロームに着眼した健診を実施し、その要因となっている生活習慣を改善するための保健指導を行い、生活習慣病の予防と早期発見を目的としている。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>橋本市・伊都郡内の実施医療機関や市の集団健診において、40歳から74歳までの国保加入者に対して健診を実施する</li> <li>健診結果から支援対象者を抽出し、個別面接や運動・栄養に関する保健指導を実施する</li> </ul>					
計画法令	高齢者の医療の確保に関する法律、第2期データヘルス計画、橋本市特定健康診査等実施計画					
成果指標	成果指標1：受診率（法定報告）					
活動指標	活動指標1：特定健診対象者数 活動指標2：特定健診受診者数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ % ]	39.00	29.90	36.31	36.10
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 人 ]	11,023.00	11,801.00	11,842.00	11,865.00
	活動指標2	[ 人 ]	4,295.00	3,531.00	4,301.00	4,280.00
活動指標3	[ ]					
成果効果	特定健診受診率向上のため、国の補助金を活用して、受診勧奨通知発送や電話勧奨等を行った。また併せて特定健診受診キャンペーンを実施したことにより、受診率の維持につながっている。（なお、令和4年度の数値は暫定値。）					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	ソーシャルマーケティング等様々な手法を通じて検診等の受診率向上に取り組む必要がある。特定健診の受診率、特定保健指導の実施率は、回復基調にあり引き続き向上に向けて努める。医療機関と連携し医師や健康推進員からの受診勧奨を通じ受診率の向上に取り組むこと。特定保健指導においては、指導の終了まで出席できるよう途中終了者には継続支援を含め最後まで実施できるよう務めること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	
	地方債	(3)	0	0	0	
	その他	(4)	0	0	0	
	一般財源	(5)	53,917	46,666	57,373	57,552
	事業費	(6)	53,917	46,666	57,373	57,552
	人件費	(7)	10,968	12,213	6,557	6,880
	正職員数	(8)	1.87	2.01	1.05	1.06
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	64,885	58,879	63,930	64,432
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	1,043	957	1,052	1,074	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	特定健診（集団健診）
	2	特定健診（個別健診）
	3	特定保健指導 スリムコース、個別訪問、健康測定会
	4	特定保健指導（医師会委託）
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010301000000

健康福祉部

保険年金課

事務事業	00017 国民健康保険税賦課徴収業務					
	施策体系	160201（社会保障）国民健康保険制度の適正な運用				
	業務の種類	賦課・徴収事務	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	国民健康保険税の納税義務者及び被保険者					
事務事業目的	相互扶助の制度を保つため、税の適正かつ公平な賦課を行う					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険への加入や脱退等の異動に伴う被保険者世帯毎の保険料を賦課算定し、保険料納付通知書の交付を行っている</li> <li>簡易・修正申告、過年度更正等の事務処理による正確な賦課と、減免申請受付による当該世帯の負担軽減を図る</li> <li>国保加入世帯の台帳整理を適切に行い、国民健康保険世帯の資格及び税額の管理をする</li> <li>調整交付金の申請を行い、国民健康保険の財政安定化を図る</li> </ul>					
計画法令	国民健康保険法、地方税法、橋本市国民健康保険税条例 外					
成果指標	①収納率					
活動指標	①収納済額（現年度分）					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ % ]	95.68	96.13	96.45	96.49
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 千円 ]	1,186,983.00	1,183,093.00	1,239,812.00	1,232,123.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	<p>適正かつ正確な賦課に努めた。</p> <p>税務課収納係において専門職を雇用し、電話による催告、納税勧奨を行うと共に、納税状況や相談履歴を被保険者証更新時に活用し、収納率向上に努めた。</p> <p>収納率は、令和元年度に減少したが、令和2年度には増加し96%台となり、その後は上昇を続けている。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	引き続き、高い徴収率の維持に努めること。無申告世帯をなくし適正課税につなげるよう引き続き努めること。オンライン資格確認を活用し、国保、社保の重複加入者の適用適正化をはかること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	2,500	2,500	2,500	
	地方債	(3)	0	0	0	
	その他	(4)	0	0	0	
	一般財源	(5)	2,320	3,197	2,417	2,536
	事業費	(6)	4,820	5,697	4,917	5,036
	人件費	(7)	6,158	6,562	8,681	5,842
	正職員数	(8)	1.05	1.08	1.39	0.90
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	10,978	12,259	13,598	10,878
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	176	199	224	181	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	国民健康保険税賦課、調定及び異議申立て処理業務
	2	国民健康保険税徴収業務(電話催促等)
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010301000000

健康福祉部

保険年金課

事務事業	00001 後期高齢者医療保険賦課業務					
	施策体系	160202（社会保障）後期高齢者医療制度の適正な運用				
	業務の種類	賦課・徴収事務	事業期間	平成20年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況		事務の種類	自治事務		
対象	後期高齢者医療被保険者					
事務事業目的	適正かつ公平な賦課を行う					
事務事業内容	広域連合で賦課算定した後期高齢者医療保険料を、市で決定・変更し後期高齢者医療保険料額決定通知書とともに納付書の交付を行う 簡易申告等事務処理による適正な賦課と徴収を行う					
計画法令	高齢者の医療の確保に関する法律 高齢者の医療の確保に関する法律施行令他					
成果指標	1. 収納率					
活動指標	1. 督促発送 2. 電話催告					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ % ]	99.59	99.77	99.70	99.53
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 件 ]	1,156.00	914.00	820.00	1,129.00
	活動指標2	[ 件 ]	260.00	150.00	80.00	80.00
活動指標3	[ ]					
成果効果	保険料決定通知送付時に、納付書も同封している方については、封筒に「納付書在中」のスタンプを押印し、納付意識の高揚を促した。 資格を取得した年度は、すぐに特別徴収にならないので、案内文の見直しを行い、年齢到達等の被保険者証の送付時に口座振替依頼書を同封するようにした結果、口座登録率が向上した。 未納者には、電話催告をし積極的に早期の自主納付を促した。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	納付忘れがないよう口座振替利用へと勧奨すること。 また、保険料をの納得、理解いただいたうえで納付していただくためにも、被保険者に説明責任を果たし、引き続き制度の普及、納付相談等を行うこと。 保険料の滞納の多くは、新規被保険者や年金天引ができなくなった方がほとんどで、その間の期別分が滞納にならないように、こまめに電話納付勧奨、口座振替の勧奨を実施していくこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	163	166	163	163
	事業費	(6)	163	166	163	163
	人件費	(7)	2,346	2,734	3,123	1,947
	正職員数	(8)	0.40	0.45	0.50	0.30
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	2,509	2,900	3,286	2,110
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	40	47	54	35	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	後期高齢者医療保険の賦課、調定及び異議申立て処理業務
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010302000000

健康福祉部

介護保険課

事務事業	00001 介護保険一般管理事務					
	施策体系	160204（社会保障）介護保険制度の適正な運用				
	業務の種類	総務・庶務事務	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	国（県）		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	介護保険被保険者					
事務事業目的	介護保険制度を健全に運営するため、社会経済情勢の変化を踏まえつつ、介護サービスの充実を図る					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険事業運営に係る事業量の実績を推計し、各種負担金等の事務手続きや基金の積立・取崩し額の積算を行う</li> <li>・窓口での市民のみなさまへの説明、相談、指導、啓発等を行う</li> <li>・地域密着型サービス事業者についての指定、更新、廃止等事務を行う</li> <li>・居宅介護支援事業者についての指定、更新、廃止等事務を行う</li> <li>・介護保険事業者一覧を作成すると共に事業者に対し調査、監督、指導を行う</li> <li>・被保険者・受給者・給付費の実績報告を行う</li> <li>・保険事業全般のシステム運用、維持管理及び改修を行う</li> </ul>					
計画法令	介護保険法、同施行令・施行規則、橋本市介護保険条例					
成果指標	成果指標 1・介護サービス受給者数					
活動指標	活動指標 1・申請・問い合わせ等対応件数 活動指標 2・介護サービス事業所相談件数 活動指標 3・介護保険事業状況報告数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標 1	[ 人 ]	44,825.00	43,498.00	43,204.00	42,400.00
	成果指標 2	[ ]				
	活動指標 1	[ 件 ]	5,153.00	5,355.00	5,091.00	5,545.00
	活動指標 2	[ 件 ]	1,159.00	1,160.00	1,060.00	1,173.00
活動指標 3	[ 件 ]	13.00	13.00	13.00	13.00	
成果効果	窓口対応業務については、迅速丁寧に対応するよう心掛けた。 市所管事業所への対応業務については、対応が滞ることもあった。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	運営指導については、計画を立て、この計画どおりに運営指導が進められるよう業務を進めていくこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	4,970	8,775	7,035	8,077
	事業費	(6)	4,970	8,775	7,035	8,077
	人件費	(7)	12,903	13,367	15,300	15,903
	正職員数	(8)	2.20	2.20	2.45	2.45
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	17,873	22,142	22,335	23,980
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	287	360	368	400	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	被保険者窓口対応業務
	2	介護保険事業所指導業務
	3	介護保険特別会計一般管理業務
	4	介護保険特別会計繰出金業務
	5	財政安定化基金償還金業務
	6	介護給付費準備基金業務
	7	国・県・基金各種負担金等申請收受事務
	8	事業状況報告事務
	9	介護保険事業者一覧作成業務
	10	介護保険システム保守・改修業務
	11	地域密着型サービス者の指定・更新・廃止等に関する業務
	12	居宅介護支援事業者の指定・更新・廃止等に関する業務
	13	その他介護保険一般管理に関する業務
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010302000000

健康福祉部

介護保険課

事務事業	00004 要介護認定審査等事務					
	施策体系	160204（社会保障）介護保険制度の適正な運用				
	業務の種類	総務・庶務事務	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	国（県）		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	要介護（要支援）認定申請者等					
事務事業目的	適切な要介護認定の審査判定が行われることによって、被保険者の自立支援に資するための良質な介護サービスの提供につなげるようにする。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要介護認定申請（新規申請、更新申請、区分変更申請）の受け付けを行う</li> <li>・認定調査員が認定調査を行い、調査結果をもとに「認定調査票（概要調査）」、「認定調査票（基礎調査）」、「認定調査票（特記事項）」を作成する</li> <li>・要介護状態又は要支援状態に該当するかどうか審査判定し、要介護状態である場合にその介護の必要程度に応じて、要介護認定基準で定める区分（要介護状態区分）を判定する。また、必要に応じて介護認定審査会としての意見を付す等</li> </ul>					
計画法令	介護保険法、同施行令・施行規則、橋本市介護保険条例					
成果指標	成果指標1・要介護認定者数					
活動指標	活動指標1・介護認定申請受付件数 活動指標2・介護認定調査件数 活動指標3・介護認定審査件数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	4,009.00	4,028.00	4,007.00	3,913.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 件 ]	3,703.00	3,787.00	4,743.00	4,801.00
	活動指標2	[ 件 ]	3,547.00	2,097.00	2,074.00	2,140.00
	活動指標3	[ 件 ]	3,535.00	2,151.00	2,098.00	2,024.00
成果効果	<p>介護予防・日常生活支援総合事業の実施により、要支援の認定者のうち、訪問介護・通所介護のみの利用者は、認定の更新をする必要がなく、また、新規申請の場合も、訪問介護・通所介護のみ希望の場合は、基本チェックリストの実施により、前記サービスを利用できるようになった。また、R3.4月以降、更新申請の要介護認定有効期間の上限が48ヶ月まで延長されたことや、サービスを利用しない人は認定更新の必要がないことを説明したことで、通常の申請件数の増減はあまりなかったが、臨時的取扱（入所施設等で面会が困難で、認定調査ができない場合、現在の介護度はそのまま認定期間を延長する取扱い）の件数が多く、延長期間が最長1年のため、認定申請件数は増加した。</p> <p>臨時的取扱による更新の取扱いが令和5年3月末までの期限の方で終了することとし、令和5年3月から通常運用となったため、認定調査件数が増加した。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	認定申請件数の増加への対応策について、事務の効率化（タブレットの導入等）など幅広く検討すること。直営の認定調査を基本としつつ、外部委託の積極的な活用により申請から認定にかかる日数の短縮と効率化を検討すること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	
	地方債	(3)	0	0	0	
	その他	(4)	0	0	0	
	一般財源	(5)	75,656	67,272	62,904	64,658
	事業費	(6)	75,656	67,272	62,904	64,658
	人件費	(7)	17,595	18,228	18,735	19,473
	正職員数	(8)	3.00	3.00	3.00	3.00
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	93,251	85,500	81,639	84,131
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	1,499	1,389	1,344	1,402	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	要介護認定申請受付業務
	2	要介護認定調査事業、主治医意見書依頼業務等
	3	要介護認定審査事業
	4	要介護認定結果等通知業務
	5	要介護認定個人情報管理・提供業務
	6	居宅サービス計画作成依頼等届受付等業務
	7	その他要介護認定審査等に関する業務
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010304000000

健康福祉部

福祉課

事務事業	00002 その他社会福祉総務に関する業務					
	施策体系	160302（地域福祉）地域福祉の担い手の育成				
	業務の種類	総務・庶務事務	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象						
事業目的	地域で健やかで、安心して心豊かな生活を送れるように、地域福祉に取り組む。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉計画策定</li> <li>・福祉事業、施設充実振興費基金積立業務</li> <li>・社会福祉法人監査業務</li> <li>・国民生活基礎調査</li> <li>・その他福祉総務に関する庶務</li> </ul>					
計画法令	橋本のくらしの幸せをつくる委員会条例 社会福祉法					
成果指標	1. 社会福祉法人相談件数					
活動指標	1. 社会福祉法人への監査件数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 件 ]	41.00	26.00	20.00	25.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 件 ]	3.00	4.00	2.00	5.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	<p>地域福祉の推進には、少子高齢化や核家族化が進み住民相互のつながりが希薄化してきている現在において、地域住民や各種団体、社会福祉協議会等との連携が大切であり、行政と協働しあいながら地域福祉の推進に取り組んでいる。</p> <p>また、地域福祉を担う社会福祉法人等の指導監査については、今年度は監査対象4法人と令和3年度に新型コロナウイルスの影響により延期した2法人の監査を実施した。</p> <p>令和4年3月に第3次地域福祉計画を策定し、誰もが橋本市で安心して安全に暮らすことができきる地域共生社会の実現をめざして取り組むべき方向性し、重層的な支援体制の整備に取り組んでいる。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	法人監査は専門性が高い業務であるため、正確な法人監査を実施していくには社会福祉士などの専門職の助言や職員の育成が必要。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	734
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	18
	地方債	(3)	0	1,200	0	0
	その他	(4)	10,083	10,924	2,427	2,521
	一般財源	(5)	398	2,153	3,606	3,088
	事業費	(6)	10,481	14,277	6,033	6,361
	人件費	(7)	8,211	4,253	5,621	10,386
	正職員数	(8)	1.40	0.70	0.90	1.60
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	18,692	18,530	11,654	16,747
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	300	301	192	279	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	地域福祉計画業務（令和3年度策定）
	2	生活福祉資金利子補給補助事業
	3	県都市福祉事務所長連絡協議会負担金事務
	4	県更生保護協会負担金業務
	5	福祉事業及び施設充実振興費基金積立業務
	6	社会福祉法人監査業務
	7	その他社会福祉総務に関する業務
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010304000000

健康福祉部

福祉課

事務事業	00004 民生委員児童委員連携事業					
	施策体系	160302（地域福祉）地域福祉の担い手の育成				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	国（県）		
	補助金状況	県費補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	民生委員児童委員、民生委員児童委員協議会					
事務事業目的	民生委員児童委員と連携した地域福祉の相談・指導体制の充実					
事務事業内容	民生児童委員協議会に補助金を交付し、関係機関や団体、地域住民との連携を密にしながら地域住民の福祉増進を図る。 民生委員児童委員の委嘱に係る推薦等に関する業務					
計画法令	民生委員法・児童福祉法 橋本市補助金交付規則					
成果指標	1. 相談、支援件数 2. わんパーク参加者数					
活動指標	1. 訪問等活動回数 2. わんパークの開催数 3. 民生委員推薦会の開催（文章開催含む）					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 件 ]	4,179.00	2,497.00	2,661.00	2,367.00
	成果指標2	[ 人 ]	533.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標1	[ 回 ]	9,200.00	5,764.00	6,207.00	6,121.00
	活動指標2	[ 回 ]	11.00	0.00	0.00	0.00
活動指標3	[ 回 ]	3.00	1.00	3.00	4.00	
成果効果	地域の身近な相談役として市民の方々から相談を受け、関係機関に繋いでいただいている。また高齢者や障がい者、子どもなどの見守り活動など、市民の皆さんが住み慣れた地域で安全安心に生活ができるよう、日々活動いただいている。 また、実施している災害に係る要配慮者名簿の登録制度など地域での見守り活動時に気に係る市民への周知など橋本市が行っている市民のための事業に協力していただいている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	地域の見守りである民生委員児童委員は行政とも深く関わっており今後も必要であるため、地域資源を整理し、各地区の社会福祉に関わっている人を委員として推薦し、委員の確保を図ること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	11,085	11,489	11,503	11,503
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	1,914	1,334	1,344	1,780
	事業費	(6)	12,999	12,823	12,847	13,283
	人件費	(7)	6,158	3,585	3,310	4,414
	正職員数	(8)	1.05	0.59	0.53	0.68
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	19,157	16,408	16,157	17,697
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	308	267	266	295	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	民生委員児童委員協議会補助事業
	2	民生委員児童委員連絡調整事業
	3	その他民生委員に関する業務
	4	民生委員児童委員の委嘱に係る推薦等に関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010304000000

健康福祉部

福祉課

事務事業	00005 社会福祉協議会連携事業					
	施策体系	160302（地域福祉）地域福祉の担い手の育成				
	業務の種類	補助金交付事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類			
対象	社会福祉協議会、高齢者、障がい者、ひとり親家庭等					
事務事業目的	地域で安心して心豊かな生活を送るため、地域における住民相互の支え合い、助け合い「ともに支えあう福祉のまちづくり」を実現するため、社会福祉協議会と協力連携し、その体制づくりを充実させる。					
事務事業内容	社会福祉事業功労者等の表彰及び記念講演会を開催する。 地域福祉への取組みに対し活動支援をする。 老人講座・子育て支援事業・「なごみ」の発行・ボランティア育成・心配事相談事業・生活資金貸付金事業・災害時安否確認及び要支援情報調査事業 ・社会福祉活動支援事業					
計画法令	橋本市補助金交付規則 橋本市社会福祉協議会補助金交付要綱 社会福祉法					
成果指標	1. 相談件数 2. 資金貸付件数					
活動指標	1. 心配事相談開催件数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 件 ]	18.00	22.00	28.00	27.00
	成果指標2	[ 件 ]	10.00	830.00	976.00	82.00
	活動指標1	[ 日 ]	30.00	28.00	29.00	29.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	少子高齢化や核家族化の進展により住民相互のつながりが希薄化しているため、血縁・地縁のつながりも希薄化しており、地域や家庭での支え合い機能が縮小している。また地域住民の抱える課題は複雑・多様化しており、地域福祉を進めていくには行政だけでは限界があり、相談業務や生活困窮者など、社会福祉協議会と連携・協力しながら、地域福祉を進めていくことは重要である。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	民生委員児童委員及び社会福祉協議会と連携し地域住民の課題は何かを把握することで、たすけ愛はしもとや民生委員児童委員活動に繋げていくこと。 地域力向上セミナー等を開催し、地域福祉の意識の醸成と担い手の拡大を図ること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	
	地方債	(3)	0	0	0	
	その他	(4)	0	0	0	
	一般財源	(5)	45,724	47,631	48,416	47,433
	事業費	(6)	45,724	47,631	48,416	47,433
	人件費	(7)	1,760	122	125	974
	正職員数	(8)	0.30	0.02	0.02	0.15
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	47,484	47,753	48,541	48,407
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	763	776	799	807	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	社規福祉協議会補助事業
	2	社会福祉大会事業
	3	心配ごと相談所開設補助事業
	4	その他社会福祉協議会に関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務事業	00001 在宅老人活動支援事業					
	施策体系	160401（高齢者福祉）地域における支え合いの仕組みづくり				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	橋本市老人クラブ会員 約4,100人					
事務事業目的	介護予防のまちづくりを進めていく一環として、高齢者の生きがい作りのための活動を支援する。					
事務事業内容	老人スポーツ大会の開催を橋本市老人クラブ連合会に委託し開催する。また、成績の優れた方や、80歳以上で初めて大会に参加された方に対し表彰を行う。					
計画法令						
成果指標	1. 老人スポーツ大会（地区予選等を含む）の参加者数					
活動指標	1. 老人スポーツ大会（地区予選等を含む）の開催回数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	1,671.00	0.00	545.00	522.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 回 ]	8.00	0.00	3.00	6.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、老人スポーツ大会の規模を縮小して実施した。そのため、大会のゲーム数や参加者数の縮小、予選の省略等により参加者数、開催回数の減少につながった。 （その他、ゲートボール場の草刈り費用や高齢者が利用するグラウンドへの土の搬入費用を負担した。）					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	アフターコロナ下での大会運用について、市老人クラブ連合会事務局と協議していくこと。 休止していた各種事業も再開に向けて社会福祉協議会と協議していくこと。 老人クラブをはじめ各組織の加入者減が進んでいるため、社会福祉協議会と連携し、新規加入者の確保に努めること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	1,051	454	1,202	1,239
	事業費	(6)	1,051	454	1,202	1,239
	人件費	(7)	1,994	1,276	999	195
	正職員数	(8)	0.34	0.21	0.16	0.03
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	3,045	1,730	2,201	1,434
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	49	28	36	24	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	老人スポーツ大会委託事業
	2	その他在宅老人活動支援に関する業務
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務事業	00003 シルバー人材センター連携事業					
	施策体系	160401（高齢者福祉）地域における支え合いの仕組みづくり				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	シルバー人材センター					
事務事業目的	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づく、高齢者の就業機会の増進を図り、活力ある地域づくりに寄与するため、その運用を補助する。					
事務事業内容	シルバー人材センターに補助金を交付し、センターの運営を支援する ・会員の就業先の確保 ・受託事業の実施 ・安全就業対策事業 ・奉仕活動 等					
計画法令	高齢者等の雇用の安定等に関する法律					
成果指標	成果指標1については、就業実人員 成果指標2については、就業率					
活動指標	会員の登録者数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	444.00	441.00	426	405.00
	成果指標2	[ % ]	79.71	78.89	79.18	81.00
	活動指標1	[ 人 ]	557.00	559.00	538.00	500.00
	活動指標2	[ ]				
	活動指標3	[ ]				
成果効果	高齢者人口の増加に伴い、様々な特技や経験を持つ高齢者も増加している。そのため、新規会員加入時には面談等を実施し、特技を活かした事業を立ち上げた。 取引のある事業所を訪問し、会員が希望する業務の拡充に務めるとともに未就業会員に電話等で連絡をとりフォローアップし就業に繋げている。また、人気のある業務については事務局主導で就業者に偏りのないよう調整している。 上記の取組みによりコロナ禍においても就業率の向上が図られた。 また、会員確保のためホームページ、チラシ、パンフレット、ポスティング、会員からの声掛け等を行い、会員確保に努めている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	住民のニーズや地域の特性に合わせた仕事を掘り起こし、働く意欲のある会員に結びつけていく努力が必要である。 市内外の事業所に対して積極的に訪問し、就業先の確保と雇用の創出に努めること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	3,000	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	19,212	19,282	19,639	19,212
	事業費	(6)	19,212	19,282	22,639	19,212
	人件費	(7)	762	972	500	454
	正職員数	(8)	0.13	0.16	0.08	0.07
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	19,974	20,254	23,139	19,666
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	321	329	381	328	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	シルバー人材センター補助事業
	2	県シルバー人材センター連合会等連携業務
	3	その他シルバー人材センターに関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務 事業	00011 地域介護力向上事業					
	施策体系	160401（高齢者福祉）地域における支え合いの仕組みづくり				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成27年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	家族の介護をしている方、または将来介護をする可能性のある方					
事務 事業 目的	高齢化の進展に伴い、在宅で高齢者を介護している方も増えている。介護保険サービス等を活用する一方で家族による介護や支援は欠かせない。家族等介護者の介護力を向上させることで、介護に正しい知識を持ち介護の方法、・技術を身につけることで介護力の向上や介護負担の軽減につなげる。					
事務 事業 内容	介護技術講習会の開催 テーマは、介護保険制度や認知症の理解、介護実技、調理実習等の講座を行ない、 実技・実習については、介護保険施設連絡協議会に講師を依頼し、介護者に有効な知識や技術を伝える。					
計 画 法 令	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
成 果 指 標	介護技術講習会受講者数（延べ人数）					
活 動 指 標						
目 標 達 成 状 況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	77.00	0.00	40.00	57.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ ]				
	活動指標2	[ ]				
	活動指標3	[ ]				
成 果 効 果	介護技術の向上により、介護者の身体的、精神的な負担軽減及び、要介護者への重症化予防					
評 価	今後の方向性	現状どおり継続				
	ターゲット属性にあった情報発信ツールを活用して情報発信を行うこと。男性の参加者の拡大が必要。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	7	180	120	180
	一般財源	(5)	0	0	0	0
	事業費	(6)	7	180	120	180
	人件費	(7)	704	851	812	1,298
	正職員数	(8)	0.12	0.14	0.13	0.20
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	711	1,031	932	1,478
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	11	17	15	25	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	介護技術講習会事業
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務事業	00014 生活支援体制整備事業					
	施策体系	160401（高齢者福祉）地域における支え合いの仕組みづくり				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成28年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	一般住民					
事務事業目的	<p>単身や高齢者のみの世帯、後期高齢者、認知症の高齢者が増加する中、福祉サービス、医療、介護サービス提供のみならず、互助の充実を目指してNPO法人、ボランティア、社会福祉法人、地縁組織、介護サービス事業所、老人クラブ、商工会、民生委員等による協議体を設立し、多様な主体による生活支援サービスの創出をめざすため協議を行う。</p>					
事務事業内容	<p>1、第1層協議体の運営 2、第2層協議体設置の推進</p>					
計画法令	介護保険法 地域支援事業実施要綱 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
成果指標	<p>1. 第2層協議体設置ヶ所 2. 第2層コーディネーター配置ヶ所</p>					
活動指標	<p>1. 協議体（1層、2層）の開催回数 2. コーディネーター研修回数</p>					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[箇所]	9.00	9.00	9.00	10.00
	成果指標2	[箇所]	9.00	9.00	9.00	10.00
	活動指標1	[回]	43.00	28.00	21.00	32.00
	活動指標2	[回]	0.00	1.00	1.00	1.00
活動指標3	[ ]					
成果効果	<p>令和4年度に目標とした市内10圏域すべてに第2層協議体が設立された。 新型コロナウイルスの影響を受けて第2層協議体の集まりを控える傾向もみられたが、令和4年度は協議体活動も本格化し、買い物支援等具体的な取り組み成果が出てきている。 また、調整役の生活支援コーディネーターは各協議体ごとに自主的に打合せを行うことで協議体活動が前進するよう取り組んだ。 また、第1層協議体の委員は第2層協議体にも参画しアドバイザーの役割を發揮している。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	<p>橋本市社会福祉協議会と連携しながら、第2層協議体を中心とした移動支援や買い物支援等各地域の実態に即した対策やボランティアによるサービスを支援すること。 個々協議体での取り組みを他の協議体にも情報提供し助け合いの活性化を図ること。</p>					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	4,353	3,974	4,061	3,529
	都道府県支出金	(2)	2,177	1,987	2,030	1,764
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	2,600	2,374	2,426	2,108
	一般財源	(5)	2,179	1,989	2,032	1,766
	事業費	(6)	11,309	10,324	10,549	9,167
	人件費	(7)	4,809	4,375	3,809	6,491
	正職員数	(8)	0.82	0.72	0.61	1.00
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	16,118	14,699	14,358	15,658
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	259	239	236	261	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務事業	00004 地域包括支援センター運営事業					
	施策体系	160403（高齢者福祉）高齢者の権利擁護や相談体制の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	一般高齢者及び在宅の要支援者、要支援となるおそれある高齢者					
事務事業目的	高齢者が、その人らしい生活を住み慣れた地域で過ごすことができるように、また要介護状態にならないように、心身の健康を維持し、保健・福祉・医療などを必要な支援を行う。					
事務事業内容	要支援認定者の介護サービス利用のためのプラン作成する、指定介護予防支援事業所の役割を果たしながら、地域包括支援センター本来業務である、専門職員がチームを組んで、地域住民の保健・福祉・医療・介護などの総合相談、虐待予防、ネットワークづくりなど支援を行い、その人らしい生活を支えていく。					
計画法令	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
成果指標	地域包括支援センター総合相談件数					
活動指標	地域包括支援センター業務の周知（地域ケア研修会、介護予防教室（認知症関連）、認知症サポーター養成講座、ボランティア養成研修等）					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 件 ]	10,648.00	10,717.00	10,070.00	9,353.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 件 ]	68.00	31.00	35.00	46.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	総合相談件数は微減傾向だが、複雑な調整の必要な相談内容が増加傾向である。相談窓口がはっきりわからないような制度の狭間の相談についても地域包括支援センターへ入る傾向にある。市民の相談全般についても成果がある。また、相談内容が多岐にわたることから、市役所各課をはじめ、地域の各関係機関等との連携、協働も頻回にあることから、市民だけではなく、市役所各課や関係機関についても地域包括支援センターの機能を知り活用していただいている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	専門職の人員の安定確保や育成に努めることで相談体制の確保を引き続き図っていくこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	15,773	17,278	19,893	20,920
	一般財源	(5)	0	0	0	0
	事業費	(6)	15,773	17,278	19,893	20,920
	人件費	(7)	3,578	1,823	2,186	2,596
	正職員数	(8)	0.61	0.30	0.35	0.40
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	19,351	19,101	22,079	23,516
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	311	310	363	392	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	苦情受付業務
	2	介護予防プラン作成業務
	3	利用契約に関する業務
	4	計画書等事務処理業務
	5	委託料支払事務処理業務
	6	給付管理請求業務
	7	その他地域包括支援センター運営に関する業務
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務事業	00008 総合相談支援事業					
	施策体系	160403（高齢者福祉）高齢者の権利擁護や相談体制の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	65歳以上の高齢者および40歳～64歳の2号被保険者等					
事務事業目的	医療・保健・福祉・介護など制度を縦割りにして対応するのではなく、生活を軸として総合的に相談できる体制を持ち、高齢者等がどのような状態になっても、安心して地域で暮らし続けていくための身近な相談拠点として機能する。また、関係機関、専門職等と連携して問題を解決していくコーディネート機能も果たしていく。					
事務事業内容	高齢者やその家族を中心とした市民や関係機関からの電話や来所による相談、家庭訪問などによる相談支援やコーディネートを行う。また、あらゆる機会を捉えての総合相談窓口としての市民への啓発活動を行い、相談がスムーズにつながる仕組みをつくる。また、必要に応じて各種保健福祉サービスの利用申請支援を行なう。					
計画法令	介護保険法					
成果指標	地域包括支援センターへの相談件数。内容は、総合相談、権利擁護、包括的継続的ケアマネジメント事業、介護予防ケアマネジメントの相談件数					
活動指標						
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 件 ]	10,648.00	10,717.00	10,070.00	9,353.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ ]				
	活動指標2	[ ]				
	活動指標3	[ ]				
成果効果	総合相談件数はほぼ横ばいだが、複雑な調整が必要な相談内容が増えているのが特徴。相談窓口がはっきりわからないような制度の狭間の相談についても地域包括支援センターへ入る傾向にある。市民の相談全般についても成果がある。また、相談内容が多岐にわたることから、市役所各課をはじめ、地域の各関係機関等との連携、協働も頻回にあることから、市民だけではなく、市役所各課や関係機関についても地域包括支援センターの機能を知り活用していただいている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	研修機会の確保による職員のスキルアップや、庁内及び庁外関係機関との連携強化により、専門的な立場から包括的に支援を行う体制づくりに努め、複雑化する相談に対応していく必要がある。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	125	136	115	129
	都道府県支出金	(2)	62	68	57	64
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	74	81	68	77
	一般財源	(5)	64	70	59	66
	事業費	(6)	325	355	299	336
	人件費	(7)	8,387	7,899	7,681	8,244
	正職員数	(8)	1.43	1.30	1.23	1.27
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	8,712	8,254	7,980	8,580
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	140	134	131	143	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	総合相談支援業務
	2	介護者交流会事業
	3	認知証電話相談業務
	4	社会資源情報収集業務
	5	その他総合相談支援事業に関する業務
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務事業	00009 権利擁護事業					
	施策体系	160403（高齢者福祉）高齢者の権利擁護や相談体制の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	権利行使ができない、権利侵害が発生している、家族の支援が期待できない高齢者等					
事務事業目的	特に権利侵害行為の対象となっている高齢者や権利侵害の対象になりやすい高齢者、あるいは自ら権利主張や権利行使をすることができない状況にある高齢者に対して、権利侵害の予防や対応、権利行使の支援を行うことにより高齢者の尊厳ある生活を守る。					
事務事業内容	地域の住民、民生委員や介護支援専門員だけでは、問題解決できない、適切なサービスに繋がらない困難な状況にある高齢者を電話相談や家庭訪問による面接等により、相談支援やコーディネート活動をする。具体的には、高齢者虐待・消費者被害・成年後見制度、多問題ケースなどの相談がある。特に高齢者虐待等で生命・生活の危険が生じている場合には的確な判断と迅速な対応を行なっている。					
計画法令	介護保険法					
成果指標	権利擁護に関するコーディネート件数					
活動指標	権利擁護に関する相談件数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 件 ]	159.00	69.00	161.00	109.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 件 ]	372.00	274.00	350.00	465.00
	活動指標2	[ ]				
	活動指標3	[ ]				
成果効果	<p>高齢者の権利擁護に関する相談については地域包括支援センターが対応していることについての啓発は進んでいる。特に高齢者虐待や身寄りのない高齢者の支援については、ケースが発生すれば、必要な関係機関と連携しながら対応を行っている。</p> <p>このことによって、身寄り不明なケースに対応した医療機関や消防(救急)等から連絡が来ることがあり、その都度現場へ行き対応している。</p> <p>地域包括支援センターの対応に関して、期待を寄せる関係機関は、高齢者でないケースに関しても市役所で相談する部署が見当たらない場合は相談されることが増えている。その場合は、調整役の中心となり、必要な関係部署へつなぎ共に対応することが多い。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	権利擁護支援を必要とする市民が適切に支援につながるように、引き続き関係機関と連携を図りながら対応していくこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	
	地方債	(3)	0	0	0	
	その他	(4)	0	0	0	
	一般財源	(5)	5	8	0	10
	事業費	(6)	5	8	0	10
	人件費	(7)	2,991	9,539	2,810	6,816
	正職員数	(8)	0.51	1.57	0.45	1.05
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	2,996	9,547	2,810	6,826
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	48	155	46	114	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	高齢者虐待防止相談支援業務
	2	消費者被害防止相談支援業務
	3	対応困難事例への相談支援業務
	4	権利擁護関係相談業務
	5	成年後見制度利用等相談業務
	6	その他権利擁護事業に関する業務
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務事業	00015 認知症総合支援事業					
	施策体系	160403（高齢者福祉）高齢者の権利擁護や相談体制の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成28年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	認知症及びその家族と地域住民					
事務事業目的	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるために認知症の人やその家族に対する支援体制を構築する。また、併せて地域住民への認知症の理解を向上させるための取り組みを行う。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症初期集中支援チーム配置と活動</li> <li>認知症サポーター養成講座の開催（対象：学校、地域団体、企業等）</li> <li>県や市主催で認知症キャラバンメイト養成研修の実施</li> <li>認知症当事者の会「みかんの会」の開催</li> <li>認知症カフェの開催</li> <li>高齢者等見守り安心ネットワーク事業により、行方不明になるおそれのある高齢者等の登録を受けて、いち早く発見するための仕組みを構築</li> </ul>					
計画法令	介護保険法 高齢者保健福祉計画					
成果指標	1. キャラバンメイト派遣回数 2. 認知症サポーター数					
活動指標	1. 認知症初期対応者数 2. 認知症サポーター養成講座開催回数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ ]	35.00	19.00	25.00	34.00
	成果指標2	[ ]	1,181.00	592.00	932.00	1,006.00
	活動指標1	[ ]	25.00	25.00	20.00	17.00
	活動指標2	[ ]	35.00	19.00	25.00	34.00
活動指標3	[ ]					
成果効果	<p>認知症サポーター養成講座受講者のアンケート結果から、認知症について正しい理解ができたことや、適切な対応の方法を学べたという結果が出ている。認知症当事者の会の活動が定着してきたこと、当事者が体験談を語ることを了解し、中学校、高校のサポーター養成講座で語っていただくことができたことも大きな成果である。</p> <p>また、令和4年度に「認知症になったわたしからあなたへ～橋本市版～」を制作したことでマスコミに取り上げられる等啓発が進んだ。</p> <p>また、認知症初期集中支援チームが対応し、医療機関（認知症専門医）受診や介護認定申請、介護サービス受容につながり、初期対応ができています。更なる認知症理解の普及啓発、認知症当事者の声の発信、各関係機関との連携強化を進めていく。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	認知症に関する基本知識を持った職員を増やすために研修の受講機会の確保に努めるとともに、施策の更なる充実を図るため認知症施策推進計画の策定の検討を行うこと。中核機関を設置し成年後見人制度の利用の促進を図ること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	102	158	121	231
	都道府県支出金	(2)	52	79	61	115
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	61	94	72	138
	一般財源	(5)	54	81	63	116
	事業費	(6)	269	412	317	600
	人件費	(7)	6,569	4,557	7,182	8,633
	正職員数	(8)	1.12	0.75	1.15	1.33
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	6,838	4,969	7,499	9,233
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	110	81	123	154	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務事業	00001 在宅老人生活支援事業					
	施策体系	160404（高齢者福祉）高齢者の生活支援の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	その他事業	事務の種類	自治事務		
対象	市内に住居する概ね65歳以上の要援護高齢者等					
事務事業目的	日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資する。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が在宅で自立心をもって生活できる住環境を整備して、日常動作能力の低下した高齢者の排泄、入浴、移動などを容易にするための居宅改修に補助金を交付する</li> <li>・在宅で寝たきりの高齢者、認知症の高齢者等に対し、電動ベッドを貸与することにより、日常生活の便宜を図ることを目的とする。</li> </ul>					
計画法令	橋本市電動ベッド貸与事業実施要綱等					
成果指標	成果指標1については、ベッド貸し出し件数 成果指標2については、居宅改修補助件数					
活動指標	ベッド管理数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 件 ]	94.00	83.00	81.00	77.00
	成果指標2	[ 件 ]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標1	[ 台 ]	94.00	90.00	81.00	79.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	所得税非課税世帯の要援護高齢者や身体の不自由な人に対し特殊ベッドを貸し出すことで在宅介護への支援につながっている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	電動ベッド貸与については、在宅介護家族が所有していて不要になったベッドを譲り受け利用している。今後貸出ベッドの老朽化等により貸出ベッド数の減少が見込まれるため、事業の継続について検討する必要がある。長期の貸出者には介護保険制度の福祉用具貸与事業への移行も検討すること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	11,760	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	58	76	55
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	566	718	72,607	603
	事業費	(6)	566	12,536	72,683	658
	人件費	(7)	1,466	972	1,936	1,298
	正職員数	(8)	0.25	0.16	0.31	0.20
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	2,032	13,508	74,619	1,956
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	33	219	1,228	33	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	貸出用ベッド搬送消毒委託事業
	2	高齢者居宅改修補助事業
	3	その他在宅老人生活支援に関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務事業	00002 在宅老人安心生活支援事業					
	施策体系	160404（高齢者福祉）高齢者の生活支援の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	在宅の要援護高齢者及び要援護となるおそれのある高齢者					
事務事業目的	高齢者の社会的孤独感、不安感等を解消し、永年住み慣れた地域社会の中で安心して生活できるよう支援し、もって地域福祉の向上を図る。					
事務内容	一人暮らしの高齢者又は高齢者のみの世帯に属する高齢者であって、身体上疾患がある等日常生活を営む上で常時注意を要する者に対して、緊急時に容易に通報が出来る装置を設置するとともに、ペンダント型の発信機を貸与する。 緊急時に、通報機器又はペンダント型発信機のボタンを押すことで、電話回線を通じて当該事業受託事業者の受信センター等に通報することが可能となる。 事業者が、緊急通報を受信したときは、本人の近隣協力者や消防署に連絡するとともに適切な措置を講ずる。					
計画法令	介護保険法 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
成果指標	老人緊急通報サービス利用者数 1名					
活動指標	制度の啓発回数（市ホームページ、広報誌等で啓発し、窓口においても制度の説明をしていることから毎月行っているとしての回数とした） （単位：月）					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	1.00	1.00	1.00	1.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 月 ]	12.00	12.00	12.00	12.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	ひとり暮らしの高齢者等が緊急事態発生時に、すぐに通報できることで高齢者が安心して生活できる一役を担っている。警備会社から30分以内に自宅訪問できないため、通常の安全生活支援サービスへの移行ができない方（1名）へのサービスとして事業を継続している。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	本事業は本市が行っている緊急通報サービスのうち、警備会社から30分以内に自宅へ到着できない方向けのサービスである。対象者は限定的であり、現時点で対象者はいないが、今後、該当地域から申請があがってくる可能性があるため、事業は継続とする。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	3	10
	一般財源	(5)	308	356	376	405
	事業費	(6)	308	356	379	415
	人件費	(7)	1,466	972	2,373	1,947
	正職員数	(8)	0.25	0.16	0.38	0.30
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	1,774	1,328	2,752	2,362
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	29	22	45	39	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	老人緊急通報サービス事業
	2	愛の一声事業
	3	福祉有償運送運転講習会事業
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務事業	00003 家族介護支援事業					
	施策体系	160404（高齢者福祉）高齢者の生活支援の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	高齢者等を在宅で介護している家族等					
事務事業目的	高齢者等を介護している家族等の身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続及び向上を図ることを目的とする。					
事務事業内容	<p>在宅で寝たきりの高齢者や認知症の高齢者を介護している家族に対し介護方法・介護予防等についての技術・知識等の習得のための教室の開催や介護者交流会の開催及び相談・指導等。（令和4年度より介護者交流会は介護技術講習会へ統合。理由としては近年、介護者交流会の参加者の減少及び固定化が顕著であり、令和5年度より類似事業である介護技術講習会へ統合とする。）</p> <p>在宅で寝たきりの高齢者や認知症の高齢者を介護している家族等に対し、要介護状態の高齢者の介護に必要な紙おむつやその他の用品の一部を給付する。</p>					
計画法令	介護保険法 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
成果指標	交流会・教室参加者数（交流会は令和4年度より介護技術講習会へ統合。） 紙おむつ等給付者数					
活動指標	交流会、教室開催回数（交流会は令和4年度より介護技術講習会へ統合。） 事業の広報回数（広報については、市のホームページ及び広報誌で啓発しているのと同時に、窓口においてもチラシの掲示、説明等を常時行っていることから、毎月広報を行っているとして活動指標の数値とした）					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	49.00	37.00	18.00	56.00
	成果指標2	[ 人 ]	374.00	339.00	325.00	335.00
	活動指標1	[ 回 ]	9.00	10.00	9.00	4.00
	活動指標2	[ 回 ]	12.00	12.00	12.00	12.00
活動指標3	[ ]					
成果効果	<p>介護者交流会は近年、参加者の減少及び固定化が顕著であり、令和4年度より類似事業である介護技術講習会へ統合となった。また、教室については介護予防教室「出張講座」にて開催され、在宅で寝たきりの高齢者や認知症の高齢者を介護している家族に対し介護方法・介護予防等についての技術・知識等の習得に役立っている。</p> <p>紙おむつ等給付については在宅で常時失禁状態の高齢者については家族の介護負担が大きいため、これを経済的側面から支援することにより介護家族の負担軽減につながっている。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	紙おむつ等給付事業について、国の激変緩和措置が終了するまでに市の方針を決定する必要がある。介護保険制度の任意事業での継続、給付額の縮小も含めて検討すること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	5,915	5,556	5,338	5,281
	都道府県支出金	(2)	2,957	2,778	2,669	2,640
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	3,489	3,319	3,189	3,155
	一般財源	(5)	2,809	2,779	2,671	2,643
	事業費	(6)	15,170	14,432	13,867	13,719
	人件費	(7)	2,170	729	2,436	519
	正職員数	(8)	0.37	0.12	0.39	0.08
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	17,340	15,161	16,303	14,238
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	279	246	268	237	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	介護者交流会事業
	2	紙おむつ等給付事業
	3	家族介護慰労金給付事業
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務事業	00017 地域見守り支援事業					
	施策体系	160404（高齢者福祉）高齢者の生活支援の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成21年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	県費補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	高齢者等					
事務事業目的	行政や福祉関係機関、地域の民生委員・児童委員等との連携・協力して、普段の生活の中で、高齢者等へのさりげない見守りや声かけなど、地域ごとの実情に応じた見守り活動にできる範囲で協力いただけるボランティアを育成していく。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域見守り協力員を推薦する</li> <li>・日頃の「声かけ」を重視する。</li> <li>・住み慣れた地域の状況や福祉情報（異変のサイン）にそれとなく関心や注意を払っていただく。</li> <li>・地域全体で助け合い、支えあっている社会づくりを目指す。</li> </ul>					
計画法令	高齢者保健福祉計画					
成果指標	地域の見守り回数（地域見守り協力員による毎日のさりげない見守り活動のため回数を「毎日」とした。）					
活動指標	地域見守り協力員数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 日 ]	365.00	365.00	365.00	365.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 人 ]	270.00	273.00	276.00	282.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	げんきらり～自主運営教室、地域ふれあいサロン運営者等が見守り協力員になることにより、普段のさりげない見守りの目が地域に増え、気になった地域の高齢者の様子が報告され、訪問につながるなど地域における見守り活動が強化されている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	地域における集いの場に対し協力員への登録を進めるとともに、地域社会との深いつながりを持つ民生委員児童員等の各種団体と連携を進めること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
		実績	実績	実績	実績
コスト分析	財源内訳				
	国庫支出金	(1)	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	1,739	1,769	1,780
	地方債	(3)	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0
	一般財源	(5)	0	0	0
	事業費	(6)	1,739	1,769	1,780
	人件費	(7)	411	1,033	437
	正職員数	(8)	0.07	0.17	0.07
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	2,150	2,802	2,217
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	35	46	37	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務事業	00002 高齢者福祉団体支援事業					
	施策体系	160405（高齢者福祉）介護予防等高齢者の健康維持の促進				
	業務の種類	補助金交付事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類			
対象	高齢者福祉団体					
事務事業目的	高齢者の生きがい作りのための活動を支援する					
事務事業内容	団体活動に対して補助金を交付する ・老人クラブ連合会補助事業 ・老人クラブ女性部補助事業 ・老人クラブ補助事業（各単位クラブへの補助） ・老人クラブ強化推進支援補助事業 ・敬老会補助事業（令和4年度より廃止）					
計画法令	橋本市補助金等交付規則 高齢者保健福祉計画					
成果指標	補助金交付額					
活動指標						
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 千円 ]	11,717.00	11,723.00	11,752.00	3,070.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ ]				
	活動指標2	[ ]				
	活動指標3	[ ]				
成果効果	老人クラブ関連の活動補助金は前年度比縮小となった。しかし、新型コロナウイルスの感染予防の徹底を促すことで、コロナ禍でも地域高齢者の社会参加への意欲の維持、向上、地域コミュニティの活性化を図ることが出来た。 なお、実績の最大の縮小要因は令和4年度より敬老会事業が廃止となったためである。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	市老人クラブ連合会事務局（橋本市社会福祉協議会）と協議し、クラブ数・加入人員数の現状維持及び復調の方法などを検討すること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
		実績	実績	実績	実績
コスト分析	財源内訳				
	国庫支出金	(1)	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	2,189	1,853	1,757
	地方債	(3)	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0
	一般財源	(5)	9,529	9,872	9,996
	事業費	(6)	11,718	11,725	11,753
	人件費	(7)	645	2,430	1,874
	正職員数	(8)	0.11	0.40	0.30
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	12,363	14,155	13,627
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	199	230	224	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	老人クラブ連合会補助事業
	2	老人クラブ女性部補助事業
	3	老人クラブ補助事業
	4	老人クラブ強化推進支援補助事業
	5	その他高齢者福祉団体支援に関する業務
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010301000000

健康福祉部

保険年金課

事務事業	00003 保健事業と介護予防の一体化事業					
	施策体系	160405（高齢者福祉）介護予防等高齢者の健康維持の促進				
	業務の種類	その他事務事業	事業期間	令和4年度～		
	新規・継続	新規	実施主体	市		
	補助金状況	その他事業	事務の種類	自治事務		
対象	後期高齢者医療被保険者					
事務事業目的						
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポピュレーションアプローチ：医療専門職による、通いの場でのフレイル予防を目的とした健康講座の開催。</li> <li>・ハイリスクアプローチ：国保データベースから抽出した健康課題のある人や健康状態不明者への個別アプローチを行い、医療・介護サービスが必要と判断された場合、必要なサービスにつなげていく。</li> </ul>					
計画法令	高齢者の医療の確保に関する法律 国民健康保険法 介護保険法					
成果指標	ポピュレーションアプローチ ①健康講座受講者数 ②後期高齢者特定健診受診率の増加					
活動指標	ポピュレーションアプローチ ①健康講座開催数  ハイリスクアプローチ ②電話・訪問等でのアプローチ件数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]				88.00
	成果指標2	[ % ]			18.00	20.80
	活動指標1	[ 回 ]				9.00
	活動指標2	[ 件 ]				74.00
活動指標3	[ ]					
成果効果	ハイリスクアプローチでは、未把握の健康状態不明者80件中74件訪問し、92.5%把握できた。また必要なケースに支援やサービスにつなげることができた。ポピュレーションアプローチについては、1カ所についてはふれあいサロンが解散してしまったため、その地区の公民館との共催で健康講座を開催した。また1カ所については新型コロナウイルス感染症の影響を受け、活動休止となったため全回数の講座の実施はできなかったが、1カ所については予定通り開催でき、ふれあいサロン再開後の活動も順調に継続している。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	重症化予防については、国保データベースから課題を抽出し、医師会の協力を得て進めていくこと。また国保の重症化予防との接続については、担当者と協議をしていくこと。ポピュレーションアプローチについては、計画的に市内の団体へアプローチしていき、体力測定の実施については市民ボランティアの活用等を検討していくこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
		実績	実績	実績	実績
コスト分析	財源内訳				
	国庫支出金	(1)	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0
	一般財源	(5)	0	0	0
	事業費	(6)	0	0	0
	人件費	(7)	0	0	0
	正職員数	(8)	0.00	0.00	0.00
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	0	0	0
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	0	0	0	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務事業	00006 一般介護予防事業					
	施策体系	160405（高齢者福祉）介護予防等高齢者の健康維持の促進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	65歳以上の方、特に要介護高齢者及び要介護となるおそれのある高齢者					
事務事業目的	高齢者等の健康管理や日常生活の自立を助け、社会参加を促し介護を受ける状態になることを予防する。					
事務事業内容	高齢者等の健康管理や介護予防、閉じこもり予防、介護者の健康管理のための家庭訪問、教室、講演会などを実施する					
計画法令	介護保険法 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
成果指標	成果指標1については、介護予防教室「出張講座」、げんきらり～自主運営教室及びいきいき百歳体操自主運営教室の延べ参加者数					
活動指標	活動指標1については、介護予防教室「出張講座」、げんきらり～自主運営教室及びいきいき百歳体操自主運営教室の開催回数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	37,136.00	24,682.00	24,837.00	32,814.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 回 ]	1,983.00	1,617.00	1,794.00	2,344.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	<p>昨年に引き続きコロナ禍ではあったが、市主催のいきいき百歳体操教室を実施した。また、自主運営教室ではいきいき百歳体操教室は新たに3か所、げんきらり～自主運営教室では1か所立ち上げることができた。なお、感染予防のため外出を自粛した影響でフレイルが心配な方が増え体力低下している方も多くなったため、感染対策を講じながら教室再開を促した。これらの教室は運動だけでなく、参加者同士の交流や閉じこもり予防、参加者同士の見守り合いなど健康状態の維持増進につながっている。</p> <p>介護予防教室「出張講座」も同様に年間で26団体で実施した。介護予防だけでなく、新型コロナウイルス感染症や感染症予防についての講義をし、正しく理解をしてもらった。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	参加控えの方に対しては、介護予防や人との交流の必要性を啓発するとともに、正しい情報、知識の提供、自宅でもできる体操の普及に努めること。また、利用者の固定化・男性の利用率の低さなどの課題について検討を行うこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	8,198	7,666	7,975	8,496
	都道府県支出金	(2)	4,099	3,833	3,987	4,248
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	8,854	8,279	8,613	9,175
	一般財源	(5)	11,643	10,886	11,325	12,066
	事業費	(6)	32,794	30,664	31,900	33,985
	人件費	(7)	762	1,823	3,997	7,594
	正職員数	(8)	0.13	0.30	0.64	1.17
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	33,556	32,487	35,897	41,579
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	539	528	591	693	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	介護予防普及啓発事業
	2	地域介護予防活動支援事業
	3	一次予防事業評価事業
	4	その他一次予防事業に関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務事業	00007 介護予防ケアマネジメント事業					
	施策体系	160405（高齢者福祉）介護予防等高齢者の健康維持の促進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	法定受託事務		
対象	介護保険要支援認定者及び、要支援となる恐れのある高齢者					
事務事業目的	高齢者の健康の保持増進、能力保持・向上、さらには、できるだけ介護保険サービスの利用に至らなくても自立して生活ができるように介護予防対策を講じる。介護保険サービスを利用する場合も、効果的な利用内容となるように、高齢者や関係者と調整しながら自立支援を進めていく。					
事務事業内容	介護予防サービス利用にかかる相談、面接、サービス支援計画の作成、調整、継続支援、評価等を行う。また要支援者で、サービス未利用者については、電話での状態確認や、交流や介護予防体操・レクリエーションを通じて介護サービスなしでも元気に生活していける状態を維持するための支援を行う。					
計画法令	介護保険法					
成果指標	介護予防に関する相談件数					
活動指標						
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 件 ]	1,072.00	1,041.00	1,189.00	926.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ ]				
	活動指標2	[ ]				
	活動指標3	[ ]				
成果効果	<p>要支援・要介護状態になった方、認定を受けていない方とも、介護予防を進めていく視点は必要。各地域で介護予防教室を開催し啓発することによって、元気なうちから意識を持っていただいている。また、個々にあった介護予防事業を紹介したり、自助努力を促すことで、不要な介護保険サービスは利用しないように進めている。</p> <p>介護保険認定で要支援、または事業対象者判定を受けた方のケアマネジメントでは、介護支援専門員を中心に地域包括支援センター職員が介護予防・重度化防止の視点をもって対応し、委託先の居宅介護支援事業所に対しても同様の目的を共有している。これにより、有効なケアマネジメントが増え、過剰なサービス利用の抑制にもなっている。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	令和6年度からの制度改正に伴う外部委託の拡大や、引き続き介護予防活動に取り組むことで負担の増加を緩やかにすること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	7,427	7,900	7,975	8,217
	都道府県支出金	(2)	3,713	3,950	3,987	4,108
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	8,021	8,532	8,613	8,874
	一般財源	(5)	10,549	11,221	11,325	11,669
	事業費	(6)	29,710	31,603	31,900	32,868
	人件費	(7)	6,452	8,506	11,366	7,270
	正職員数	(8)	1.10	1.40	1.82	1.12
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	36,162	40,109	43,266	40,138
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	581	652	712	669	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	電話・家庭訪問業務
	2	アセスメント調査・利用者基本情報記録書作成業務
	3	介護予防サービス・支援計画書作成業務
	4	介護予防支援経過記録作成業務
	5	モニタリングの実施と介護予防サービス・支援経過評価表作成業務
	6	要支援認定者把握業務
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務事業	00010 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業					
	施策体系	160405（高齢者福祉）介護予防等高齢者の健康維持の促進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	介護支援専門員等介護保険事業者、民生委員、医療機関関係者、地域関係者等					
事務事業目的	高齢者が住み慣れた地域で支援体制が途切れることなく生活を継続できるよう支援するために、介護支援専門員、介護サービス事業者や医療機関、地域住民等と地域包括ケア体制を構築する。					
事務事業内容	関係機関の情報交換や交流、地域ケアに必要な研修を行い、市内のケアマネジャーの相談支援を行いながら、資質の向上を図る。また、高齢者等の個別課題について協議の場を持ち、解決を図るとともに地域課題についても発見していく。その中で関係機関とのネットワークづくりを行い「地域包括ケア体制」の構築を推進する。また、地域包括支援センター運営協議会に出席し、運営方針を検討する。					
計画法令	介護保険法					
成果指標	地域ケア会議の開催回数					
活動指標						
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 回 ]	29.00	31.00	28.00	41.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ ]				
	活動指標2	[ ]				
	活動指標3	[ ]				
成果効果	地域ケア会議については、地域ケア研修会、自立支援型地域ケア個別会議、地域支援型地域ケア個別会議の3種を開催している。 これまで介護関係者を主として来た会議に、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士を助言者として開催しており、多職種で利用者の自立支援を目指した支援内容を検討できる場となっている。より支援の内容が充実しつつある。 また、地域ケア会議は、個別ケースの課題から地域課題を導き出し、政策等具体的対応へつなげていく役割がある。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	各種ケア会議の開催を通じて地域包括ケアシステムの構築を推進し関係者間の連携を図ること。 各種ケア会議において適切なテーマ提供を行うことでケアマネ等のスキルアップや多職種協働を強化していくこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	
	地方債	(3)	0	0	0	
	その他	(4)	0	0	0	
	一般財源	(5)	157	53	20	204
	事業費	(6)	157	53	20	204
	人件費	(7)	4,985	2,795	6,120	3,440
	正職員数	(8)	0.85	0.46	0.98	0.53
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	5,142	2,848	6,140	3,644
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	83	46	101	61	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	地域ケア研修会開催事業
	2	介護支援専門員支援事業
	3	グループホーム運営推進会議業務
	4	小規模多機能型居宅介護運営推進会議業務
	5	地域包括支援センター運営協議会業務
	6	自立支援型地域ケア個別会議開催業務
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務事業	00016 いきいきルーム運営事業					
	施策体系	160405（高齢者福祉）介護予防等高齢者の健康維持の促進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成25年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	橋本市内に住所を有するか、または市内に勤務されている18歳以上の方					
事務事業目的	市民が生活習慣病及び要介護状態になる事を予防し、市民の健康寿命の延伸を図ることを目的とする。					
事務事業内容	介護予防等の教室事業 市内に住所を有し、又は勤務する18歳以上の者への運動指導					
計画法令	橋本市保健福祉センター設置及び管理条例施行規則 橋本市いきいきルーム介護予防事業等実施要綱					
成果指標	1. 利用者数 2. 新規登録者数					
活動指標	1. アンチエイジング教室開催回数 2. いきいきルーム開館日数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	15,936.00	6,177.00	7,747.00	11,481.00
	成果指標2	[ 人 ]	283.00	85.00	92.00	254.00
	活動指標1	[ 回 ]	102.00	99.00	96.00	108.00
	活動指標2	[ 日 ]	267.00	223.00	258.00	297.00
	活動指標3	[ ]				
成果効果	平成28年度から引き続き、いきいきルームの運営を外部委託とし、職員への負担なく理学療法士等専門職の配置を行う事が出来た。 午前中の利用については平成28年11月から引き続き、要支援1・2及び事業対象者等を対象としたアンチエイジング教室を開催し、身体機能・動作能力の改善を目指しリハビリ専門スタッフが自宅での生活がしやすいように個別のプログラムをたてて指導する教室を開催し、「参加者それぞれのプログラムにあわせた運動習慣が身についた」などの成果があった。午後の運動指導についてはこの数年間、コロナウイルス感染症拡大防止対策として休館及び入館人数の制限を行ったため利用者数の大きな落ち込みが見られたが、令和4年度に入館人数の制限撤廃を行ったことで現在は回復の基調にある。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	動器具等の修繕については、いきいきルームスタッフと打ち合わせの上、優先順位の高い器具を修繕しているが、利用頻度の低い器具については修繕せず故障時に撤去するなどの対応を行っていくこと。保守期間終了した運動器具等も出始めていることを鑑み、今後の運用を含め計画的に運動器具等の整備できるよう検討すること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	160	62	112	227
	一般財源	(5)	1,574	1,620	1,893	1,737
	事業費	(6)	1,734	1,682	2,005	1,964
	人件費	(7)	1,584	3,646	1,124	1,428
	正職員数	(8)	0.27	0.60	0.18	0.22
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	3,318	5,328	3,129	3,392
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	53	87	52	57	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	体力測定
	2	運動指導
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務事業	00018 その他任意事業					
	施策体系	160405（高齢者福祉）介護予防等高齢者の健康維持の促進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成20年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	安否確認が必要な概ね65歳以上の独居高齢者又は高齢者のみの世帯又は日中独居世帯					
事務事業目的	介護保険被保険者が要介護状態または要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態または要支援状態になった場合においても住み慣れた地域において安心して生活できるよう支援する。					
事務事業内容	<p>高齢者等が住み慣れた地域で自立した日常生活を送ることを支援するため、お弁当の配達を行うと同時に安否確認を行う。</p> <p>要支援高齢者等が自宅で安心して生活できるようペンダント型発信機を貸与し、緊急時にボタンを押すと警備会社に連絡が入る機械を自宅へ設置する。</p> <p>緊急時に通報があった場合は、当該事業の委託事業者が事前に登録されている協力員等へ連絡を取り適切な処置を行う。</p> <p>また、月1回、警備会社の看護師が電話連絡し状態確認及び健康に関する相談を行う。</p>					
計画法令	介護保険法、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
成果指標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 弁当の配食数</li> <li>2. 緊急通信機器設置者数</li> </ol>					
活動指標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 配食サービスの利用者数</li> <li>2. 事業の啓発回数（市ホームページ、広報紙等で啓発し、窓口においても制度の説明をしていることから毎月行っているとしての回数とした）</li> </ol>					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 食 ]	9,233.00	9,535.00	9,066.00	8,880.00
	成果指標2	[ 人 ]	245.00	221.00	195.00	165.00
	活動指標1	[ 人 ]	95.00	125.00	110.00	77.00
	活動指標2	[ 月 ]	12.00	12.00	12.00	12.00
	活動指標3	[ ]				
成果効果	<p>日中独居高齢者、独居高齢者、高齢者のみの世帯など、在宅生活を送っている高齢者及びその家族がサービスの利用申請により、事業を実施し高齢者本人の不安解消及び介護家族の負担軽減が図られている。また、サービス希望者、ケアマネジャー等に対して事業の趣旨を丁寧に説明し対応した。</p> <p>緊急事態発生時には警備会社に連絡をとることができ、また健康上不安なことがある場合は常駐看護師に相談もできる。看護師による月1回の安否確認(電話)も実施しており在宅高齢者の不安解消となっている。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	配食サービスでは配食日に不在等、緊急通信機器の利用者では機器を誤って発信してしまう等のトラブルが頻繁に発生しているため、サービス利用開始時及びトラブル時に利用者に対し再度周知を徹底し、事業の効率化を図ること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	2,762	3,015	2,618	2,693
	都道府県支出金	(2)	1,380	1,507	1,308	1,346
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	1,801	1,564	1,609
	一般財源	(5)	2,943	1,510	1,311	1,349
	事業費	(6)	7,085	7,833	6,801	6,997
	人件費	(7)	587	608	999	4,154
	正職員数	(8)	0.10	0.10	0.16	0.64
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	7,672	8,441	7,800	11,151
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	123	137	128	186	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010304000000

健康福祉部

福祉課

事務事業	00002 障がい者更生援護等事業					
	施策体系	160501（障がい者福祉）自立と社会参加の促進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	障がい者（児）及び保護者					
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・身体障がい者および知的障がい者に対する正しい認識の啓発等福祉の増進を図る。</li> <li>・経済的負担の軽減と社会活動範囲の拡大を図る。</li> </ul>					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・身体障がい者、知的障がい者の自立支援に関し、本人又は保護者等からの相談に応じ、指導・助言を行うことで、身体障がい者及び知的障がい者に対する正しい認識の啓発等福祉の増進に資するために相談員を設置する。</li> <li>・18歳以上の身体障害者手帳1・2級、療育手帳A又は精神障害者保健福祉手帳1級の者及び18歳未満の身体、療育及び精神障害者保健福祉手帳を持つ方を対象に、市と委託契約したタクシー会社を利用する際に、タクシーの基本料金分25回まで助成する。</li> </ul>					
計画法令	橋本市福祉タクシー事業実施要綱、橋本市身体障がい者相談員設置要綱 外					
成果指標	1. 福祉タクシー券交付件数 2. 福祉タクシー券使用枚数					
活動指標	1. 身体障がい者相談員への相談件数 2. 知的障がい者相談員への相談件数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 件 ]	779.00	738.00	711.00	664.00
	成果指標2	[ 枚 ]	5,325.00	4,803.00	5,050.00	4,900.00
	活動指標1	[ 件 ]	173.00	44.00	90.00	111.00
	活動指標2	[ 件 ]	165.00	78.00	56.00	68.00
活動指標3	[ ]					
成果効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉タクシー券の交付により、日常生活に欠かせない外出などの機会の増及び活動範囲の拡大に効果があった。</li> <li>・身近なところで相談できる存在として有効である。</li> </ul> <p>令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染拡大により相談が少ない傾向にある。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	福祉タクシー券について、年々交付件数について減少していることから、市役所や公民館まで交付申請に来ることが難しい場合は、郵送での申請を受け付けるなどの対応を行うこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	3,555	3,250	3,383	3,317
	事業費	(6)	3,555	3,250	3,383	3,317
	人件費	(7)	1,584	1,823	1,874	5,063
	正職員数	(8)	0.27	0.30	0.30	0.78
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	5,139	5,073	5,257	8,380
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	83	82	87	140	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	福祉タクシー事業
	2	身体障がい者相談員及び知的障がい者相談員設置事業
	3	その他障がい者更生援護等に関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010304000000

健康福祉部

福祉課

事務事業	00007 障がい者生活・活動支援事業（扶助費）					
	施策体系	160501（障がい者福祉）自立と社会参加の促進				
	業務の種類	扶助費	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	障がい者					
事務事業目的	・障がい者の自立促進および生活の質の向上を図るとともに、障がい者の権利擁護を図り、安心して暮らせるようにする。					
事務事業内容	・障がい福祉サービスの支給等により、社会参加や自立した生活の促進を図り、地域で快適に安心して過ごすための支援を行う。					
計画法令	橋本市地域生活支援事業に関する規則					
成果指標	・各種給付（移動支援、日中一時支援、交流促進日常生活用具給付）額					
活動指標	・各種給付（移動支援、日中一時支援、交流促進日常生活用具給付）件数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[千円]	59,276.00	52,921.00	60,907.00	62,881.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[件]	1,820.00	1,418.00	1,214.00	1,630.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常生活用具の給付により、障がい者の日常生活の質や利便性が向上し、また自己負担は1割なので経済的負担も軽減された。</li> <li>移動支援事業、日中一時支援事業、交流促進事業等の実施により、障がい者の社会参加の促進が図られた。</li> </ul>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	必要な給付について審査を適切に実施し事業を実施していくこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	18,212	18,410	18,880	22,521
	都道府県支出金	(2)	13,325	13,239	15,238	16,758
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	27,772	21,306	26,831	23,643
	事業費	(6)	59,309	52,955	60,949	62,922
	人件費	(7)	2,346	7,291	5,621	4,544
	正職員数	(8)	0.40	1.20	0.90	0.70
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	61,655	60,246	66,570	67,466
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	991	979	1,096	1,124	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	移動支援扶助費給付事業
	2	日中一時支援扶助費給付事業
	3	交流促進扶助費給付事業
	4	日常生活用具給付事業
	5	成年後見制度手続きに基づく市長申し立て
	6	成年後見人等報酬助成
	7	重度身体障害者（児）紙おむつ給付事業
	8	その他障がい者生活・活動支援（扶助費）に関する事業
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010304000000

健康福祉部

福祉課

事務事業	00001 障がい者活動支援事業					
	施策体系	160502（障がい者福祉）啓発・交流の促進				
	業務の種類	補助金交付事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	障がい児（者）					
事務事業目的	・障がい者が自己の能力を磨き、生きがいを感じられるようスポーツ、レクリエーション、文化活動などへの参加の機会を提供する。					
事務事業内容	・各団体に各種講座や講習会、教室の開催について委託し、障がい者がスポーツ、レクリエーション、文化活動等に参加することで、障がい者が自己の能力を磨き、生きがいを感じられる機会を提供する。					
計画法令	橋本市地域生活支援事業に関する規則、橋本市社会参加促進事業実施要綱 外					
成果指標	・各種講習会等参加人数（身体障がい者スポーツ教室、点字講習会、手話講習会、要約筆記講習会、各種講習会（料理）、障がい児者療育講座、知的障がい者ゆうあいスポーツ大会）					
活動指標	・各種講習会等開催件数（身体障がい者スポーツ教室、点字講習会、手話講習会、要約筆記講習会、各種講習会（料理）、障がい児者療育講座、知的障がい者ゆうあいスポーツ大会）					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	588.00	43.00	415.00	401.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 件 ]	56.00	4.00	31.00	53.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	障がい者が、スポーツ、レクリエーションや講習会等へ参加することにより、参加者同士の交流が図られた。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	引き続き、障がい者（児）がスポーツ、レクリエーション、文化活動への参加を通し、生きがいを感じられるための機会の提供を図ること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	177	22	196	337
	都道府県支出金	(2)	130	15	158	250
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	776	25	279	353
	事業費	(6)	1,083	62	633	940
	人件費	(7)	1,173	1,519	937	2,921
	正職員数	(8)	0.20	0.25	0.15	0.45
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	2,256	1,581	1,570	3,861
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	36	26	26	64	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	身体障がい者スポーツ教室等委託事業
	2	点字手話等講習会委託事業
	3	障がい児者療育講座委託事業
	4	知的障がい者ゆうあいスポーツ大会委託事業
	5	障がい者各種講習会委託事業
	6	その他障がい者活動支援に関する業務
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010106000000

総合政策部

文化センター

事務事業	00002 岸上文化センター管理運営事業					
	施策体系	170103（人権・平和）人権尊重のための教育・啓発と平和学習の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	地域住民及び市民					
事務事業目的	施設の適正管理と安全性の確保を行うとともに、市民の人権意識の高揚、地域福祉の向上を図り、市民一人ひとりの人権が尊重される社会の実現を図る。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種相談事業</li> <li>・教室事業</li> <li>・福祉事業</li> <li>・健康促進事業</li> <li>・教養、文化体育活動事業</li> <li>・人権啓発事業</li> <li>・研修事業</li> <li>・広報活動事業</li> <li>・貸館事業</li> </ul>					
計画法令	橋本市文化センター設置及び管理条例・施行規則					
成果指標	すべての事業の利用者数					
活動指標	すべての事業の件数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	12,784.00	7,543.00	8,330.00	8,518.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 回 ]	1,698.00	1,426.00	1,501.00	1,664.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	<p>「文化センターだより」を毎月発行、岸上・柏原・野・城の内住宅・神野々・野団地・ぶどう坂・ぶどう坂A・B各地区に市広報と一緒に各戸配布を行い、文化センターの毎月の行事や各教室等の案内を掲載し、地域住民へ周知するとともに多くの方の参加を呼びかけ、各種事業を通して交流を深める機会に寄与している。</p> <p>また、文化センターが各サークル活動の拠点として利用されており、各自がそれぞれ指導・育成・学習を行っている。</p> <p>これらのことから、社会福祉法に位置づけられた文化センター（隣保館）運営事業の役割としての近隣地域における住民の生活の向上等を図っているものである。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	<p>文化センター（隣保館）事業は、社会福祉法に基づく第2種福祉事業であることから、これまでの行事や各種教室の開催を継続しつつ、地域住民や近隣住民の意見・要望等をききながら住民交流の拠点となるよう努めること。</p> <p>また、平成28年2月16日施行された「部落差別の解消の推進に関する法律」の趣旨を踏まえ部落差別解消を目的の施設として、近隣及び地域住民に対し部落差別を初めとする様々な人権差別の学習に取り組むよう努めると共に、文化センターの貸館の利用推進に努めること。</p>					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	620	10,508	0	0
	都道府県支出金	(2)	8,257	55,227	6,893	8,951
	地方債	(3)	1,100	19,700	0	0
	その他	(4)	62	74	58	78
	一般財源	(5)	3,337	8,062	5,797	5,508
	事業費	(6)	13,376	93,571	12,748	14,537
	人件費	(7)	0	182	0	0
	正職員数	(8)	0.00	0.03	0.00	0.00
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	13,376	93,753	12,748	14,537
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	215	1,523	210	242	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	各種相談事業（就職相談・生活相談等）
	2	教室事業（やさしい料理・草木染・健康体操・絵手紙・アレンジフラワー）
	3	福祉事業（高齢者の健康講座・高齢者の小物作り教室・独り暮らしの高齢者宅訪問）
	4	健康促進事業（ふれあいハイキング・げんきらり～教室）
	5	教養・文化体育活動事業（交流会・文化センターまつり・グラウンドゴルフ大会）
	6	人権啓発事業（街頭啓発・講演会）
	7	研修事業（ふれあいバス研修・草木染教室研修・運営委員研修・防災研修）
	8	広報活動事業（文化センターだより発行）
	9	貸館事業（サークル・各種団体等）
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010106000000

総合政策部

文化センター

事務事業	00003 原田文化センター管理運営事業					
	施策体系	170103（人権・平和）人権尊重のための教育・啓発と平和学習の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	地域住民及び市民					
事務事業目的	施設の適正管理と安全性の確保を行うとともに、市民の人権意識の高揚、地域福祉の向上を図り、市民一人一人の人権が尊重される社会の実現を図る。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教室事業</li> <li>・広報活動事業</li> <li>・講座事業</li> <li>・防災研修事業</li> <li>・相談事業</li> <li>・貸館事業</li> <li>・文化体育事業</li> <li>・健康促進事業</li> <li>・研修事業</li> <li>・人権啓発事業</li> <li>・高齢者支援事業</li> </ul>					
計画法令	橋本市文化センター設置及び管理条例・施行規則					
成果指標	1. すべての事業の利用者数					
活動指標	1. すべての事業の件数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	5,206.00	2,357.00	2,427.00	3,486.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 回 ]	708.00	591.00	574.00	809.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	文化センターを拠点として、地域の住民及び近隣住民に参加を呼びかけ各事業や教室を通じて交流を深め、社会的・経済的及び文化的生活の向上を目指し、積極的に取り組んでいきたいところではあるが、原田文化センター大規模改修工事やコロナの感染症拡大防止のため、中止となる教室や人数制限ありの事業があったが、文化センターとしての活動や運営に関して、大規模改修工事については利用者の安全第一を考え、コロナについてもガイドラインに沿ってできることから取り組んでいくことができた。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	これまでに事業を継続しつつ、地域住民の交流の拠点となるよう若年層に文化センターの利用促進の啓発を行うこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	5,815	5,498	4,952	32,597
	地方債	(3)	0	0	0	6,500
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	2,161	2,029	3,062	4,614
	事業費	(6)	7,976	7,527	8,014	43,711
	人件費	(7)	0	122	0	0
	正職員数	(8)	0.00	0.02	0.00	0.00
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	7,976	7,649	8,014	43,711
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	128	124	132	728	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	教室事業（硬筆、健康体操、料理、囲碁、ヨガ、パイルコラージュ）
	2	講座事業（しめ縄作り、小物作り）
	3	相談事業（職業相談、健康相談、教養相談、総合相談 等）
	4	文化体育事業（グラウンドゴルフ大会、書道展参加）
	5	健康促進事業（なかよし健康ウォーキング、いこいの部屋）
	6	研修事業（ふれ愛バス研修、運営委員研修、料理研修会）
	7	人権啓発事業（人権講演会、街頭啓発）
	8	広報活動事業（文化センターだより発行、各種チラシ）
	9	防災研修事業（防災訓練、防災研修）
	10	貸館事業（げんきらりー、パッチワーククラブ、各種団体会議等）
	11	高齢者支援事業（一人暮らしの高齢者宅訪問）
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010106000000

総合政策部

文化センター

事務事業	00004 伏原文化センター管理運営事業					
	施策体系	170103（人権・平和）人権尊重のための教育・啓発と平和学習の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	地域住民及び市民					
事務事業目的	施設の適正管理と安全性の確保を行うとともに、市民の人権意識の高揚、地域福祉の向上を図り、市民一人一人の人権が尊重される社会の実現を図る。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教室事業</li> <li>・広報活動事業</li> <li>・研修事業</li> <li>・デイサービス事業</li> <li>・各種相談事業</li> <li>・地域交流事業</li> <li>・高齢者支援対策事業</li> <li>・健康促進事業</li> <li>・人権啓発事業</li> <li>・福祉事業</li> <li>・教養、文化活動事業</li> <li>・貸館事業</li> </ul>					
計画法令	橋本市文化センター設置及び管理条例、施行規則					
成果指標	1. すべての事業の利用者数 2. 特に力を入れている事業（デイサービス事業）の利用人数					
活動指標	1. すべての事業の利用件数 2. 特に力を入れている事業（デイサービス事業）の利用回数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	10,365.00	7,027.00	6,376.00	9,272.00
	成果指標2	[ 人 ]	6,946.00	4,570.00	4,023.00	4,930.00
	活動指標1	[ 件 ]	689.00	614.00	633.00	759.00
	活動指標2	[ 件 ]	229.00	199.00	210.00	239.00
活動指標3	[ ]					
成果効果	<p>文化センターの各種事業については、毎月「文化センターだより」を発行し、案内を掲載している。伏原1・2区、伏原3区、ベルビューマンション、応其各地区に配布し、地域住民へ周知するとともに各種事業を通して交流を深める機会に寄与している。</p> <p>また、デイサービス事業（ふれあい館）についても、機能回復訓練を図るとともに、住民交流と健康促進を担っている。</p> <p>これらのことから、地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となるコミュニティセンターとしての役割を果たしている。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	<p>文化センター（隣保館）事業は、社会福祉法に基づく第2種福祉事業であることから、これまでの行事や各種教室の開催を継続しつつ、地域住民や近隣住民の意見・要望等をききながら住民交流の拠点となるよう努めること。</p> <p>また、若い方が参加したいと思える、魅力ある事業を企画するとともに、高齢者と若年層が交流できる場となるよう努めること。</p>					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		実績	実績	実績	実績
コスト分析	財源内訳				
	国庫支出金	(1)	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	26,434	7,630	8,679
	地方債	(3)	4,700	0	0
	その他	(4)	2	0	0
	一般財源	(5)	4,345	4,467	4,490
	事業費	(6)	35,481	12,097	13,169
	人件費	(7)	0	122	0
	正職員数	(8)	0.00	0.02	0.00
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	35,481	12,219	13,169
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	570	199	217	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	教室事業（パイルコラージュ、手芸、生花、写真、書道）
	2	各種相談事業（健康相談、就職相談、生活相談 等）
	3	人権啓発事業（講演会、街頭啓発 等）
	4	広報活動事業（文化センターだより発行）
	5	地域交流事業（ふれあいバス交流会、わくわく交流会（ハイキング））
	6	福祉事業（高齢者の小物作り講座、手話教室）
	7	研修事業（防災研修、消防訓練、運営委員研修）
	8	高齢者支援対策事業（独居高齢者宅訪問、高齢者の健康講座、認知症についての講座）
	9	教養文化活動事業（納涼盆踊り大会、盆踊り講習会、消費生活に関する講座）
	10	デイサービス事業（機能回復訓練、寝たきりにならないための健康体操教室）
	11	健康促進事業（グラウンドゴルフ大会、ラジオ体操）
	12	貸館事業（サークル、企業連、老人会、子ども園 等）
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010106000000

総合政策部

文化センター

事務事業	00005 名古屋文化センター管理運営事業					
	施策体系	170103（人権・平和）人権尊重のための教育・啓発と平和学習の推進				
	業務の種類	企画・調整・調査事務	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	地域住民及び市民					
事務事業目的	施設の適正管理と安全性の確保を行うとともに、市民の人権意識の高揚、地域福祉の向上を図り、市民一人一人の人権が尊重される社会の実現を図る。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談事業</li> <li>・人権啓発事業</li> <li>・研修事業</li> <li>・貸館事業</li> <li>・ディサービス事業</li> <li>・教養文化活動事業</li> <li>・教室事業</li> <li>・地域交流事業</li> <li>・研修事業</li> <li>・広報活動事業</li> <li>・福祉事業</li> </ul>					
計画法令	橋本市文化センター設置及び管理条例、施行規則					
成果指標	1. すべての事業の利用者数 2. ディサービス事業の利用者数					
活動指標	1. すべての事業の件数 2. ディサービス事業の利用回数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	4,601.00	3,019.00	3,145.00	4,333.00
	成果指標2	[ 人 ]	2,598.00	1,660.00	1,990.00	2,674.00
	活動指標1	[ 件 ]	621.00	382.00	552.00	253.00
	活動指標2	[ 回 ]	234.00	210.00	209.00	242.00
活動指標3	[ ]					
成果効果	<p>地域交流事業や、文化交流事業他では、地区内外からの住民が利用しており活発な交流をしている。</p> <p>ディサービス事業は高齢者の居場所作りやコミュニケーションの場に役立っている。又独居老人支援も毎月発行するお便りを各住居に配布するなど見守り活動も兼ねている（文化センターの絵手紙教室の協力により暑中見舞い、年賀状の送付もしている）。広報活動としては、人権啓発事業により、地域住民に文化センターの活動周知しており福祉活動の発信もしている。</p> <p>文化祭事業では、市内文化センターの各教室作品の出展も行っており、こども園・地域のサークルや近隣住民からの作品出展もあり文化活動の向上と発展に貢献している。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	事業内容が、高齢者のほか幅広い年齢層の方々が来館してもらえる様に、成人や、子育て世代に役立つ情報、家計や子育てといった様々な講座を企画し、おたよりなどで情報を届ける必要がある。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	297	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	7,353	23,723	6,843	7,917
	地方債	(3)	500	4,000	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	2,775	5,271	3,532	2,890
	事業費	(6)	10,925	32,994	10,375	10,807
	人件費	(7)	0	182	0	0
	正職員数	(8)	0.00	0.03	0.00	0.00
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	10,925	33,176	10,375	10,807
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	176	539	171	180	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	各種相談事業（職業相談、健康相談、生活相談）
	2	福祉事業（独居老人安否確認訪問、高齢者の健康教室、高齢者の絵手紙教室）
	3	教室事業（生花教室、茶道教室、編物教室、小物教室、絵手紙教室、手芸教室）
	4	人権啓発事業（人権講演会、街頭啓発）
	5	文化体育活動事業（文化祭、グラウンドゴルフ大会）
	6	研修事業（運営委員研修、防災研修、高齢者交流会）
	7	貸館事業（サークル、企業連、自治会、クラブ、婦人会各種団体等）
	8	広報活動事業（センターだより、つどい）
	9	ディ・サービス事業（機能回復訓練）
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 03010201000000

教育委員会事務局

生涯学習課

事務事業	00011 人権教育・啓発事業					
	施策体系	170103（人権・平和）人権尊重のための教育・啓発と平和学習の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	県費補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民、学校、職場 等					
事務事業目的	橋本市人権教育基本方針に基づき、人権教育を推進するとともに、人権意識の高揚を図る					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内全小学校14校で、保護者学級を開設（年間6時間程度）</li> <li>・人権教育に関する学習機会の提供として講演会、イベント等を開催する</li> <li>・「人権教育・啓発PJ」において、研修や論議を重ねる過程で教材の開発を行う</li> </ul>					
計画法令	教育基本法、社会教育法					
成果指標						
活動指標	1. 講演会等参加者数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ ]				
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 人 ]	2,668.00	1,938.00	1,787.00	2,360.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	学校教育、他部局、地域との連携を図り、各幼稚園、小学校、中学校での活動のほか、研究集会を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響が若干弱まり講演会等参加者数が増加した。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	より多くの方に参加いただけるよう、関係機関との連携をより一層はかること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
		実績	実績	実績	実績
コスト分析	財源内訳				
	国庫支出金	(1)	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	210	180	234
	地方債	(3)	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0
	一般財源	(5)	746	380	328
	事業費	(6)	956	560	562
	人件費	(7)	997	2,309	1,374
	正職員数	(8)	0.17	0.38	0.22
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	1,953	2,869	1,936
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	31	47	32	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010105000000

総合政策部

人権・男女共同推進室

事務事業	00001 男女共同参画進行管理業務					
	施策体系	170201（男女共同参画）人権の尊重と男女共同参画に向けた意識づくり				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民・事業所等・地域・各団体					
事務事業目的	男女共同参画社会（誰もが個人として尊重される社会）の実現を目指す					
事務事業内容	男女共同参画推進会議業務 男女共同参画計画進捗管理業務 男女共同参画推進条例策定業務 男女共同参画計画策定業務					
計画法令	男女共同参画基本法 橋本市男女共同参画推進会議要綱 橋本市男女共同参画推進条例 第3次橋本市男女共同参画計画					
成果指標	1. 審議会等における女性の割合					
活動指標	1. 女性委員ゼロの審議会等の割合 2. 職員の管理職における女性の割合（一般行政職）					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ % ]	20.00	24.70	25.00	30.70
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ % ]	27.50	25.90	24.10	18.20
	活動指標2	[ % ]	18.50	15.10	18.50	17.60
活動指標3	[ ]					
成果効果	広報やホームページで女性人材リストへの登録を呼びかけている。委員の改選時に人材リストを利用してもらえるよう担当課への働きかけを行っていく。 男女共同参画審議会を開催し、橋本市男女共同参画計画の進捗状況について報告した。 男女共同参画研修として「みんなで考えるこれからの地域防災～男女共同参画の視点から～」を開催し、参加者へ防災における男女共同参画の重要性についての理解を広めることができた。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	男女共同参画や令和5年度に施行される「橋本市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」について、研修会を実施するなど、周知・啓発を行うこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
		実績	実績	実績	実績
コスト分析	財源内訳				
	国庫支出金	(1)	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	23	29	20
	地方債	(3)	0	0	0
	その他	(4)	91	0	0
	一般財源	(5)	382	1,919	2,715
	事業費	(6)	496	1,948	2,735
	人件費	(7)	4,106	3,949	4,996
	正職員数	(8)	0.70	0.65	0.80
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	4,602	5,897	7,731
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	74	96	127	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	男女共同参画推進会議事務
	2	男女共同参画推進審議会事務
	3	その他男女共同参画に関する業務
	4	橋本市女性会議補助事業
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010105000000

総合政策部

人権・男女共同推進室

事務事業	00002 女性相談事業					
	施策体系	170201（男女共同参画）人権の尊重と男女共同参画に向けた意識づくり				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成29年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	橋本市に在住、在学または在勤の女性					
事務事業目的	男女共同社会を実現するために、社会通念を見直し、女性と男性の関係のあり方を変えていく必要がある。個々の女性の悩みや問題の背景にあるジェンダー問題をとらえ、共感をもって悩みを聴くことが、相談の第一歩であり、その上で、従来の女性観に適応した女性になるための援助ではなく、本人の持つ力を引き出して、自分で問題解決ができるような援助を提供する。					
事務事業内容	平成29年4月から開始。 月曜から金曜（年末年始・祝日を除く）の午前9時から午後1時までで、女性相談員2名体制での相談を行う。 相談専用電話0736-33-8525					
計画法令	男女共同参画基本法					
成果指標						
活動指標	相談件数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ ]				
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 件 ]	81.00	68.00	107.00	99.00
	活動指標2	[ ]				
	活動指標3	[ ]				
成果効果	平成29年4月より女性電話相談を開設。相談員養成講座の修了生26名のうち、19名が相談員として登録し電話相談に対応。広報や回覧板による周知、市の施設やスーパー等のトイレに電話相談のPRカードを設置し、周知に努めている。 令和2年度に再度、相談員養成講座を17回開催。34名（相談員含む）が受講し、新規で10人が相談員として登録。令和4年度登録者27名。 電話をかけてこられた方には、話を聴いてもらってよかったと言ってもらっている。また事例検討会の実施により、相談員のスキルアップを図った。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	事例検討会でロールプレイや相談事例について具体的な対応を学び、相談員のスキルアップを図ること。相談事業のさらなる啓発・周知のため、LINE予約を導入するとともに、HPや広報紙により広報を実施すること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	757
	都道府県支出金	(2)	0	0	15	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	1,996	2,370	2,002	1,224
	事業費	(6)	1,996	2,370	2,017	1,981
	人件費	(7)	3,812	3,949	4,684	3,895
	正職員数	(8)	0.65	0.65	0.75	0.60
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	5,808	6,319	6,701	5,876
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	93	103	110	98	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	女性相談事務
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010305000000

健康福祉部

子育て世代包括支援センタ

事務事業	00003 乳幼児健康診査・健康相談事業					
	施策体系	180101（出産・子育て環境）母子保健事業の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	4・5か月児、1歳8か月児、3歳6か月児とその保護者					
事務事業目的	乳幼児の健全な発育・発達を促すとともに、疾病の早期発見、育児不安の軽減と早期対応に努める。					
事務事業内容	乳幼児の疾病の早期発見、母親の育児不安の軽減を目的として、内科健診、歯科健診、乳幼児の健全な発育発達を促す為の知識の普及及び情報の提供、身体計測、保健師による発達確認、管理栄養士（栄養士を含む）による栄養指導、歯科衛生士による口腔衛生指導を行う					
計画法令	母子保健法、母子保健法施行令、母子保健法施行規則					
成果指標	4・5か月児健診 受診者数(1回/月) 1歳8か月児健診 受診者数(1回/月)					
活動指標	4・5か月児健診 健診回数(1回/月) 1歳8か月児健診 健診回数(1回/月)					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 件 ]	349.00	359.00	352.00	343.00
	成果指標2	[ 件 ]	378.00	355.00	258.00	424.00
	活動指標1	[ 回 ]	12.00	12.00	12.00	12.00
	活動指標2	[ 回 ]	12.00	11.00	9.00	15.00
活動指標3	[ ]					
成果効果	4・5か月児健診で98.8%、1歳8か月健診は98.8%と高い受診率を維持できている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	健診に携わるすべての保健師（常勤・非常勤・雇い上げ）が、同水準の精度を保った発達確認ができるように、本市のフォロー基準を共有し、安定した健診ができるように努めること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	7,410	7,290	5,420	8,706
	事業費	(6)	7,410	7,290	5,420	8,706
	人件費	(7)	9,677	15,798	12,990	10,061
	正職員数	(8)	1.65	2.60	2.08	1.55
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	17,087	23,088	18,410	18,767
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	275	375	303	313	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	4・5か月児健診
	2	3歳6ヶ月健診
	3	1歳8ヶ月児健診
	4	その他乳幼児健康診査に関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010305000000

健康福祉部

子育て世代包括支援センタ

事務事業	00006 育児サポート事業					
	施策体系	180101（出産・子育て環境）母子保健事業の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	乳幼児とその保護者					
事務事業目的	妊娠中からの子どもの健やかな成長と育児支援を目的に実施 乳幼児期からの生活習慣の基礎づくりの為に実施					
事務事業内容	専門職による子育て情報の提供、子育て相談・仲間づくり・身体計測 保健師・管理栄養士・歯科衛生士等専門職による講義や指導、育児相談の実施					
計画法令						
成果指標	1. 受講者数（あかちゃんひろば） 2. 受講者数（いのちを育む授業等）					
活動指標	1. 開催数（あかちゃんひろば） 2. 開催数（いのちを育む授業等）					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	1,081.00	832.00	739.00	921.00
	成果指標2	[ 人 ]	919.00	718.00	809.00	1,041.00
	活動指標1	[ 回 ]	78.00	67.00	59.00	75.00
	活動指標2	[ 回 ]	31.00	23.00	26.00	29.00
活動指標3	[ ]					
成果効果	妊娠届時や母子保健推進員による乳児全戸訪問、乳幼児健診等あらゆる機会を通じて、この事業の啓発を行っており、複数の事業に参加したり、継続的に受講する市民も多くいる。また受講後の感想やアンケート結果をみても好評を得ており、その後の相談につながりやすくなっている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	R5年度はコロナウイルス感染症が5類になったこともあり、今まで縮小で実施していた教室を集団形式にもどしたり、参加者同士が交流できる機会を設定するなど、市町村ならではの地域住民同士の仲間づくりに繋げていけるよう取り組んでいくこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	253	80
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	254	71
	一般財源	(5)	165	122	140	239
	事業費	(6)	165	122	647	390
	人件費	(7)	293	1,215	1,998	5,842
	正職員数	(8)	0.05	0.20	0.32	0.90
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	458	1,337	2,645	6,232
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	7	22	44	104	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	ママパパ教室
	2	ツインバピィの支援事業
	3	親子サークル支援事業
	4	あかちゃんひろば（子育て支援センター、公民館等で実施）
	5	子育てサークル（よもやま交流会を含む）への派遣
	6	離乳食教室（初期・中期）
	7	かみもぐスマイル栄養相談
	8	にこにこ歯磨き教室
	9	8か月遊びの教室
	10	栄養相談・歯科相談業務
	11	いのちを育む授業（全小・中学校）
	12	その他育児サポートに関する業務
	13	歯♪キラキラ教室（平成25年度～）
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010305000000

健康福祉部

子育て世代包括支援センタ

事務事業	00010 出産・子育て応援給付金事業					
	施策体系	180101（出産・子育て環境）母子保健事業の充実				
	業務の種類	補助金交付事業	事業期間	令和4年度～		
	新規・継続	新規	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	妊産婦					
事務事業目的						
事務事業内容	すべての妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てできるよう、面談を通じて身近で相談に応じる伴走型相談支援を行うとともに、妊娠届出時及び出生届出後の面談実施時に給付金を支給する経済的支援を一体として実施。					
計画法令						
成果指標						
活動指標	1 出産応援ギフト申請件数 2 子育て応援ギフト申請件数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 件 ]				300.00
	成果指標2	[ 件 ]				247.00
	活動指標1	[ ]				
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	令和5年2月から開始し、妊娠届出時及び出生届出時に面談を実施するとともに、経済的支援も一体的に実施。令和4年4月～令和5年1月に出産した遡及対象の方についてはアンケートでの伴走型支援と経済的支援を実施した。  妊産婦期に顔が見える関係を作ることで相談しやすい関係を築くことができている。					
評価	今後の方向性	一部現状どおり継続				
	申請方法については電子化などの方法も検討していくこと。 国が提示する「伴走型支援」の中には今まで市町村の保健師が実施していない項目（グリーンケアなど）も含まれているため、研修会への参加も積極的に行い、正しい知識や技法を学ぶことにも力を入れていくこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
		実績	実績	実績	実績
コスト分析	財源内訳				
	国庫支出金	(1)	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0
	一般財源	(5)	0	0	2,000
	事業費	(6)	0	0	2,000
	人件費	(7)	0	0	0
	正職員数	(8)	0.00	0.00	0.00
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	0	0	2,000
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	0	0	33	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	妊娠届出事業
	2	妊婦健診助事業
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010603000000

水道環境部

生活環境課

事務事業	00015 紙おむつ用ごみ袋給付事業					
	施策体系	180102 （出産・子育て環境）保育施設および多様な保育サービスの充実				
	業務の種類	個人給付	事業期間	平成25年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	2歳未満の乳幼児の保護者及び、市から紙おむつの給付を受けている高齢者・障がい者					
事務事業目的	紙おむつが必要でゴミの削減ができない世帯の、経済的負担を軽減するため。					
事務事業内容	2歳未満の乳幼児の保護者及び、市の福祉施策で紙おむつの給付を受けている高齢者・障がい者に対し、一定数の紙おむつ排出用の指定可燃ごみ袋を給付する。 乳幼児については、通常は出生届提出時に、給付を行う。					
計画法令						
成果指標	給付人数					
活動指標						
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	713.00	747.00	676.00	675.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ ]				
	活動指標2	[ ]				
	活動指標3	[ ]				
成果効果	寝たきり高齢者、新生児のいる世帯に対し給付することで、十分な効果が出ている。 また、ごみの排出に際し、課題の一つである臭いに対応した臭気対策用ごみ袋の販売も開始している。 本市のごみ処理施策の一つである可燃ごみ収集週1回化についても、この効果により、利用者の負担を軽減できている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	紙おむつごみ袋の給付枚数は微減で推移しており、また、紙おむつ戸別収集の件数が伸びない要因の把握が必要である。紙おむつの収集に際し、袋の給付だけで満足することができるか、福祉部門と連携して利用者の意見の拾い上げを行うこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	1,356	1,442	1,499	1,664
	事業費	(6)	1,356	1,442	1,499	1,664
	人件費	(7)	2,053	1,823	625	1,817
	正職員数	(8)	0.35	0.30	0.10	0.28
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	3,409	3,265	2,124	3,481
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	55	53	35	58	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010306000000

健康福祉部

こども課

事務事業	00002 ファミリーサポートセンター事業					
	施策体系	180103（出産・子育て環境）安心して子育てできる支援体制の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	県費補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	育児の援助を受けたい方、及び育児の援助を行いたい方					
事務事業目的	子育て家庭が仕事と育児を両立し、安心して働くことのできる社会環境を築き、地域で子育てできる環境を作る。					
事務事業内容	子育て家庭を対象に、育児の援助を受けたい方と援助を行いたい方が会員となり、地域で子育てを支え助け合う制度で、橋本市がNPO法人に委託して実施している。委託されたNPO法人は、両者を実際に合わせてコーディネートをする役割を担っている。					
計画法令	子ども・子育て支援事業計画 ファミリーサポートセンター事業					
成果指標	1 登録会員数 2 活動件数					
活動指標	1 ファミリーサポートセンター設置数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	568.00	572.00	598.00	636.00
	成果指標2	[ 件 ]	1,401.00	764.00	905.00	962.00
	活動指標1	[ 箇所 ]	1.00	1.00	1.00	1.00
	活動指標2	[ ]				
	活動指標3	[ ]				
成果効果	女性の社会進出、ひとり親家庭の増加などの現状の中で、子育て支援として重要な役割を果たしている。また育児の支援にとどまらず、精神的・身体的にも負担の大きい妊婦等に対する家事支援も拡充していくことで、今後のニーズが見込まれる。 サポート件数が減少しているように見えるが、カウント方法が変わり、同日中の同一支援員の活動は1件と数えるため。（例えば、一人の支援員が小学生の登校支援を行い、同日、同児童の放課後の迎えをした場合、従来は2件とカウントしていたが、現在は1件のカウントとする変更あり） コロナ禍で、依頼が減少傾向にあったが、今後は件数の増加が見込まれる。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	提供会員の増員のため、センター事業の制度紹介や、会員登録の呼びかけを母子推進委員や民生委員の研修会など、いろいろな機会を捉えて行うこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	1,857	1,700	1,700	2,194
	都道府県支出金	(2)	1,873	1,700	1,700	2,033
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	2,609	2,073
	一般財源	(5)	2,569	2,500	1	0
	事業費	(6)	6,299	5,900	6,010	6,300
	人件費	(7)	645	486	375	1,363
	正職員数	(8)	0.11	0.08	0.06	0.21
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	6,944	6,386	6,385	7,663
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	112	104	105	128	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	委託契約締結
	2	委託費支払
	3	事業運営協議
	4	事業実績確認
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010306000000

健康福祉部

こども課

事務事業	00006 保育料徴収管理業務					
	施策体系	180103（出産・子育て環境）安心して子育てできる支援体制の充実				
	業務の種類	賦課・徴収事務	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	保育園在園児及び卒園児の保護者					
事務事業目的	保育料自主納付の推進、徴収率の向上と保育園の健全運営、完納者との公平化					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・嘱託徴収員による集金（平成30年度中に退職）</li> <li>・保育料未納者（滞納者）徴収簿の作成</li> <li>・督促状・催告書の送付、電話による催告</li> <li>・納付相談の実施</li> <li>・嘱託徴収員と職員の連携で納付を促す（平成30年度中に退職）</li> <li>・総合収納システム、子ども子育て支援システム、ミサリオとの整合</li> </ul>					
計画法令	橋本市保育料徴収規則・地方税法					
成果指標	1 徴収率（現年度分） 2 嘱託徴収員の徴収金額（現・過年度分）※平成31年度から廃止					
活動指標	1 嘱託徴収員の訪宅徴収日数 ※平成31年度から廃止 2 督促件数（延べ数） 3 口座振替数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ % ]	98.68	99.05	99.27	98.34
	成果指標2	[ 千円 ]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標1	[ 日 ]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標2	[ 件 ]	548.00	284.00	150.00	148.00
	活動指標3	[ 件 ]	976.00	503.00	392.00	252.00
成果効果	令和元年10月から3歳児以上の保育料が無償化されたり、園統廃合により私立こども園が開園し園徴収の対象者が増えたことから、口座振替件数や督促件数の減少が活動指標に表れている。 また、現時点での滞納世帯（特に現年度分）は、保育料を支払う金銭的な余裕があるものの、支払いを拒否している世帯が少なくないことがうかがえる。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	口座振替の推奨や、督促状・催告書の発送の実施、納付困難な者に対して分納誓約や児童手当から保育料への充当を促すなどにより、徴収事務に引き続き取り組むこと。 徴収困難分については、徴収専門の担当課に移管し、早期回収に努めること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	
	地方債	(3)	0	0	0	
	その他	(4)	0	0	0	
	一般財源	(5)	97	61	46	40
	事業費	(6)	97	61	46	40
	人件費	(7)	2,346	3,585	3,997	4,868
	正職員数	(8)	0.40	0.59	0.64	0.75
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	2,443	3,646	4,043	4,908
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	39	59	67	82	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	保育料徴収管理業務
	2	保育料未納者リストの管理業務
	3	督促通知の発送業務
	4	納付相談
	5	総合収納システム、ミサリオとの整合
	6	子ども子育て新システムとの整合
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010305000000

健康福祉部

子育て世代包括支援センタ

事務事業	00013 乳幼児訪問指導事業					
	施策体系	180103（出産・子育て環境）安心して子育てできる支援体制の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	妊婦（ハイリスク妊婦）、新生児・乳児、幼児（必要者）					
事務事業目的	子どもの成長発達を確認し、母親には出産前後の心身の変化に対し育児の不安の軽減を図り、育児上必要な指導を行う。また、乳幼児に対しては、健診・健康相談等の機会だけでは話さきれない時や緊急時等に対応し、育児上必要な支援を行う。					
事務事業内容	保健師又は助産師による家庭訪問					
計画法令	母子保健法、母子保健法施行令、母子保健法施行規則					
成果指標	訪問指導数					
活動指標						
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 件 ]	769.00	600.00	472.00	491.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ ]				
	活動指標2	[ ]				
	活動指標3	[ ]				
成果効果	妊娠届出時の妊婦のアセスメントをさらに丁寧に行なうことにより、ハイリスク妊婦の訪問等、早期に対応していくことができた。 令和元年度より、国県補助事業として実施することとした。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	R5年2月から「出産・子育て応援給付金」が開始となり、妊娠届出時の面談の充実によって、妊娠期から支援を必要としている方の把握を行い、早期支援につなげること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	61	55
	都道府県支出金	(2)	0	0	61	51
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	226	130	62	53
	事業費	(6)	226	130	184	159
	人件費	(7)	8,504	9,722	6,245	6,816
	正職員数	(8)	1.45	1.60	1.00	1.05
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	8,730	9,852	6,429	6,975
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	140	160	106	116	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	未熟児（低出生体重児）訪問事務：平成23年度から権限移譲
	2	妊産婦・新生児・乳児訪問業務
	3	未熟児訪問事業：平成23年度から権限移譲
	4	幼児家庭訪問
	5	その他乳幼児訪問指導に関する業務
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010305000000

健康福祉部

子育て世代包括支援センタ

事務事業	00014 母子保健推進員連携事業					
	施策体系	180103 （出産・子育て環境）安心して子育てできる支援体制の充実				
	業務の種類	補助金交付事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	区長推薦を受け、市長より委嘱を受けた女性79名					
事務事業目的	子育て世代包括支援センターとともに地域の母子保健の推進および充実を図る<市民と行政のパイプ役>					
事務事業内容	乳幼児に対する訪問 乳幼児健診時のサポート 各種教室における託児 会主催の研修及び県主催の研修への参加 会議 関連事業への協力					
計画法令	橋本市母子保健推進員要綱					
成果指標	関連事業の参加者数（のべ）					
活動指標	共同事業の協力者数（のべ）					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	143.00	11.00	52.00	46.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 人 ]	1,075.00	497.00	604.00	750.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	今年度はコロナウイルス感染症も収まりつつある中で、乳幼児健診のサポートも徐々に再開することができた。育児サポート教室については昨年度に引き続き、個別相談とせざるを得なかったため、託児等の保育支援は見合わせとなったが、研修の参加数は多く、現在の子育て事情を理解し、母子推進員としてどんなことができるかを考えようとする積極的な姿勢がみられている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	母子推進員の対象年齢を引き上げるなど、母子保健推進員の確保に努めること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	442	416	545	770
	都道府県支出金	(2)	442	416	545	714
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	1,807	1,860	1,600	1,205
	事業費	(6)	2,691	2,692	2,690	2,689
	人件費	(7)	3,519	1,215	1,311	844
	正職員数	(8)	0.60	0.20	0.21	0.13
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	6,210	3,907	4,001	3,533
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	100	63	66	59	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	母子保健推進員関係事業
	2	母子保健推進員運営費補助事業
	3	その他母子保健推進員に関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010306000000

健康福祉部

こども課

事務 事業	00015 子育て支援センター事業					
	施策体系	180103 （出産・子育て環境）安心して子育てできる支援体制の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	県費補助事業	事務の種類			
対象	地域の子育て家庭の保護者や児童及び保護者に代わって子育てを行う方					
事務 事業 目的	子育て中の親が孤立せずに子育てができるよう、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図る。					
事務 事業 内容	<p>子育て支援センター運営は7つの団体に委託して実施している。</p> <p>①こののほっとルーム（橋本おやこNPO受託）②ポトフのおなべ（あやの台保育園受託）③キオラクラブ（高野口こども園受託）④さくらんぼルーム（すみだこども園受託）⑤ひまわりルーム（応其こども園受託）⑥カナカナクラブ（橋本こども園受託）⑦ハッピールーム（学文路さつきこども園受託）</p> <p>いずれのセンターも親子交流の場を提供し、自然にくつろぐ中で、子育て相談も受け付けている。</p>					
計画 法令	子ども・子育て支援事業計画 橋本市地域子育て支援拠点事業実施要綱					
成果 指標	1 のべ利用世帯件数					
活動 指標	1 子育て支援センター設置数					
目標 達成 状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 件 ]	10,470.00	8,799.00	8,372.00	9,191.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 箇所 ]	7.00	7.00	7.00	7.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果 効果	<p>子育てをしている保護者が孤立しないよう集える場所と、仲間づくりの機会を提供。遊びの情報提供や、専門職員に子育ての悩みを相談できる場があることで、保護者の負担を減らし、子育てしやすい環境を整える。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	各子育て支援センターの特徴を生かしながら、親子での取り組みや行事を工夫して、参加しやすい環境づくりに取り組むこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	12,907	11,445	11,445	13,626
	都道府県支出金	(2)	13,395	11,445	11,445	12,624
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	11,447	12,874
	一般財源	(5)	12,098	11,447	0	2
	事業費	(6)	38,400	34,337	34,337	39,126
	人件費	(7)	2,698	2,795	1,436	2,531
	正職員数	(8)	0.46	0.46	0.23	0.39
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	41,098	37,132	35,773	41,657
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	661	603	589	694	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	事業計画等審査
	2	運営委託費支払事務
	3	訪問観察
	4	広報周知事務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010306000000

健康福祉部

こども課

事務事業	00011 のびのび保育事業					
	施策体系	180201（子ども・家庭）発達に心配のある子どもへの総合的かつ継続的な支援の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	その他事業	事務の種類	自治事務		
対象	1歳8か月健康診査で、発達支援のためのフォローが必要とされた親子					
事務事業目的	子育て支援と児童の発達を保障する					
事務事業内容	<p>・「のびのび教室」の開催：1歳8か月健診事後指導で勸奨され、申請のあった親子の通室。クラスを分け、子どもの育ちや保護者の子育てを支援。新入親子が通室するクラスでは、室内・戸外遊び・砂場・水遊び・リトミックなど子どもたちが主人公になる活動を実施するなかで、親子のきずなをより確かなものに育み、子どもの成長・発達を支援する親子教室です。通室の間、子育て講座や発達相談員や保健師による個別相談を行いながら保護者の子育てをサポートします。</p>					
計画法令	子ども・子育て支援事業計画 橋本市障害児通園児童発達支援事業実施要綱					
成果指標	1 のびのび教室参加者数（延べ親子数）					
活動指標	1 のびのび教室実施回数 2 新規登録児童数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	3,838.00	3,224.00	2,623.00	2,874.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 回 ]	243.00	182.00	176.00	194.00
	活動指標2	[ 人 ]	54.00	46.00	58.00	45.00
活動指標3	[ ]					
成果効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙にのびのび教室を掲載したことで、多くの人に教室の保育内容等を知ってもらえることができた。</li> <li>・保健師や発達相談員と連携し保護者の子育ての悩みを相談できたりする場を設けたことで、子どもに向かう気持ちが楽になったという声が聞かれた</li> <li>・昨年度まではイベントを控えていたが、コロナ感染対策を十分な配慮しながら夏まつりやミニ列車を実施することで、他のクラスの親子の交流する機会を設けることができた。</li> </ul>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	通室する子どもの発達のフォローや不安定になっている保護者に個々対応し、活動時に配慮を要する子どもや保護者のフォローも行いながら、全ての人が教室に通いやすくなるような配慮を継続していくこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	
	地方債	(3)	0	0	0	
	その他	(4)	706	1,379	9,563	9,685
	一般財源	(5)	6,994	7,873	2	167
	事業費	(6)	7,700	9,252	9,565	9,852
	人件費	(7)	4,751	3,099	999	714
	正職員数	(8)	0.81	0.51	0.16	0.11
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	12,451	12,351	10,564	10,566
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	200	201	174	176	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	のびのび教室保育業務
	2	子育て講座の開催
	3	発達相談員、保健師、家庭児童相談委員、母子推進員との連携
	4	機関紙（のびのび通信）発行業務
	5	保護者アンケート集計業務
	6	新規登録児童に関する調整業務
	7	障がい乳幼児療育検討委員会業務
	8	その他障がい児保育に関する業務
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010305000000

健康福祉部

子育て世代包括支援センタ

事務事業	00012 発達相談事業					
	施策体系	180201（子ども・家庭）発達に心配のある子どもへの総合的かつ継続的な支援の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	令和元年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市内に居住し、心身の発達支援を必要とする者並びにその家族及び支援を行う者					
事務事業目的	心身の発達に支援を必要とする者、その家族及び支援を行うものからの相談に応じ、状況の把握に努め、保健、医療、福祉、教育等の連携のもと発達相談事業を実施し、対象児童に応じた発達支援と福祉の向上を図り、障がいの有無にかかわらず、全ての子どもが大切に育まれる地域社会の実現に寄与することを目的とする。					
事務事業内容	①心身の発達に係る相談及び支援に関すること ②保育園・こども園等への巡回訪問（園訪問）の実施に関すること ③関係機関との連絡及び連携に関すること ④研修事業及び普及啓発に関すること					
計画法令	発達障害者支援法 橋本市発達相談事業実施要綱					
成果指標	①乳幼児及び保育園・こども園・幼稚園の発達相談件数 ②市内小中学校の発達相談件数					
活動指標	①保育園・こども園等への巡回訪問 ②地域向け・保護者研修					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 件 ]	281.00	263.00	258.00	249.00
	成果指標2	[ 件 ]	142.00	113.00	115.00	141.00
	活動指標1	[ 日 ]	27.00	17.00	19.00	17.00
	活動指標2	[ 回 ]	5.00	4.00	5.00	5.00
	活動指標3	[ ]				
成果効果	必要に応じて保健師同伴で発達相談を行うことにより、ケースの経過対応をスムーズに行うことができた。また、学校プラットフォーム事業に関わることにより、就学後の支援の方向性やアプローチについて話し合うことができた。  公設民営の園や私立園が増加するなか、橋本市発達相談事業実施要綱を制定したことにより、発達支援事業の位置づけや目的等が明確化され公私の連携が進んだ。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	多職種連携会議の参加など学校や関係機関との連携や職員のスキルアップなどに取り組むこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	571	312	186	1,416
	事業費	(6)	571	312	186	1,416
	人件費	(7)	7,625	14,886	19,172	13,501
	正職員数	(8)	1.30	2.45	3.07	2.08
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	8,196	15,198	19,358	14,917
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	132	247	319	249	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	発達相談事業委託
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010305000000

健康福祉部

子育て世代包括支援センタ

事務事業	00011 児童相談・要保護児童対策地域協議会事業					
	施策体系	180202（子ども・家庭）児童虐待防止の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成23年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	要保護児童若しくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦					
事務事業目的	児童虐待の防止、早期発見等を推進するとともに、要保護児童等に対する適切な保護又は支援を図る。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民（関係機関）からの相談により、児童の擁護、養護、保護、児童の家庭支援を行う。</li> <li>・要保護児童対策地域協議会（事務局：子育て世代包括支援センター）を設置して、関係機関等が要保護児童等に関する情報及び支援方針等を共有し、適切な連帯の下で対応するための総合的な援助体制を整備する。代表者会議（年一回）、実務者会議（月一回）、教育福祉連携会議（週一回）、個別ケース検討会議（随時）を実施。</li> </ul>					
計画法令	橋本市要保護児童対策地域協議会要綱					
成果指標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 要保護終了児童数</li> <li>2 研修・講座の開催数（児童虐待についての周知・養育方法について学ぶ機会等）</li> </ol>					
活動指標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 要保護児童数</li> <li>2 個別ケース検討会議回数</li> </ol>					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	110.00	85.00	43.00	64.00
	成果指標2	[ 回 ]	2.00	2.00	3.00	4.00
	活動指標1	[ 人 ]	295.00	270.00	219.00	264.00
	活動指標2	[ 回 ]	139.00	95.00	156.00	152.00
活動指標3	[ ]					
成果効果	<p>警察から児童相談所への心理的虐待（面前DV）の通告も増えていることから、今後も要保護児童はますます増えることが見込まれる。</p> <p>児相への通報による緊急対応、一時保護・措置入所から解除され家庭引きとりとなったケースの継続的な見守り支援、泣き声通報等、市単独の虐待対応、虐待防止のための養育支援・継続見守り対応等の業務を調整機関（子育て世代包括支援センター）は関係機関と役割分担して対応しているが、緊急のケース対応や困難ケースの増加、児童虐待防止の啓発活動等資質の向上など、業務量が増加している。また、全国で虐待に関する死亡事例もTV等で報道され、児童虐待に対する児相や関係機関との連携がますます重要になっている。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	<p>ヤングケアラー支援については、地域の見守りが必要となるため、地域への啓発に力を入れていく必要がある。年々支援を必要とする家庭は増加している中で、子の気持ちに寄り添い支援していく必要があるため、保育士を1名増員し、関係機関との連携、支援の継続を行うこと。</p>					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	396	140	136	109
	都道府県支出金	(2)	396	140	136	85
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	3,447	2,993	3,273	3,626
	事業費	(6)	4,239	3,273	3,545	3,820
	人件費	(7)	13,607	12,152	10,242	16,747
	正職員数	(8)	2.32	2.00	1.64	2.58
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	17,846	15,425	13,787	20,567
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	287	251	227	343	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	家庭児童相談室事業
	2	児童相談事業
	3	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業等 (子ども・子育て支援交付金)
	4	要保護児童対策地域協議会
	5	養育訪問支援事業
	6	子育て短期支援事業
	7	ヤングケアラー支援体制構築モデル事業
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010306000000

健康福祉部

こども課

事務事業	00004 子育て支援助成事業（扶助費）					
	施策体系	180203（子ども・家庭）子育て家庭の経済的負担の軽減				
	業務の種類	扶助費	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	県費補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	①小学生以下の子の3人以上養育者 ②在宅で第2子以降の0歳児を家庭保育する者					
事務事業目的	①ファミリーサポートセンター等、一時的な育児支援等を利用する際に要する費用の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを推進する。 ②第2子以降の0歳児を家庭保育する者への県単独支援事業を周知し支援へつなげる。					
事務事業内容	①ファミリーサポートセンター等の一時的な育児支援等を利用する際に要する費用の一部（助成限度額15,000円）を助成する。 ②第2子以降の0歳児を家庭保育している方で所得等の要件を満たす場合、3ヶ月から1歳になる月まで月額15,000円（最大10ヶ月150,000円）を支給する県単独事業を周知し支援する。					
計画法令	①橋本市三子以上に係る育児支援助成事業実施要綱 ②在宅育児支援事業給付金実施要綱					
成果指標	1 育児支援助成金受給世帯数 2 在宅育児支援支給世帯数					
活動指標						
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ ]	9.00	4.00	5.00	11.00
	成果指標2	[ ]	104.00	107.00	108.00	109.00
	活動指標1	[ ]				
	活動指標2	[ ]				
	活動指標3	[ ]				
成果効果	三子以上の助成については、子育て中の母親の社会参加の支援であり、リフレッシュの機会となっている。 在宅育児支援金支給は、多子世帯の経済的支援の一環。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	助成利用条件に合致するにもかかわらず、制度利用に至らないようなことがないように広く情報発信に努めること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	50	0
	都道府県支出金	(2)	8,509	8,133	8,141	9,084
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	35	20	37	53
	事業費	(6)	8,544	8,153	8,228	9,137
	人件費	(7)	938	972	1,624	389
	正職員数	(8)	0.16	0.16	0.26	0.06
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	9,482	9,125	9,852	9,526
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	152	148	162	159	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	三子以上の育児支援助成事業
	3	その他子育て支援助成に関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 03010201000000

教育委員会事務局

生涯学習課

事務事業	00017 学校支援地域本部事業					
	施策体系	180302（地域等の連携）共育コミュニティの推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成20年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	・地域住民、子ども、学校					
事務事業目的	地域の人、団体のつながりを助け、「地域ぐるみの子育て 大人も子どもも共に育ち合う地域づくり」を促進する。					
事務事業内容	共育コミュニティ本部の活動を通じて、学校や子どもを中心に支援の輪を助け、子どもと大人の交流を図るとともに大人同士のつながりを深め、地域コミュニティの再構築を図る。					
計画法令	・橋本市教育大綱 ・橋本市生涯学習推進計画					
成果指標	1. 学校支援活動 2. 支援者数					
活動指標	1. 地域コミュニティ本部設置数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 回 ]	280.00	294.00	296.00	398.00
	成果指標2	[ 人 ]	1,906.00	1,587.00	1,949.00	2,162.00
	活動指標1	[ 箇所 ]	7.00	7.00	7.00	7.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	橋本市全域となる7地域（高野口地域、学文路・清水地域、紀見東中学校区、隅田中学校区、山田地域、橋本地域、紀見北中学校区）に共育コミュニティ本部を設置し、各本部に共育コーディネーターを計12名配置している。 各地域、地域の園・学校、社会教育施設などが協議を重ね、子どもたちや地域にかかる情報を共有し、ネットワークを築いている。 図書館開放や授業支援、あいさつ運動、地域清掃活動などを行い、学校・家庭・地域が一体となって、子どもたちの成長を見守り、支えることで、豊かな教育活動につながった。また幅広い層に活動の場を作ることで、地域社会の活性化になっている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	継続的な活動を支えるためにも、コミュニティスクールとの継続した連携を行い、子どもたちの育ちにつ代わる人材確保に取り組むこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
		実績	実績	実績	実績
コスト分析	財源内訳				
	国庫支出金	(1)	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	1,850	2,132	2,147
	地方債	(3)	0	0	0
	その他	(4)	0	0	3,312
	一般財源	(5)	3,715	4,321	10
	事業費	(6)	5,565	6,453	5,469
	人件費	(7)	2,639	608	1,124
	正職員数	(8)	0.45	0.10	0.18
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	8,204	7,061	6,593
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	132	115	109	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010307000000

健康福祉部

家庭教育支援室

事務事業	00001 家庭教育支援推進事業					
	施策体系	180303（地域等の連携）教育福祉の連携				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	・地域の人々 ・保護者 ・子育てに関わる方					
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て中のすべての家庭を、地域社会全体で支えるために地域の人々の親性を育む。</li> <li>・誰もが子どもの見守り手になれるような市民の資質と意識づくりを行う。</li> </ul>					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て講座（子育てに関する講座を幅広い年代に受講してもらうことで、親として、地域としての役割を再確認してもらう。）</li> <li>・地域支援者養成講座（地域全体で子どもや保護者を支援するために、地域の支援者を養成する。）</li> </ul>					
計画法令	橋本市教育大綱 橋本市生涯学習推進計画 橋本市子ども・子育て支援事業計画					
成果指標	1. 子育て講座参加人数 2. 地域支援者養成講座参加人数					
活動指標	1. 子育て講座開催件数 2. 地域支援者養成講座開催件数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	90.00	237.00	29.00	88.00
	成果指標2	[ 人 ]	22.00	24.00	41.00	32.00
	活動指標1	[ 回 ]	2.00	4.00	1.00	4.00
	活動指標2	[ 回 ]	1.00	1.00	1.00	1.00
	活動指標3	[ ]				
成果効果	<p>子育て講座、地域支援者養成講座ともに子育て中の方から孫育て中の方まで幅広い世代の参加があった。</p> <p>子育て講座については、アンケートにて「子どもたちにほっとできる場所の大切さを考え直す機会になりました。」などの声を聞くことができた。地域支援者養成講座では、「地域の担い手」を育成することを目的に行い、「楽しい時間の積み重ねが子どもたちにとってはとても大切だということがとても心にのこりました。」などの感想が見られた。両講座を開催することで、子どもとの関わりや地域支援者としてのコミュニケーションについて、学びの機会を作ることができた。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	社会ニーズにあった研修の内容の検討を行い、広報に努めること。また、講座参加者の方を実際の支援に繋げるように工夫を行うこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	5,143
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	219	236	7,042	2,323
	事業費	(6)	219	236	7,042	7,466
	人件費	(7)	1,114	486	625	649
	正職員数	(8)	0.19	0.08	0.10	0.10
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	1,333	722	7,667	8,115
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	21	12	126	135	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	地域支援者養成講座事業
	2	子育て講座事業
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010307000000

健康福祉部

家庭教育支援室

事務事業	00002 家庭教育支援チーム事業					
	施策体系	180303（地域等の連携）教育福祉の連携				
	業務の種類	補助金交付事業	事業期間	平成20年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	・保育園、幼稚園、こども園 ・小中学校 ・子育てサークル ・保護者					
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校、園と保護者並びに保護者同士の良好な関係づくりをした上で地域とも地縁的なつながり作りを目指す。</li> <li>・各家庭の子育て方法や家庭教育の再検討を促し、保護者同士の交流の中で、家庭教育の向上を目指す。</li> </ul>					
事務事業内容	<p>家庭教育支援チームは講座部・広報部・家庭訪問部から構成されている</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講座部：授業参観や就学时健康診断時等の保護者が集まる様々な場で語り合い保護者同士の絆作りや学校との関係作りのきっかけとする。</li> <li>・家庭訪問部：福祉部局、園、学校の連携のもと、孤立しがちな家庭を訪問し、先輩ママとして若い子育て世代の思いや悩みを聞き助言・アドバイスを行う。</li> <li>・広報部：家庭教育情報誌「げんきっこfamily」を年4回発行している。</li> </ul>					
計画法令	教育基本法 橋本市教育大綱 橋本市子ども・子育て支援事業計画					
成果指標	1. 講座参加人数 2. 家庭訪問のべ回数					
活動指標	1. 講座依頼数 2. 家庭訪問依頼件数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	2,194.00	1,835.00	2,185.00	3,165.00
	成果指標2	[ 回 ]	75.00	57.00	73.00	65.00
	活動指標1	[ 回 ]	74.00	60.00	54.00	75.00
	活動指標2	[ 回 ]	12.00	8.00	5.00	10.00
活動指標3	[ 件 ]					
成果効果	<p>保育園・幼稚園・こども園・小学校・公民館など多方面から講座依頼があり、多くの講座を開催することが出来た。子育て中の参加者からは「子育ての疲れを忘れて、楽しい時間を過ごすことができた」・「いいリフレッシュになった」との意見を聞くことができた。</p> <p>家庭訪問部の活動では、訪問を継続することで依頼者との信頼関係を築き、抱える悩みを解消し訪問を終了する家庭があった。コロナ禍のため開催中止となった講座も多かったが、講座の依頼数、参加者数ともに増加しており、ヘスティアの存在が広まっていると感じる。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	講座、家庭訪問業務ともに、今後も続けていく必要があるのと同時に、個別相談等についても、広報に努め、子育て世代に寄り添って支援していくこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
		実績	実績	実績	実績
コスト分析	財源内訳				
	国庫支出金	(1)	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	577	2,348	3,594
	地方債	(3)	0	0	0
	その他	(4)	1,512	67	2,101
	一般財源	(5)	1,369	1,564	2
	事業費	(6)	3,458	3,979	5,697
	人件費	(7)	5,103	2,552	4,996
	正職員数	(8)	0.87	0.42	0.80
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	8,561	6,531	10,693
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	138	106	176	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	家庭教育講座
	2	家庭教育情報誌 (げんきっこfamily) 発行业務
	3	家庭訪問業務
	4	その他家庭教育支援チームに関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 03010201000000

教育委員会事務局

生涯学習課

事務事業	00003 放課後子ども教室推進事業					
	施策体系	180303（地域等の連携）教育福祉の連携				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成19年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	・市内未就学児、小学生					
事務事業目的	子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進し、地域住民との交流や子どもの安心安全な居場所作りをする。					
事務事業内容	放課後や週末等に小学校の空き教室等を活用して、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動などを実施する。					
計画法令	・橋本市の教育					
成果指標	1. ボランティアの参加人数(延べ) 2. 児童の参加人数(延べ)					
活動指標	1. ルームの実施箇所数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	1,884.00	741.00	895.00	1,321.00
	成果指標2	[ 人 ]	8,957.00	3,116.00	3,730.00	4,783.00
	活動指標1	[ 箇所 ]	28.00	19.00	23.00	23.00
	活動指標2	[ ]				
	活動指標3	[ ]				
成果効果	地域のボランティアの方々の協力を得ながら、子どもたちが様々な体験をすることができた。地域の方々にとっても放課後ふれあいルームに参加することが生きがいや喜びにつながっており、子どもと地域の方々、地域の方々同士、子ども同士が親しく交流することができ、地域のつながりが深まっている。 小学校におけるふれあいルームには学童利用者も参加しており、事務局、学校、コーディネーター、学童での協議の場を設け、連携をはかっている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	低学年を中心に放課後の活動にはたくさんの参加者が来てくれている。高学年は放課後に空き時間が少ないため、公民館や児童館でのふれあいルームを充実させていくこと。 ボランティアは保護者を中心に、活動時に参観形式や、交流する場を作ることで人材確保につなげること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	2,207	1,634	1,704	2,098
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	79	2	848	1,050
	一般財源	(5)	1,106	817	7	0
	事業費	(6)	3,392	2,453	2,559	3,148
	人件費	(7)	1,994	547	500	2,142
	正職員数	(8)	0.34	0.09	0.08	0.33
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	5,386	3,000	3,059	5,290
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	87	49	50	88	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 03010201000000

教育委員会事務局

生涯学習課

事務事業	00004 子どもの居場所づくり事業					
	施策体系	180303（地域等の連携）教育福祉の連携				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成28年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	・地域の子ども					
事務事業目的	子どもたちに学習や交流活動を提供する居場所を開設することにより、学習意欲の向上や学習習慣の定着、大人とのふれあいによる自己肯定感、コミュニケーション力の向上につながることを目指す。					
事務事業内容	小学校等の空き教室や公民館等を利用し、地域の方の参画を得ながら、学習支援や大人との交流活動を実施する。					
計画法令						
成果指標	1. ボランティアの延べ参加人数 2. 参加児童延べ人数					
活動指標	1. 活動回数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	288.00	122.00	157.00	312.00
	成果指標2	[ 人 ]	770.00	268.00	574.00	940.00
	活動指標1	[ 回 ]	61.00	28.00	48.00	76.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	地域のボランティアの方々の協力を得て実施することで、子どもたちは学習や様々な交流活動をすることができ、ボランティアの方々にとっても活動に参加することが生きがい、喜びとなっている。子どもと地域の方と子ども同士が交流することにより地域の繋がりが深まっている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	居場所づくりの実施が定着していくよう支援していくこと。学習支援するボランティアの確保に苦慮しているところもあるため、事業の案内・周知方法を検討すること。 また、中学生や高校生のボランティア参加についても検討すること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
		実績	実績	実績	実績
コスト分析	財源内訳				
	国庫支出金	(1)	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	217	118	234
	地方債	(3)	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0
	一般財源	(5)	109	61	119
	事業費	(6)	326	179	353
	人件費	(7)	645	304	500
	正職員数	(8)	0.11	0.05	0.08
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	971	483	853
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	16	8	14	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010307000000

健康福祉部

家庭教育支援室

事務事業	00005 こども食堂事業					
	施策体系	180303（地域等の連携）教育福祉の連携				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	令和元年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	県費補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	地域住民					
事務事業目的	こども食堂を支援することにより、子どもの孤食を減らすとともに、子どもが安心できる地域の居場所づくり及び保護者への子育て支援を目的とする。					
事務事業内容	こども食堂の立ち上げ、運営の支援をする。					
計画法令	子どもの貧困対策の推進に関する法律 子どもの貧困対策の推進に関する大綱 第2期橋本市子ども・子育て支援事業計画（令和2年3月）					
成果指標	設置総数（各小学校区に一つ以上の設置が目標）					
活動指標	連絡協議会の実施 広報活動及び講演会等					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 件 ]	5.00	5.00	7.00	8.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 回 ]	0.00	1.00	7.00	6.00
	活動指標2	[ 回 ]	9.00	2.00	5.00	5.00
活動指標3	[ ]					
成果効果	連絡協議会を定期開催し、代表者間での情報交換・共有を行うとともに、寄付物品等に係る募集、受付、管理及び必要な団体への配給及びネットワークを構築することにより、成果が期待できる。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	持続可能なこども食堂支援につなげるに、民間等の力を得た関係者のネットワークの構築に取り組むこと。広報に努めるとともに未実施地域への設立支援を行うこと。 地域食堂や学習支援など幅広く展開できるよう支援すること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	342	2,153
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	631	1,529
	一般財源	(5)	0	0	14	324
	事業費	(6)	0	0	987	4,006
	人件費	(7)	0	0	625	649
	正職員数	(8)	0.00	0.00	0.10	0.10
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	0	0	1,612	4,655
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	0	0	27	78	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	橋本こども食堂支援事業
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 03010103000000

教育委員会事務局

教育相談センター

事務事業	00006 適応指導対策事業					
	施策体系	180401（学校教育）豊かな心を育てる				
	業務の種類	検査・監督・指導事務	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	児童・生徒自身やその保護者・教員等で悩みを抱えている人					
事務事業目的	<p>・学校、家庭又は社会生活において悩みをもつ子どもや保護者、教職員に対して、子どもの問題を共に考え、子どもが健全な成長を遂げられるよう、適正な相談・助言を行い、学校教育の援助に寄与する。（教育相談）・学校に行くことができない状態にある児童・生徒に安心できる空間を提供し、子どもへの心的支援や体験活動、学習支援などを通して、心身の成長を育み、社会的自立と学校復帰を支援する。（適応教室）・上記の2つの活動を中心に、不登校、不適応等の解決、軽減とともに、未然防止、早期発見のための相談体制の充実を図る。</p>					
事業内容	<p>・相談員等がカウンセリングやプレイセラピー等の相談活動を実施する。                  ・不登校児童生徒等の関係者によるケース会議を当該校等で開催し、具体的対応等について助言や支援をする。また必要に応じて関係機関と連携を図る。                  ・不登校児童生徒がくつろぎ、学習し、自己に向き合い、心的エネルギーの補給を行うための居場所を提供し、指導員やボランティアが関わりをもち支援する。                  ・教職員や関係者に対して研修会を実施する。                  ・福祉部（ハートブリッジ）と定期的に連携会議を行い、情報交換を行う。</p>					
計画法令	橋本市教育相談センター設置及び管理条例、他					
成果指標	不登校児童・生徒数					
活動指標	①相談件数      ②相談実施回数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	77.00	93.00	101.00	118.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 件 ]	481.00	548.00	433.00	595.00
	活動指標2	[ 回 ]	2,094.00	1,769.00	2,139.00	2,302.00
活動指標3	[ ]					
成果効果	<p>多くの方に利用頂いている。対応したケース数は595件2,302回であった。また、対応したケースの97.0%において来室された方(子ども・保護者・教員)の悩みが軽減するなど解決及び子育て・指導を行うことができ、子どもにとってもよい影響が見られた。また、派遣訪問を行い教職員へのコンサルテーションを行うことで、当該児童生徒の理解が進みや対応に変化が見られたり、来室相談に繋がったりと未然防止としての成果が見られた(派遣による相談の延件数531件、延回数1,838回)。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	<p>不登校児童生徒数が増加してきているため、学校及び関係機関との連携をさらに強め、ケース会議等における助言を行ったり、初任者・若手教員のための研修会の開催や資料提供の実施を行うこと。また、適応教室については利用数が少ない状況のため、リーフレットの配布等でその存在を知っていただくとともに、できるだけ利用してもらいやすい環境づくりを行うこと。</p>					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
		実績	実績	実績	実績
コスト分析	財源内訳				
	国庫支出金	(1)	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0
	その他	(4)	28	28	29
	一般財源	(5)	11,963	13,054	12,171
	事業費	(6)	11,991	13,082	12,200
	人件費	(7)	11,730	12,152	12,490
	正職員数	(8)	2.00	2.00	2.00
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	23,721	25,234	24,690
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	381	410	406	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	教育相談センター運営業務
	2	その他適応指導対策業務
	3	不登校児童生徒対策委託事業
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 03010102000000

教育委員会事務局

学校教育課

事務事業	00005 元気な森の子事業					
	施策体系	180402（学校教育）多様な学びと健やかな体を育む				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成23年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	県費補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	市立小学校児童					
事務事業目的	地元の主要産業の一つである林業や森林の話を実際の現場で働く人に聞くことにより地域の産業への理解を深め、実際に林業体験を行うことにより林業や森林への関心を高める。また、環境問題から森林の存在を考える。					
事務事業内容	事前学習として森林の種類、林業の仕事などについて知識を得る。 森林体験学習として間伐体験や奥の院の大杉林の観察をする。 事後指導として事前学習や体験活動で学んだことをより深く調べ、まとめる。					
計画法令	和歌山県補助金等交付規則					
成果指標	希望学校数					
活動指標	参加児童数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 校 ]	10.00	12.00	10.00	12.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 人 ]	512.00	546.00	493.00	543.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	学校における体験を伴った環境学習を推進するため、年々実施校が増加している。県の補助金を活用し、多数の児童が森林に親しみ、森林の重要性を学習する機会を提供することができている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	引き続き、県の施策と本市の総合的な学習の時間の取組を連携させ実施していくこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	4,042	3,610	3,471	4,525
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	0	0	2	0
	事業費	(6)	4,042	3,610	3,473	4,525
	人件費	(7)	1,760	1,215	1,249	1,298
	正職員数	(8)	0.30	0.20	0.20	0.20
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	5,802	4,825	4,722	5,823
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	93	78	78	97	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 03010102000000

教育委員会事務局

学校教育課

事務事業	00022 その他教育振興業務（学校教育課）					
	施策体系	180402（学校教育）多様な学びと健やかな体を育む				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市立小中学校の児童生徒					
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・円滑な学校運営を行うとともに、安全・安心な学校づくりを行う。</li> <li>・橋本市内全小中学校の児童生徒の学力の実態・課題を正確に把握し、適切な施策を早期から講じることで市全体の学力を向上させる。このことは、引いては将来、市を担っていく市民の育成に通じる。</li> </ul>					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・橋本市独自の学力調査の実施</li> <li>・発達相談事業</li> <li>・模範生徒表彰</li> <li>・生徒指導上の諸問題対策専門委員会</li> <li>・副読本等の作成</li> <li>・教育研究委託事業</li> <li>・ICT活用推進委託事業</li> </ul>					
計画法令						
成果指標	1. 全国学力・学習状況調査において全国平均を上回っている学校の割合					
活動指標	1. 橋本市標準学力調査において全国平均を上回っている学校の割合 2. 学力調査の参加校					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ % ]	42.00	(調査実施されず)	47.00	47.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ % ]	18.40	25.00	25.00	26.00
	活動指標2	[ 校 ]	19.00	19.00	19.00	19.00
	活動指標3	[ ]				
成果効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・円滑な学校運営を支援することができている。</li> <li>・橋本市標準学力調査は、小学6年生及び中学3年生を対象とした全国学力・学習状況調査が、4月に実施されるのに合わせて、小学5年生及び中学1～2年生に対して学力調査実施することで、年度当初の現状把握とその対策を練ることができ、その後の指導に生かすことができている。毎年10月に予定されている「和歌山県学習到達度調査」と併せて、年間2回のPDCAサイクルを回すことで、補充学習や授業改善に生かしている。</li> <li>・GIGAスクール構想を推進すべく、必要なソフトウェアを整備するとともに、ICT支援員を配置することで教職員の負担軽減、授業での活用促進に寄与している。</li> </ul>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	橋本市標準学力調査及び全国学力・学習状況調査の結果では、現状維持の状態が続いている。年間2回のPDCAサイクルを回し、補充学習や授業改善を地道に継続すること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	30,136	5,868	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	77	77	72	95
	一般財源	(5)	6,742	8,037	22,310	30,371
	事業費	(6)	6,819	38,250	28,250	30,466
	人件費	(7)	4,106	17,317	17,361	15,449
	正職員数	(8)	0.70	2.85	2.78	2.38
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	10,925	55,567	45,611	45,915
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	176	903	751	765	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	橋本市独自の学力調査の実施
	2	発達相談事業
	3	模範生徒表彰
	4	生徒指導上の諸問題対策専門委員会
	5	副読本等の作成
	6	教育研究委託事業
	7	I C T活用推進委託事業
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 03010102000000

教育委員会事務局

学校教育課

事務事業	00004 児童・生徒通学補助事業					
	施策体系	180403（学校教育）安全で良好な教育環境の確保				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	高野口小対象者、隅田小で河瀬・下兵庫・霜草・山内・平野に居住かつバス通学希望者他					
事務事業目的	児童生徒の通学の安全確保と保護者の経済的負担軽減を図る。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>居住地から通学校までに係るタクシー運行料金の全額を市が補助する。</li> <li>隅田町内3小学校統合により、通学に路線バスの利用を必要とする市立隅田小学校の児童に路線バスの定期券を市が交付する</li> </ul>					
計画法令	橋本市遠距離通学児童生徒援助事業実施要綱 他					
成果指標	<ol style="list-style-type: none"> <li>高野口小学校タクシー送迎実績額</li> <li>隅田小学校バス定期交付実績額</li> </ol>					
活動指標	<ol style="list-style-type: none"> <li>高野口小学校タクシー送迎利用人数</li> <li>隅田小学校バス定期交付児童数</li> <li>隅田中学校タクシー送迎該当数（平成30年度のみ）</li> </ol>					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[円]	757,240.00	0.00	776,220.00	1,370,000.00
	成果指標2	[円]	6,012,680.00	5,708,110.00	5,550,760.00	5,014,910.00
	活動指標1	[人]	2.00	0.00	3.00	5.00
	活動指標2	[人]	153.00	144.00	141.00	127.00
活動指標3	[人]	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果効果	<p>昭和42年の隅田小学校への統廃合に伴う、公共交通機関での通学承認から始まって、長い歴史の中で時代に沿った対応をしてきた。</p> <p>信太小学校の廃校に伴い、信太小学校区から高野口小学校へ通学する児童に対し、平成30年度より「橋本市遠距離通学児童生徒援助事業」としてタクシー利用を援助している。</p> <p>隅田中学校のタクシー送迎は、恋野橋が通行止めになったことから、平成30年11月12日から平成31年3月22日までの間、急遽対応した。</p>					
評価	今後の方向性	一部現状どおり継続				
	<p>隅田小学校通学バスについて、公共路線廃止後も引き続き安全な通学の確保ができるよう継続していくこと。路線バス利用時と同程度の条件でスクールバスの運行ができるよう検討すること。</p> <p>・高野口小学校タクシーについては、児童の増加数にもよるが、スクールバスやジャンボタクシーの利用を検討すること。</p>					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	
	地方債	(3)	0	0	0	
	その他	(4)	0	0	0	
	一般財源	(5)	6,771	6,203	6,328	6,385
	事業費	(6)	6,771	6,203	6,328	6,385
	人件費	(7)	0	304	1,249	1,298
	正職員数	(8)	0.00	0.05	0.20	0.20
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	6,771	6,507	7,577	7,683
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	109	106	125	128	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	橋本市遠距離通学児童生徒援助事業
	2	隅田小学校児童・生徒通学補助事業
	3	その他児童・生徒通学支援に関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 03010201000000

教育委員会事務局

生涯学習課

事務 事業	00001 こどもまつり・健康ひろば事業					
	施策体系	190102（生涯学習）生涯学習活動の推進				
	業務の種類	補助金交付事業	事業期間	平成21年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民、各種団体					
事務 事業 目的	地域人材の育成、生涯学習による地域づくりの契機とする。					
事務 事業 内容	「学び」、「遊び」、「健康」をテーマとしたイベントを開催する。					
計画 法令						
成果 指標	1. 参加者数 2. 参加団体数					
活動 指標	1. 実行委員会開催回数 2. 参加団体会議開催回数					
目標 達成 状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	2,838.00	0.00	1,369.00	1,505.00
	成果指標2	[ 団体 ]	37.00	0.00	38.00	40.00
	活動指標1	[ 回 ]	5.00	0.00	5.00	5.00
	活動指標2	[ 回 ]	4.00	0.00	3.00	2.00
活動指標3	[ ]					
成果 効果	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の対策を講じつつ、半日開催としたが、従来の体験をメインとしたイベントへと戻した。 限られた中でのイベントではあったが、市民に健康の大切さを啓蒙し、子ども達の豊かな感性とたくましく生きる力を育み、生涯にわたって心豊かに過ごしていくための地域の中での世代を超えた学びの一つの契機となった。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	橋本市自治と協働をはぐくむ条例施行のもと、参画団体との協働での実施としているが、参画団体の高齢化等の課題もある。今後一層、協同を推進していけるよう検討を行うこと。また、障がいの有無に関係なく、参加できるよう工夫をしていくこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	1,080	0	1,564	1,680
	事業費	(6)	1,080	0	1,564	1,680
	人件費	(7)	2,463	1,519	4,871	2,142
	正職員数	(8)	0.42	0.25	0.78	0.33
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	3,543	1,519	6,435	3,822
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	57	25	106	64	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 03010201000000

教育委員会事務局

生涯学習課

事務事業	00003 はらだ子ども館管理運営事業					
	施策体系	190102（生涯学習）生涯学習活動の推進				
	業務の種類	施設等維持管理・運営	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	0歳から18歳までの子ども、保護者、地域住民、関係団体、関係施設					
事務事業目的	健全な遊びの場を提供して情操を豊かにし、学校や家庭ではできない体験を通して、自主性、創造性を育てる。「作る」体験により、手作りの良さを理解し、共に作り上げる達成感を得る。季節の行事やクッキングでは、季節を感じる力を育み、自分で作る楽しさを体験する等食育にもつなげる。子育て中の保護者を孤立させず、楽しく子育てするための援助をする。乳幼児期から中高生・保護者まで切れ目のない援助をする。					
事務事業内容	施設を適正に管理・運営し、来館者の安全を確保する。 子ども対象事業「工作・手芸教室、エコクラフト教室、季節の行事、スポーツ、遊び、ゲーム、夏休み工作教室」 保護者対象事業「ママタイム」					
計画法令	児童福祉法、橋本市立児童館設置及び管理条例					
成果指標	1. 利用者数 2. 事業参加者数					
活動指標	1. 館事業開催数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	4,125.00	1,777.00	2,137.00	2,469.00
	成果指標2	[ ]	949.00	274.00	487.00	575.00
	活動指標1	[ 回 ]	170.00	65.00	120.00	116.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	現在の子どもを取り巻く状況の中で、地域の中で子どもが群れて遊ぶことが難しい状況にあり、心身の発達の基礎である健全な遊びの場を保障していく必要がある。また、子育てに苦慮する保護者が集い、交流の場としても活用されている。乳幼児から小学生・中高生・保護者まで切れ目のない支援ができる施設である。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	児童館の役割を果たす活動が広域的にできるように、移動児童館活動や日程の工夫等で、参加しやすい事業も充実させること。また、地域の子ども会役員の相談に乗るなど、積極的に子ども会活動に関わっていくこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	1,595	1,170	1,235	1,306
	事業費	(6)	1,595	1,170	1,235	1,306
	人件費	(7)	293	729	437	649
	正職員数	(8)	0.05	0.12	0.07	0.10
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	1,888	1,899	1,672	1,955
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	30	31	28	33	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 03010201000000

教育委員会事務局

生涯学習課

事務事業	00004 きしかみ子ども館管理運営事業					
	施策体系	190102（生涯学習）生涯学習活動の推進				
	業務の種類	個人給付	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体			
	補助金状況	市単独事業	事務の種類			
対象	0歳から18歳までの子ども、保護者、地域住民、関係団体、関係施設					
事務事業目的	健全な遊びの場を提供して情操を豊かにし、学校や家庭ではできない体験を通して、自主性・創造性を育てる。「作る」体験により、手作りの良さを理解し、共に作り上げる達成感を得る。季節の行事では、季節を感じる力を育み、自分で作る楽しさを体験する等食育にもつなげる。子育て中の保護者を孤立させず、楽しく子育てを援助する。乳幼児期から中高生・保護者まで切れ目のない援助をする。					
事務事業内容	施設を適正に管理、運営し、来館者の安全を確保する。 子ども対象事業「工作、手芸教室・エコクラフト教室・アイロンビーズくらぶ・ウィーククラフト・スポーツ・遊び・ゲーム・季節の行事（端午の節句、七夕、お月見、ハロウィン、クリスマス、お正月、節分、節句等）、夏休み工作教室 幼児親子対象事業「キッズらんど」、保護者対象事業「ママ倶楽部」、子ども会支援事業「子ども会行事・子ども会役員対象相談・指導」 小学校での事業「にこにこランド【移動児童館】」、協働事業					
計画法令	児童福祉法、橋本市立児童館設置及び管理条例					
成果指標	1. 利用者数 2. 館事業参加者数					
活動指標	1. 館事業開催数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	13,069.00	6,112.00	5,049.00	6,914.00
	成果指標2	[ 人 ]	2,335.00	827.00	796.00	1,303.00
	活動指標1	[ 回 ]	184.00	181.00	155.00	235.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	現在の子どもを取り巻く環境の中で、地域の中で子どもが群れて遊ぶことが難しい状況にあり、心身の発達の基礎である健全な遊びの場を保障していく必要がある。また、子育て中の保護者が集う交流の場としても活用されており、乳幼児から小学生・中高生・保護者まで切れ目のない支援ができる施設である。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	児童館の役割を果たす活動が広域的にできるように、移動児童館活動や日程の工夫等で、参加しやすい事業も充実させること。また、地域の子ども会役員の相談に乗るなど、積極的に子ども会活動に関わっていくこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
		実績	実績	実績	実績
コスト分析	財源内訳				
	国庫支出金	(1)	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	1,500
	その他	(4)	0	0	0
	一般財源	(5)	3,589	1,218	3,213
	事業費	(6)	3,589	1,218	4,713
	人件費	(7)	293	729	437
	正職員数	(8)	0.05	0.12	0.07
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	3,882	1,947	5,150
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	62	32	85	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 03010201000000

教育委員会事務局

生涯学習課

事務事業	00005 友愛児童館管理運営事業					
	施策体系	190102（生涯学習）生涯学習活動の推進				
	業務の種類	施設等維持管理・運営	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	0歳から18歳までの子ども、保護者、地域住民、関係団体、関係施設					
事務事業目的	児童・生徒に健全な遊びの場を提供し達成感を得させると共に、自主性、創造性を育て豊かな情操を育てる。手作り工作やクッキングでは、季節を感じ、家族の有難さを知る。乳幼児の保護者を孤立させず、楽しく子育てするための援助をする。					
事務事業内容	施設の適正管理と安全性を確保する。 工作、手芸教室・絵画教室・季節の行事・スポーツ・遊び・ゲーム（子ども対象）、カーネーションクラブ（保護者対象） にこにこランド（移動児童館）					
計画法令	児童福祉法、橋本市立児童館設置及び管理条例					
成果指標	1. 利用者数 2. 事業参加者数					
活動指標	1. 館事業開催数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	8,340.00	3,746.00	3,915.00	3,980.00
	成果指標2	[ 人 ]	1,219.00	566.00	442.00	440.00
	活動指標1	[ 回 ]	140.00	79.00	86.00	89.00
	活動指標2	[ ]				
成果効果	誰もが自由に利用できる施設として、①児童健全育成の場 ②安心安全な居場所 ③異年齢の交流の場 ④子育て支援の場 ⑤中高生の居場所 としての機能を発揮し、健康を増進し、自主性や社会性を養い、情操を豊かにする役割を果たすことができた。 また、工作等、子ども対象の事業の他に、幼児親子・保護者を対象とした事業も実施し、子育て支援にも努めた。児童館の無い地域の子どもたちにも、【にこにこランド】【季節の手作り教室】を市内各小学校で実施し、広域的な活動も展開し、児童館活動を体験してもらえた。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	児童館の役割を果たす活動が広域的にできるように、移動児童館活動や日程の工夫等で、参加しやすい事業も充実させること。また、地域の子ども会役員の相談に乗るなど、積極的に子ども会活動に関わっていくこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
		実績	実績	実績	実績
コスト分析	財源内訳				
	国庫支出金	(1)	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0
	その他	(4)	0	0	295
	一般財源	(5)	2,438	1,101	1,637
	事業費	(6)	2,438	1,101	1,637
	人件費	(7)	352	486	437
	正職員数	(8)	0.06	0.08	0.07
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	2,790	1,587	2,074
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	45	26	34	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 03010201000000

教育委員会事務局

生涯学習課

事務事業	00006 名古屋児童館管理運営事業					
	施策体系	190102（生涯学習）生涯学習活動の推進				
	業務の種類	施設等維持管理・運営	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	子ども、保護者、関係団体（子ども会）等、（学校・公民館・他児童館）等、地域住民					
事務事業目的	子どもに学校や家庭ではできない体験をさせ、自主性、創造性を育て、情操を豊かにする。「作る」体験により、手作りの良さを理解し、共に作り上げる達成感を得る。クッキングでは、季節を感じ、自分で作る楽しさを体験する等食育につなげる。子育て中の保護者を孤立させず、楽しい子育てを援助する。					
事務事業内容	施設を適正に管理、運営し、安全性を確保する。 工作、手芸教室・季節の行事・スポーツ・遊び・ゲーム等（子ども対象） マザールーム（保護者対象）、にこにこランド（移動児童館）、ふれあいルーム					
計画法令	児童福祉法、橋本市立児童館設置及び管理条例					
成果指標	1. 利用者数 2. 事業参加者数					
活動指標	1. 館事業開催数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	7,306.00	2,948.00	2,497.00	2,310.00
	成果指標2	[ 人 ]	2,221.00	542.00	367.00	414.00
	活動指標1	[ 回 ]	279.00	196.00	105.00	147.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	誰もが自由に利用できる施設として、①児童健全育成の場 ②安心安全な居場所 ③異年齢の交流の場 ④子育て支援の場 ⑤中高生の居場所 としての機能を発揮し、健康を増進し、自主性や社会性を養い、情操を豊かにする役割を果たすことができた。 また、工作等、子ども対象の事業の他に、幼児親子・保護者を対象とした事業も実施し、子育て支援にも努めた。児童館の無い地域の子どもたちにも、【にこにこランド】【季節の手作り教室】を市内各小学校で実施し、広域的な活動も展開し、児童館活動を体験してもらえた。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	児童館の役割を果たす活動が広域的にできるように、移動児童館活動や日程の工夫等で、参加しやすい事業も充実させること。また、地域の子ども会役員の相談に乗るなど、積極的に子ども会活動に関わっていくこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
		実績	実績	実績	実績
コスト分析	財源内訳				
	国庫支出金	(1)	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0
	その他	(4)	0	0	197
	一般財源	(5)	1,473	1,208	1,062
	事業費	(6)	1,473	1,208	1,062
	人件費	(7)	293	365	437
	正職員数	(8)	0.05	0.06	0.07
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	1,766	1,573	1,499
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	28	26	25	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 03010205000000

教育委員会事務局

図書館

事務事業	00001 図書館管理運営事業					
	施策体系	190103（生涯学習）図書サービスの充実				
	業務の種類	施設等維持管理・運営	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民を主とする老若男女					
事務事業目的	人々の学習する権利、知る権利を保障するために、1人でも多くの人々が生涯学習の場として図書館を利用し、ともに文化を育てていくことができる図書館サービスの提供および向上と充実を図ります。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の特性や利用者のニーズに応じた図書資料の収集と整理、保存及び情報提供に努める。</li> <li>・親しみのある図書館サービス活動を展開する。</li> <li>・子どもの読書活動の推進に努める。</li> <li>・地区公民館や学校及び図書館ボランティアなどとの連携協力や生涯学習活動の支援に努める。</li> </ul>					
計画法令	図書館法，望ましい基準（告示），橋本市立図書館設置及び管理条例 等					
成果指標	成果指標1：図書等貸出件数					
活動指標	活動指標1：蔵書冊数 活動指標2：図書カード新規発行枚数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 件 ]	244,078.00	196,767.00	218,791.00	231,248.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 件 ]	161,223.00	167,937.00	167,538.00	169,682.00
	活動指標2	[ 件 ]	880.00	817.00	807.00	815.00
活動指標3	[ ]					
成果効果	<p>新型コロナウイルス感染拡大予防のための制限等もあったが、返却本や自習席の消毒を実施する中、平均貸出冊数は順調に戻りつつあった。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大により中止した主催行事も多い中で、感染予防に留意し開催した図書館講座や読書会では、開催回数や参加者数が回復傾向にある。</p> <p>今後も更に開催方法を検討し、内容の充実をはかっていく。</p> <p>また館内・移動図書館車内において、季節に応じたコーナー作りをし、安心して利用していただける空間づくりにつとめた。</p> <p>第6回調べる学習コンクールの開催では、昨年を上回る数の応募があり、全国大会への推薦作品では昨年に引続き優秀な成績を収めた。中高生のビブリオバトルも開催できた。</p> <p>学校図書館司書との連携を深めることにより、中学校への初めての定期的な団体貸出を開始でき、小学校新一年生への移動図書館及び読書通帳利用の説明協力を得られた。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	図書館内に季節や様々な状況、場面に合わせた図書の特設コーナー等を設け利用者に対し読書に関心を持てるよう工夫しているが、さらに充実を図り図書館サービスの向上させること。。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	1,273	0	0
	都道府県支出金	(2)	84	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	25	36	29
	一般財源	(5)	39,176	38,059	41,343	41,087
	事業費	(6)	39,260	39,357	41,379	41,116
	人件費	(7)	0	0	0	0
	正職員数	(8)	0.00	0.00	0.00	0.00
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	39,260	39,357	41,379	41,116
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	631	639	681	685	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	蔵書収集・整理・保存等資料に係る業務
	2	図書館及び移動図書館運営業務
	3	主催行事・ボランティア支援業務
	4	広報・啓発業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 03010202000000

教育委員会事務局

中央公民館

事務事業	00002 産業文化会館・温水プール管理運営事業					
	施策体系	190402（文化芸術・国際交流）市民の文化芸術活動の支援の充実				
	業務の種類	施設等維持管理・運営	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民並びに市民以外の利用者					
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業文化会館は、地場産業の振興と地域文化の高揚を図るための施設を提供する。</li> <li>温水プールは、水泳により市民の健康の増進と心豊かな生活の醸成に寄与するための施設を提供する。</li> <li>建物の維持・管理を適正に行うことにより、安全性・快適性の向上を図る。</li> </ul>					
事務事業内容	<p>(1) 産業文化会館は、公益財団法人橋本市文化スポーツ振興公社が指定管理者として、各種講座、教室、サークル、討論会、講演会、講習会、発表会、展示会、会議等への貸館業務を行う。</p> <p>(2) 温水プールは、公益財団法人橋本市文化スポーツ振興公社が指定管理者として、一般遊泳者の利用業務を行う。</p> <p>(3) 利用者が、快適で安全に利用できるように施設の清掃・整備等の維持管理を行う。</p>					
計画法令	橋本市立産業文化会館設置及び管理条例及び施行規則、外					
成果指標	産業文化会館利用者数 【成果指標1】 温水プール利用者数 【成果指標2】					
活動指標	開館日数 【活動指標1】 産業文化会館使用料 【活動指標2】 温水プール使用料 【活動指標3】					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	32,359.00	14,751.00	16,044.00	27,521.00
	成果指標2	[ 人 ]	18,077.00	11,848.00	13,991.00	13,930.00
	活動指標1	[ 日 ]	307.00	283.00	306.00	309.00
	活動指標2	[ 円 ]	6,865,757.00	3,345,248.00	4,380,241.00	7,854,380.00
活動指標3	[ 円 ]	6,100,870.00	4,349,530.00	500,495.00	5,457,440.00	
成果効果	産業文化会館、温水プールともに、新型コロナウイルスの感染拡大防止の影響で、一時期閉館した期間があった昨年度と比較すると多少は持ち直したものの、拡大前の状況には戻せていない。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	感染対策のもと、利用者の復元に努めること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
		実績	実績	実績	実績
コスト分析	財源内訳				
	国庫支出金	(1)	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0
	地方債	(3)	0	1,100	55,000
	その他	(4)	0	6	3
	一般財源	(5)	30,835	27,142	39,083
	事業費	(6)	30,835	28,248	94,086
	人件費	(7)	2,405	3,038	1,749
	正職員数	(8)	0.41	0.50	0.28
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	33,240	31,286	95,835
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	534	508	1,578	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	指定管理者制度に関する業務
	2	産業文化会館改修業務
	3	温水プール改修業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 03010202000000

教育委員会事務局

中央公民館

事務事業	00003 中央公民館事業					
	施策体系	190104（生涯学習）公民館活動の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民					
事務事業目的	・市民の文化・芸術への興味・関心を深めるため、発表の機会・場所を設ける。・子育てサークルのリーダーのスキルアップを図り、子育てについての情報交換を行う。・和歌山県公民館連絡協議会等の主催事業への参加。					
事務事業内容	(1) 橋本市公民館まつりは、8地区公民館の運営委員会委員とサークル団体等が、サークル発表会、作品展、模擬店等を開催する。 (2) 古典芸能の普及を図るため、橋本市民狂言を開催する。 (3) 子育てよもやま交流会において、各地区公民館の子育てサークルのリーダー育成を図る。 (4) 和歌山県公民館大会等へ積極的に参加する。					
計画法令	なし					
成果指標	橋本市公民館まつり作品展数 【成果指標1】					
活動指標	橋本市公民館まつり開催日数 【活動指標1】					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 点 ]	0.00	0.00	0.00	684.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 日 ]	0.00	0.00	0.00	2.00
	活動指標2	[ ]				
	活動指標3	[ ]				
成果効果	橋本市公民館まつりは、1年間の公民館活動の集大成として、サークル発表会、作品展、話そう！はしもと、ものづくり&体験コーナー、囲碁・将棋大会、模擬店&フリーマーケット等を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と来場の方々の健康と安全を考慮し昨年度は中止となったが、今年度は規模を縮小して開催し、フリーマーケットのブースを半分とし、模擬店は中止、お茶席や福祉施設展などの関連事業も中止とした。 橋本市民狂言は、2月に開催し、古典芸能の普及を図ることができた。 子育てよもやま交流会は、各地区公民館より参加者があり、年間9回開催することができ、子育てサークルのリーダー育成を図ることができた。 和歌山県公民館大会が、全国公民館研究会、近畿公民館大会との合同で和歌山市での開催となった。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	感染拡大に注意しながら、来場者数を増やすため、効率のいい模擬店の運営方法を検討していくこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	36	70	87
	一般財源	(5)	2,199	640	1,294	1,650
	事業費	(6)	2,199	676	1,364	1,737
	人件費	(7)	3,167	3,038	2,186	7,789
	正職員数	(8)	0.54	0.50	0.35	1.20
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	5,366	3,714	3,550	9,526
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	86	60	58	159	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	橋本市民狂言事業
	2	文化・芸術イベントに関する事業
	3	県公民館連絡協議会負担金等業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 03010203000000

教育委員会事務局

地区公民館

事務事業	00004 紀見地区公民館管理運営事業					
	施策体系	190104（生涯学習）公民館活動の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	法定受託事務		
対象	市民、地区公民館					
事務事業目的	1. 多様な機能をもつ施設としての適正管理と安全性確保 2. 生涯学習活動の支援（自主学習・文化活動・サークル活動等） 3. 住民のニーズに合った学びの場と機会の提供（教養の向上・健康の増進・ふるさと意識の醸成） 4. 住民相互、学校と地域の交流の促進と、主体的に地域づくりに参加する機会の創成					
事務事業内容	1. 貸館業務（サークル登録は40団体） 2. 公民館運営委員会、サークル連絡協議会、ナチュラルブレイク実行委員会の事務局 3. 幼児・子ども・成人・高齢者対象事業や地域交流の各種事業の開催（子育て親育ち支援事業、こどもルーム、9校園保護者交流会、3世代交流コンサート、紀見茶論、グラウンドゴルフ大会、料理教室、カラオケ大会、みどりのさくらまつり、ふる里よいとこ探しナチュラルブレイク、観月と邦楽の宴等） 4. 公民館施設の修繕・維持管理業務					
計画法令	社会教育法、公民館設置及び管理条例、文教施設利用に関する条例					
成果指標	1. 年間事業参加人数 2. サークル活動及び一般貸館参加人数					
活動指標	1. 年間事業実施回数 2. サークル活動及び一般貸館件数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[人]	5,786.00	889.00	662.00	5,524.00
	成果指標2	[人]	11,130.00	8,246.00	8,007.00	9,046.00
	活動指標1	[回]	77.00	37.00	37.00	67.00
	活動指標2	[件]	1,067.00	835.00	820.00	923.00
活動指標3	[ ]					
成果効果	<p>感染防止対策をとって、城山台中央公園での「みどりのさくらまつり」、相賀八幡神社での「観月と邦楽の宴」、杉村公園での「ふる里よいとこ探しナチュラルブレイク」など大きな事業を3年振りに開催しようと計画した。残念ながら、「みどりのさくらまつり」と「観月と邦楽の宴」は悪天候のため中止としたが、好天に恵まれた「ナチュラルブレイク」では開催目的が達成できた。</p> <p>令和4年度もコロナ禍の影響を受け事業内容の工夫及び参加人数の制限などの対策を取りながら、成人対象事業や児童生徒対象事業、乳幼児親子対象事業に取り組み、地域、家庭、学校の3者の交流を進めた。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	今後も地域住民のニーズを敏感にとらえ、それに応える館運営を進めいていくこと。また、令和6年度4月から新館運営に向け、スムーズな移行となるよう準備に取り組むこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	
	地方債	(3)	0	0	0	
	その他	(4)	297	197	455	823
	一般財源	(5)	11,789	10,750	11,034	12,133
	事業費	(6)	12,086	10,947	11,489	12,956
	人件費	(7)	0	0	437	0
	正職員数	(8)	0.00	0.00	0.07	0.00
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	12,086	10,947	11,926	12,956
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	194	178	196	216	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	地区公民館管理業務
	2	ふる里よいところ探しナチュラルブレイク委託事業
	3	講座・サークル活動等事業
	4	図書室・絵本の家運営
	5	その他地区公民館管理運営に関する業務
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 03010203000000

教育委員会事務局

地区公民館

事務事業	00005 学文路地区公民館管理運営事業					
	施策体系	190104（生涯学習）公民館活動の充実				
	業務の種類	総務・庶務事務	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	学文路地区公民館、市民、地域住民					
事務事業目的	<p>・施設の維持管理と安全性確保を行い、誰もが安心して利用できる場の提供を行う。・生涯学習の場として地域共育コミュニティ本部との連携を強化する。・地域のパイプ役となり、地域文化や人材の掘り起こしで地域全体が活性化し、真の故郷として住みつづけたいとなる様な地域となるよう支援する。</p>					
事務事業内容	<p>1、施設の維持管理業務 2、主催事業の実施（運営委員会関連事業、乳幼児親子対象事業、児童生徒対象事業、成人対象事業、暮らしの歳時記事業、総合文化祭、人権啓発講演会、ブロック活動事業、等） 3、貸し館業務、サークル活動の支援（登録は19団体） 4、公民館連絡協議会関係事業への参加 5、学文路・清水地域共育コミュニティ本部活動への参加 6、学文路地区公民館だよりの発行（毎月2,200部） ※新型コロナウイルス感染症予防のため事業縮小あり。</p>					
計画法令	教育基本法、社会教育法、橋本市公民館設置および管理条例、文教施設利用に関する条例					
成果指標	<p>1. 主催事業参加者数 2. サークル及び一般貸し館参加者数</p>					
活動指標	<p>1. 主催事業実施件数 2. サークル及び一般貸し館件数</p>					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	2,042.00	1,720.00	2,375.00	1,951.00
	成果指標2	[ 人 ]	10,941.00	5,651.00	4,181.00	7,608.00
	活動指標1	[ 件 ]	69.00	68.00	60.00	97.00
	活動指標2	[ 件 ]	793.00	552.00	575.00	689.00
活動指標3	[ ]					
成果効果	地域の人材を最大限に活用し、活発な公民館活動が行われている。また、館の維持管理についても地域のサポート力が大きく働いている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	利用者の固定化や高齢化、男女の偏りについて、公民館情報の発信方法の見直しや新規事業の展開を図ることで改善につなげること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	
	地方債	(3)	0	0	0	
	その他	(4)	0	0	0	
	一般財源	(5)	12,589	12,764	13,669	13,576
	事業費	(6)	12,589	12,764	13,669	14,701
	人件費	(7)	0	0	437	0
	正職員数	(8)	0.00	0.00	0.07	0.00
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	12,589	12,764	14,106	14,701
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	202	207	232	245	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	地区公民館管理業務
	2	講座・サークル活動等事業
	3	その他、地区公民館管理運営に関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 03010203000000

教育委員会事務局

地区公民館

事務事業	00006 隅田地区公民館管理運営事業					
	施策体系	190104（生涯学習）公民館活動の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民（主に地域住民）					
事務事業目的	<p>・地域連帯感の醸成と住民一人ひとりが、街づくりに参加できるシステムの構築・施設の適正管理と安全性の確保を行い、生涯学習の場として利用促進の推進 橋本市隅田地区公民館は、住民のニーズにあった教育及び文化に関する各種事業を行うとともに教養の向上と健康の増進を図り、情操豊かな生活文化の振興、社会福祉の増進に努め、地域住民相互の親睦と交流を図ることを目的として公民館事業を実施する。</p>					
事務事業内容	<p>隅田地区公民館では乳幼児親子を対象とした事業、夏休み期間を中心とした児童生徒対象事業、歴史講座や健康事業等成人を対象とした事業、またふれあい盆踊り大会や文化祭等の各種事業を実施している。サークルの登録は、43団体である。</p>					
計画法令	社会教育法、橋本市立公民館設置及び管理条例、橋本市立文教施設利用に関する条例					
成果指標	<p>1. 隅田地区公民館主催事業参加者人数 2. サークル活動及び一般貸館参加者人数</p>					
活動指標	<p>1. 隅田地区公民館主催事業実施件数 2. サークル活動及び一般貸館件数</p>					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	4,551.00	1,197.00	1,364.00	2,430.00
	成果指標2	[ 人 ]	17,970.00	9,290.00	8,556.00	11,460.00
	活動指標1	[ 件 ]	91.00	49.00	57.00	92.00
	活動指標2	[ 件 ]	2,200.00	1,029.00	850.00	1,088.00
活動指標3	[ ]					
成果効果	<p>地域連帯感の醸成と住民参加による街づくりのシステムの構築に向けた取組みとして、令和4年度は、新型コロナウイルス対策ガイドラインに則り、中止されていた事業の再開、また開催していた事業も制限人数の緩和、実施内容の変更等、検討。運営委員や公民館利用者と日常的に情報交換を行い、安全かつ、住民のニーズによりそった事業を行った。 また、ブロック活動に関しては、隅田、兵庫、山内、あやの台の4ブロックではコロナ禍である為、各々の事業を見直し、地域住民に安全、安心を第1に考え、できる限りの範囲で各ブロックの特色を活かした活動を展開し、地域住民間の連携及び連帯感を強める目的で実施した。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	<p>サークル数、会員数の減少防止のため、館報掲載、募集チラシなどで広報すること。 新しいサークルの新規登録のため、主催事業参加者等の感想や意見を聞き、サークル新設にむけての支援を行うこと。 来館者が気軽に館を利用できる雰囲気づくり、居場所づくりを目的とした事業をできる限り多く企画し、開催していくこと。</p>					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	0	0	355	
	地方債	(3)	0	0	1,000	
	その他	(4)	0	0	0	
	一般財源	(5)	14,062	16,423	15,125	16,298
	事業費	(6)	14,062	16,423	15,125	17,653
	人件費	(7)	0	0	437	0
	正職員数	(8)	0.00	0.00	0.07	0.00
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	14,062	16,423	15,562	17,653
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	226	267	256	294	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	地区公民館管理業務
	2	講座・サークル活動等事業
	3	その他地区公民館管理運営に関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 03010203000000

教育委員会事務局

地区公民館

事務事業	00007 橋本地区公民館管理運営事業					
	施策体系	190104（生涯学習）公民館活動の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民（主として地域住民）					
事務事業目的	子どもから高齢者まで心豊かに過ごしていくため、地域の中で世代を越えて学べる環境や場の形成を目指し生涯学習活動を支援する。公民館の主体はあくまでも、そこに集う地域住民であり、そのひとりひとりが、主体的に地域づくりに参画できる機会と場の提供ができればと考える。					
事務事業内容	公民館の管理及び事業の実施。管理面においては、他の地区公民館と違い、橋本商工会館の2階に位置しているため、年度始めに維持管理の契約が必要となる。事業においては、乳幼児親子対象事業の他、児童・生徒対象、成人対象、各ブロック事業等と多岐にわたる事業を行っている。また、27団体のサークル登録があり、文化、芸術、音楽、健康増進、スポーツと様々なサークル活動を行っている。					
計画法令	社会教育法、橋本市立公民館設置及び管理条例、橋本市立文教施設利用に関する条例					
成果指標	1. 年間事業参加人数 2. サークル活動及び一般貸館参加人数					
活動指標	1. 年間事業実施回数 2. サークル活動及び一般貸館件数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	3,481.00	807.00	925.00	1,751.00
	成果指標2	[ 人 ]	6,862.00	4,379.00	4,321.00	5,126.00
	活動指標1	[ 件 ]	142.00	61.00	65.00	98.00
	活動指標2	[ 件 ]	837.00	528.00	528.00	592.00
活動指標3	[ ]					
成果効果	生涯学習の活動の場として、様々な事業を実施。乳幼児対象、児童・生徒対象、成人対象、各ブロック事業と様々な年代を呼び込む事業を実施し、学び、健康、仲間作り、生きがい作り等、様々な面で高評価を得ている。 サークル活動では日々様々な活動が行われている。またサークル会議では、様々な交流や意見交換がある。会議の結果、令和4年度の「サークル発表会」は中止となったが、普段の活動の様子を写真や動画にまとめたものを「活動上映会」として上映した。「橋本市公民館まつり」にも、作品を出品することができた。 しかし、新型コロナウイルス感染症による影響は大きく、中止または、開催を予定していたが中止となったイベントは多い。日々感染防止に気をつけながら、活動を行っているところである。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	サークル数、会員数の減少防止のため、館報掲載、募集チラシなどで広報すること。 新しいサークルの新規登録のため、主催事業参加者等の感想や意見を聞き、サークル新設にむけての支援を行うこと。 運営委員の担い手確保のため、委員の選出方法の工夫を行うこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	
	地方債	(3)	0	0	0	
	その他	(4)	0	0	0	
	一般財源	(5)	14,368	18,452	17,212	14,406
	事業費	(6)	14,368	18,452	17,212	14,607
	人件費	(7)	0	0	437	0
	正職員数	(8)	0.00	0.00	0.07	0.00
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	14,368	18,452	17,649	14,607
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	231	300	291	243	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	地区公民館管理業務
	2	講座・サークル活動等事業
	3	その他地区公民館管理運営に関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 03010203000000

教育委員会事務局

地区公民館

事務事業	00008 紀見北地区公民館管理運営事業					
	施策体系	190104（生涯学習）公民館活動の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	管内住民及び橋本市民					
事務事業目的	①地域連帯感の醸成 ②生涯学習活動の支援 ③文化芸術の振興 ④子育て支援の充実 ⑤健康増進・スポーツ振興他を公民館活動の目的としている。					
事務事業内容	①ふるさと展望、8区合同夏まつり：運営委員を中心に各区・自治会、学校、関係団体他で実行委員会を結成し事業の企画から実施まで住民主体で毎年開催。共育コミュニティ本部への参画。②登録サークルは41団体。集団活動の拠点として毎日集い・学び・結ぶを实践。また、乳幼児対象、児童生徒対象、成人対象、世代間交流事業等各種事業の開催。③地域文化や人材の掘り起こしに努め地域を活性化させる。④乳幼児親子サークルの活動支援や、「フレッシュママ交流会」「よみきかせ会&えほんのひろば」を継続的に開催。⑤地域の老人会を中心にGG大会を毎年開催。 上記内容について、新型コロナウイルス感染症の地域での感染状況を適切に把握し、実施の可否を判断しながらやっている。					
計画法令	社会教育法、橋本市公民館設置条例及び管理条例、橋本市立文教施設利用に関する条例					
成果指標	1. 主要事業参加人数（夏まつり ふるさと展望） 2. サークル活動及び一般貸館参加人数					
活動指標	1. 年間事業実施回数 2. サークル活動及び一般貸館件数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	2,011.00	0.00	0.00	0.00
	成果指標2	[ 人 ]	16,346.00	7,304.00	5,225.00	10,432.00
	活動指標1	[ 回 ]	97.00	54.00	33.00	74.00
	活動指標2	[ 件 ]	1,454.00	935.00	723.00	1,070.00
活動指標3	[ ]					
成果効果	地域交流事業である「ふるさと展望」・「8区合同夏まつり」は、地域に根付いた事業である。今年度、「夏まつり」は、規模を縮小しての実施を目指したが、結局コロナのため中止となった。その他館主催事業への関心度も高く、大人気の「ピアノで歌謡曲」は6回で178名の参加であった。若年層から高齢者まで世代を超えた住民のつながりが生まれ地域へ参画するきっかけとなっている。「きみきた塾」や「紀見峠と岡潔」などの事業も回数が増えてきた。少子高齢化、核家族化、価値観の多様化、地域の連帯感の希薄化などにより、地域への関心が薄れるという状況の中で、様々な知識を身につけたり、地域の人たちと交流を深めることで、より豊かな人生がおくれるよう、学習活動や文化芸術活動、地域の多様な課題解決のための学びが必要とされている。そのために、公民館が果たしている役割は大きいと言える。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	サークル活動も高齢化により、後継者不足や公民館事業への協力が困難になっている等の課題がある。「ふるさと展望」も担い手である在来地区住民の高齢化により、参画が困難な地域も出てきており、今後事業内容の検討を行っていくこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
		実績	実績	実績	実績
コスト分析	財源内訳				
	国庫支出金	(1)	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	900
	その他	(4)	0	0	488
	一般財源	(5)	13,568	12,738	13,399
	事業費	(6)	13,568	12,738	13,399
	人件費	(7)	0	425	0
	正職員数	(8)	0.00	0.07	0.00
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	13,568	13,163	13,399
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	218	214	221	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	地区公民館管理業務
	2	紀伊見峠「ふるさと展望」委託事業
	3	講座・サークル活動等支援事業
	4	その他、地区公民館管理運営に関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 03010203000000

教育委員会事務局

地区公民館

事務事業	00009 山田地区公民館管理運営事業					
	施策体系	190104（生涯学習）公民館活動の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民(主として地域住民)					
事務事業目的	<p>・施設の維持管理と安全性確保を行い、誰もが安心して利用できる場の提供を行う。・生涯学習の場として、地域共育コミュニティ本部との連携を強化する。・地域のパイプ役となり、地域文化や人材の掘り起こしで地域全体が活性化し、住み続けたいくなるような地域となるよう支援する。</p>					
事務事業内容	<p>1：施設の維持管理業務 2：主催事業の実施（運営委員会関連事業、乳幼児親子対象事業、児童生徒対象事業、成人対象事業、ブロック活動事業、世代間交流事業） 3：サークル活動の支援 4：貸し館業務 5：公民館連絡協議会への参加 6：山田地域共育コミュニティ活動への参加 7：公民館だよりの発行（2550部）</p>					
計画法令	社会教育法、橋本市立公民館設置及び管理条例、橋本市立文教施設利用に関する条例					
成果指標	<p>1. 主催事業参加者数 2. サークル活動及び一般貸し館参加者人数</p>					
活動指標	<p>1. 主催事業実施件数 2. サークル活動及び一般貸し館件数</p>					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	3,446.00	1,065.00	1,145.00	1,391.00
	成果指標2	[ 人 ]	9,137.00	5,893.00	4,951.00	5,893.00
	活動指標1	[ 件 ]	94.00	65.00	69.00	77.00
	活動指標2	[ 件 ]	963.00	679.00	574.00	699.00
	活動指標3	[ ]				
成果効果	<p>住民間の関係が希薄と言われる時代背景の中で、地域と学校と家庭が協力しながら、繋がりのある地域づくりに向けた公民館活動が活発に行われている。地域づくりの基盤となるイベントとして位置づけられている「ふれあって!せいぶ」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため従来の方法では開催できなかったが、場所や内容を大きく変更し「作品展」として開催し、多くの方に来館いただいた。新型コロナウイルスに係る社会情勢により事業内容の見直しも求められた。今後も「できることをできる範囲で」という視点で事業を検討していきたいと考える。また、参加者の固定化を解消すべく、新たな参加者を呼び込める事業の展開も引き続き実施していきたい。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	年間を通した講座の参加者については、固定化していることが検討課題である。新規事業の展開を図るとともに、募集の方法や情報発信の方法の見直しを行うこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	
	地方債	(3)	0	0	0	
	その他	(4)	0	0	0	
	一般財源	(5)	12,373	10,546	11,292	12,683
	事業費	(6)	12,373	10,546	11,292	12,884
	人件費	(7)	0	304	625	0
	正職員数	(8)	0.00	0.05	0.10	0.00
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	12,373	10,850	11,917	12,884
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	199	176	196	215	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	地区公民館管理業務
	2	講座・サークル活動等事業
	3	地域交流事業
	4	その他地区公民館管理運営に関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 03010203000000

教育委員会事務局

地区公民館

事務事業	00010 恋野地区公民館管理運営事業					
	施策体系	190104（生涯学習）公民館活動の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民(主として地域住民)					
事務事業目的	・地域連帯感の熟成と住民一人ひとりがまちづくりに参加できるシステムを構築する。・施設の適正管理と安全性の確保を行い、生涯学習の場として利用の促進を図る。					
事務事業内容	1. 主催事業 ・児童対象事業 フリースクール、夏休み子ども向け事業、 ・乳幼児対象事業 「おやこほっとたいむ」 ・成人対象事業 グラウンドゴルフ大会、手作り教室、料理教室 他 ・文化祭(作品展2日間) ・納涼盆踊り大会 ・人権教育のための講演会など 幅広い年代の参加や地域の連携が深まるような事業展開を行っている。					
計画法令	社会教育法、橋本市立公民館設置及び管理条例、橋本市立文教施設利用に関する条例					
成果指標	1. 恋野地区公民館主催事業参加者人数 2. サークル活動及び一般貸館参加者人数					
活動指標	1. 恋野地区公民館主催事業実施件数 2. サークル活動及び一般貸館件数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	1,788.00	353.00	486.00	1,624.00
	成果指標2	[ 人 ]	8,940.00	2,739.00	2,798.00	3,645.00
	活動指標1	[ 件 ]	42.00	21.00	67.00	126.00
	活動指標2	[ 件 ]	893.00	390.00	341.00	480.00
	活動指標3	[ ]				
成果効果	地域密着型の公民館である。小学校・地域・公民館の連携により、様々な事業を展開している。公民館と地域のボランティアの協働で企画、運営するなど地域の拠点として活動しており、市民サービスにも繋がっている。地域住民だけでなく、市民が安心・安全に利用できる施設であり、生涯学習活動を始めるきっかけづくりや新たな仲間づくりで交流を深めている。また、子育て世代が集う場所としての役割も担っている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	地域づくりの中心的存在である公民館が、今まで以上に有効に活用されるよう、引き続き工夫しながら事業の在り方や実施方法の見直しを行っていくこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
		実績	実績	実績	実績
コスト分析	財源内訳				
	国庫支出金	(1)	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0
	その他	(4)	0	0	3
	一般財源	(5)	12,112	11,443	11,369
	事業費	(6)	12,112	11,443	11,372
	人件費	(7)	0	0	437
	正職員数	(8)	0.00	0.00	0.07
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	12,112	11,443	11,809
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	195	186	194	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	地区公民館管理業務
	2	講座・サークル活動等支援事業
	3	地区公民館管理運営に関する業務
	4	その他
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 03010203000000

教育委員会事務局

地区公民館

事務事業	00011 高野口地区公民館管理運営事業					
	施策体系	190104（生涯学習）公民館活動の充実				
	業務の種類	施設等維持管理・運営	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	地区公民館、市民					
事務事業目的	教育指針に基づき、生涯学習活動（住民の自主学習、文化活動、サークル活動等）を支援する。また、地域の課題と住民のニーズに合った学びの場と機会を提供し、教養の向上、健康の増進、人づくり、地域づくりを目指す。適正な施設の維持管理のもとで、快適、安全な施設利用ができ、効果的に学習活動が行われるよう支援する。					
事務事業内容	貸館業務、施設の修繕、施設設備の管理業務。館主催事業を展開する。主催事業の主な取組としては、納涼盆踊り大会・文化祭・地域ブロック別活動（防災運動会・グランドゴルフ等）があり、その他年齢別事業として、乳幼児対象事業（子育てサークル・読み聞かせ会等）・児童生徒対象事業（陶芸・書道・工作・科学教室・子どもの遠足等）・成人対象事業（郷土料理教室・ミニウォーキング・ソフトバレーボール大会等）がある。また、講師の大部分は、地元住民で対応している。					
計画法令	教育基本法、社会教育法、橋本市公民館設置および管理条例、文教施設利用に関する条例					
成果指標	1. 高野口地区公民館主催事業参加人数 2. サークル活動及び一般貸館参加人数					
活動指標	1. 高野口地区公民館主催事業実施件数 2. サークル活動及び一般貸館件数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[人]	4,267.00	996.00	895.00	2745
	成果指標2	[人]	25,885.00	12,459.00	13,840.00	18,493.00
	活動指標1	[回]	106.00	79.00	61.00	134.00
	活動指標2	[件]	2,314.00	1,539.00	1,716.00	2,098.00
活動指標3	[ ]					
成果効果	新型コロナ感染防止対策の為、信太防災運動会は中止となる。盆踊り大会は、検温、名簿など行い感染対策をしながらとなったが、337人の来場者があった。文化祭は、規模を縮小して開催した。600人の来場者を迎えることができた。出来ることを考え事業を展開し地域の皆様には、参加していただけ喜んでいただけたので、成果があったと考える。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	コロナ禍以後、公民館に来館する方や事業に参加する方が減少している。サークル活動においても高齢化に伴い、縮小しており、老若男女問わず公民館に足を運んで来ていただけるような事業内容の検討を行うこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	
	地方債	(3)	0	0	0	
	その他	(4)	578	408	1,201	1,995
	一般財源	(5)	17,457	19,086	18,008	19,028
	事業費	(6)	18,035	19,494	19,209	21,023
	人件費	(7)	0	0	437	0
	正職員数	(8)	0.00	0.00	0.07	0.00
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	18,035	19,494	19,646	21,023
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	290	317	323	350	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	地区公民館管理業務
	2	歩行者天国補助金事業
	3	講座・サークル活動等事業
	4	その他の地区公民館管理運営に関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 03010201000000

教育委員会事務局

生涯学習課

事務事業	00001 保健体育総務業務					
	施策体系	190201（生涯スポーツ）生涯スポーツ活動の振興				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民					
事務事業目的	市民の健康増進を図るとともに、スポーツの振興を促進する。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもから高齢者等まで、幅広い年齢層を対象としたスポーツ大会を企画するとともに、初心者でも気軽に参加できるイベントや大会、各種スポーツ教室などの支援を行う。</li> <li>各種スポーツ団体や地域での自主的なスポーツ活動を支援し、また、団体・サークル間の交流を促進する。</li> </ul>					
計画法令	スポーツ基本法					
成果指標						
活動指標	1. スポーツ推進審議会活動回数 2. スポーツ推進員活動回数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ ]				
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 回 ]	2.00	2.00	2.00	1.00
	活動指標2	[ 人 ]	177.00	32.00	53.00	68.00
活動指標3	[ ]					
成果効果	和歌山県スポーツ推進委員研究協議会へ10名の委員が参加し、実技研修などの講習を受け、スポーツ推進委員としての資質を高めた。 新型コロナウイルスの影響により令和2年度・3年度と中止となっていた「親子グラウンドゴルフ大会」が3年ぶりに開催され、37組（74人）の親子にスポーツに親しむ機会を提供できた。 また、橋本マラソンに14名の委員が協力し大会成功に尽力した。 上記の活動を行うにあたり、5回の会議を行い、延べ68人が参加した。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	橋本市スポーツ推進委員主催のグラウンドゴルフ大会の参加者を増やすため、申込方法の見直しを行うこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	990	0	990
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	3,199	3,378	0
	一般財源	(5)	3,186	3,363	5,622	4,388
	事業費	(6)	3,186	7,552	9,000	5,378
	人件費	(7)	4,457	6,137	3,934	2,791
	正職員数	(8)	0.76	1.01	0.63	0.43
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	7,643	13,689	12,934	8,169
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	123	222	213	136	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	スポーツ推進審議会業務
	2	スポーツ推進委員会業務
	3	社会体育団体育成業務
	4	その他保健体育総務に関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 03010201000000

教育委員会事務局

生涯学習課

事務事業	00002 市民体育振興事業					
	施策体系	190201（生涯スポーツ）生涯スポーツ活動の振興				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民					
事務事業目的	市民の健康増進を図るとともに、スポーツの振興を推進する。					
事務事業内容	各スポーツ団体の自主的なスポーツ活動を支援する。また、県規模大会1位以上で入賞した個人・団体を対象に表彰制度を継続して取り組む。					
計画法令						
成果指標	1. ジュニア駅伝順位					
活動指標	1. スポーツ表彰受賞数・団体数 2. ジュニア駅伝取組み校数 3. 市民総合体育大会競技数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 位 ]	6.00	17.00	0.00	10.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 団体 ]	74.00	31.00	50.00	54.00
	活動指標2	[ 校 ]	20.00	20.00	21.00	21.00
活動指標3	[ 種類 ]	29.00	0.00	23.00	25.00	
成果効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジュニア駅伝では、新型コロナウイルス感染拡大の影響のため、令和3年度の第21回大会が中止であったため、経験の少ないメンバーによる大会出場となったが、総合10位と健闘した。また代表者は市内小中学校から広く募集し、11月から練習を開始し、選考会を行って決定した。</li> <li>・スポーツ賞ではスポーツ功労賞2名、スポーツ顕賞4名、スポーツ賞11名、スポーツ奨励賞31名と6団体の表彰をおこなった。</li> <li>・市民総合体育大会は、新型コロナウイルス感染の影響により総合開会式を中止し25団体での開催となった。</li> </ul>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	市民総合体育大会の総合開会式を、今後も廃止の方向で進めること。また、ジュニア駅伝については、練習会の参加者を増やすため、広報に努めるとともに、より効果的な練習方法の検討を行うこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	174	369
	一般財源	(5)	3,922	1,222	2,986	3,525
	事業費	(6)	3,922	1,222	3,160	3,894
	人件費	(7)	5,630	3,099	6,120	6,491
	正職員数	(8)	0.96	0.51	0.98	1.00
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	9,552	4,321	9,280	10,385
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	154	70	153	173	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	スポーツ賞表彰事業
	2	和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会事業
	3	市民総合体育大会事業
	4	その他市民体育振興に関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 03010201000000

教育委員会事務局

生涯学習課

事務事業	00003 体育振興団体支援事業					
	施策体系	190201（生涯スポーツ）生涯スポーツ活動の振興				
	業務の種類	補助金交付事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民					
事務事業目的	市民の健康増進を図るとともに、スポーツの振興を促進する。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもから高齢者等まで、幅広い年齢層を対象とした初心者でも気軽に参加できるイベントや大会の開催を行う。</li> <li>各スポーツ団体や地域での自主的なスポーツ活動を支援し、また、団体・サークル間の交流を促進する。</li> </ul>					
計画法令	橋本市補助金交付規則					
成果指標	1. マラソン大会市民参加者数					
活動指標	1. 活動回数（スポーツ少年団） 2. 活動回数（体育協会） 3. 活動回数（マラソン実行委員会）					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	1,350.00	0.00	0.00	726.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 回 ]	6.00	7.00	5.00	5.00
	活動指標2	[ 回 ]	5.00	4.00	3.00	3.00
活動指標3	[ 回 ]	7.00	3.00	2.00	9.00	
成果効果	橋本市の中でも橋本マラソンは大きなイベントの一つでもある。令和2年度と3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響のため中止とした。令和4年度はハーフマラソンを10kmに変更するなど、感染症対策を考慮して規模を縮小して実施した。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	コース種目の縮小や、コースの見直しなど事業規模や内容について見直しを行っていくこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	5,915	2,379	2,268	5,384
	事業費	(6)	5,915	2,379	2,268	5,384
	人件費	(7)	4,985	5,043	2,685	5,712
	正職員数	(8)	0.85	0.83	0.43	0.88
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	10,900	7,422	4,953	11,096
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	175	121	82	185	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	スポーツ少年団補助事業
	2	体育団体活動補助事業
	3	橋本マラソン補助事業
	4	体育関係団体負担金業務
	5	その他体育振興団体支援に関する業務
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 03010201000000

教育委員会事務局

生涯学習課

事務事業	00003 県立橋本体育館管理運営事業					
	施策体系	190202（生涯スポーツ）スポーツ施設の充実				
	業務の種類	施設等維持管理・運営	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	その他事業	事務の種類	法定受託事務		
対象	利用者					
事務事業目的	施設の適正管理と安全性の確保を行い、市民に親しまれ利用しやすい施設にするとともに、施設の健全経営に努める。					
事務事業内容	イベントや大会、各種スポーツ教室を開催するとともに、広報やホームページなどを通じてさまざまな情報を提供する					
計画法令	和歌山県立橋本体育館設置及び管理条例					
成果指標	1. 利用料金収入 2. 施設使用料収入					
活動指標	1. 県立体育館利用者数 2. 各種スポーツ教室等開催数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[千円]	20,645.74	12,159.99	17,787.12	19,533.11
	成果指標2	[千円]	20,645.74	12,159.99	17,787.12	19,533.11
	活動指標1	[人]	123,442.00	43,798.00	59,971.00	72,882.00
	活動指標2	[回]	1,042.00	734.00	950.00	1,274.00
活動指標3	[ ]					
成果効果	各種スポーツ教室においては、老若男女問わず幅広い年代の方々が気軽に且つ安価で定期的に運動できる場を提供することで、体育館の利用促進を図っている。 令和4年度は、コロナ禍の影響はあったが、前年度に比べ成果指標・活動指標は回復傾向にあり、以前の実績に近い数値になってきている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	令和4年度は、コロナ禍の影響はあったものの、コロナ禍前の実績に近い数値になってきている。今後も利用者増に向けて、橋本市運動公園全体で約700台収容できる駐車スペースと多人数の観客を収容できる館の特質を活かし行ってきた各種大会の開催の増加を目指すこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	77,290	76,898	76,898	78,233
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	20,646	7,997	17,787	19,521
	一般財源	(5)	0	0	886	11,563
	事業費	(6)	97,936	84,895	95,571	109,317
	人件費	(7)	6,041	6,198	125	6,686
	正職員数	(8)	1.03	1.02	0.02	1.03
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	103,977	91,093	95,696	116,003
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	1,671	1,480	1,575	1,933	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 03010201000000

教育委員会事務局

生涯学習課

事務事業	00001 偉人顕彰事業					
	施策体系	190304（歴史遺産）偉人の顕彰				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成29年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民、前畑秀子・古川勝に関心のある方					
事務事業目的	前畑秀子・古川勝の業績を広く社会に顕彰し、さらに後世に伝承する。市民が郷土に対する理解や愛着を深める					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>前畑秀子・古川勝資料展示館の運営</li> <li>前畑秀子・古川勝顕彰活動委員会との連携等</li> </ul>					
計画法令						
成果指標	・前畑秀子・古川勝資料展示館の来館者数					
活動指標						
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	1,221.00	384.00	0.00	0.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ ]				
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	前畑秀子・古川勝資料展示館は、閉館したが、令和3年1月より橋本駅前のはしもと広域観光案内所の一角に両選手の資料を移転し、顕彰活動を行っている。 また前畑秀子・古川勝顕彰活動委員会に対し、補助金を支出。ホームページの新設・運営・更新、古川勝漫画冊子作成・印刷・配布などといった同団体の顕彰活動について支援した。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	活動事業の会員が高齢化しているため、若い人にも声をかけて参加を呼び掛けること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	1,196	187	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	1,546	1,192	0	0
	一般財源	(5)	2,461	47	189	390
	事業費	(6)	4,007	2,435	376	390
	人件費	(7)	2,170	2,127	1,686	1,039
	正職員数	(8)	0.37	0.35	0.27	0.16
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	6,177	4,562	2,062	1,429
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	99	74	34	24	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 03010203000000

教育委員会事務局

地区公民館

事務事業	00001 東部コミュニティセンター管理運営事業					
	施策体系	190402（文化芸術・国際交流）市民の文化芸術活動の支援の充実				
	業務の種類	施設等維持管理・運営	事業期間	平成19年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民、市民以外の館利用者					
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の文化向上と福祉の増進を図り、豊かな心の人づくりを進めるための施設の提供。</li> <li>建物の維持・管理を適正に行うことにより、安全性、快適性の向上を図る。</li> </ul>					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 討論会、講演会、講習会、発表会等への貸館。</li> <li>・ 利用者が快適で安全に利用していただけるように建物の清掃、整備などの維持管理</li> <li>・ 新型コロナウイルス感染症のガイドラインの緩和により、年度途中で人数制限が100%となったが、発声を伴う団体には75%での利用を徹底。換気や消毒を徹底。</li> </ul>					
計画法令	橋本市東部コミュニティセンター設置及び管理条例・規則					
成果指標	1. 利用者数					
活動指標	1. 開館日数 2. 利用件数 3. 使用料					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	4,764.00	1,368.00	1,165.00	3,489.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 件 ]	292.00	227.00	297.00	297.00
	活動指標2	[ 件 ]	62.00	27.00	33.00	47.00
活動指標3	[ 円 ]	496,243.00	206,760.00	204,822.00	428,540.00	
成果効果	例年は、年間を通して土曜日、日曜日の利用が中心で、利用目的は、研修会、発表会、映画会等に利用されている。新型コロナウイルス感染症の為、前年度までは利用が減少していたが、令和4年度は地域の学校やこども園の利用が増え、また主催事業での利用が増えた為、利用件数、利用人数の増となっている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	パソコンやスマートフォンから予約ができる橋本市公共施設予約システムを活用して、より多くの利用者獲得に努めること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	
	地方債	(3)	0	0	0	
	その他	(4)	516	221	216	429
	一般財源	(5)	3,272	3,319	3,482	3,610
	事業費	(6)	3,788	3,540	3,698	4,039
	人件費	(7)	0	0	437	0
	正職員数	(8)	0.00	0.00	0.07	0.00
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	3,788	3,540	4,135	4,039
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	61	58	68	67	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010101000000

総合政策部

政策企画課

事務 事業	00001 国際交流事業					
	施策体系	190403（文化芸術・国際交流）国際交流の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民 ロナ・パーク市 泰安市					
事務 事業 目的	姉妹都市・友好都市それぞれの間で、市民（民間）レベルでのつながりを深め市民の国際感覚の醸成を図る					
事務 事業 内容	姉妹都市（米国カリフォルニア州 ロナ・パーク市）、友好都市（中国山東省 泰安市）との間での訪問団の受け入れや派遣、市民レベルでの交流を通じた表敬訪問の受け入れ					
計画 法令						
成果 指標						
活動 指標	1. 友好・姉妹都市への派遣 2. 表敬訪問受入回数 3. 表敬訪問者数					
目標 達成 状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ ]				
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 件 ]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標2	[ 回 ]	0.00	0.00	0.00	0.00
活動指標3	[ 人 ]	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果 効果	友好・姉妹都市間の行政同士での表敬訪問等の交流はなかったが、泰安市友好都市国際展が開催され市の概要や写真等の展示を行った。 国際親善協会が実施いただいている学生親善大使の派遣は、新型コロナウイルス感染症の影響等で実施されなかった。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	2025年関西万博が開催されるため、国際交流についての取組みを和歌山県や関係部署と連携し、今後の取組みについて整理・検討を行うこと。外国人住民が増えていることから、日本語教室等対応に取り組むこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
		実績	実績	実績	実績
コスト分析	財源内訳				
	国庫支出金	(1)	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0
	一般財源	(5)	12	12	12
	事業費	(6)	12	12	12
	人件費	(7)	587	547	874
	正職員数	(8)	0.10	0.09	0.14
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	599	559	886
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	10	9	15	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	国際交流事業 (泰安市)
	2	国際交流事業 (ロナ・パーク市)
	3	国際交流事業 (その他の都市)
	4	その他国際交流に関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 03010201000000

教育委員会事務局

生涯学習課

事務事業	00002 青少年育成団体等支援事業					
	施策体系	190501（青少年健全育成）青少年の健全育成活動の充実・交流の促進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	その他事業	事務の種類	自治事務		
対象	青少年、関係団体					
事務事業目的	青少年の健全育成及び地域における青少年の健全育成活動を促進する。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもたちが団体活動を通じて、仲間づくりや社会の一員としての自覚を高められるよう、地域や学校と連携を深めながら、子どもの自主性を活かした組織の活動を支援する。</li> <li>・青少年の地域とのつながりを深めるため、ボランティア活動や地域行事などへの積極的な参画を促進する</li> <li>・中学生ボランティアや青年リーダーを育成するため、講習会や研修会を開催する。</li> <li>・登下校の見守りや社会を明るくする運動等健全育成の活動を支援する。</li> </ul>					
計画法令						
成果指標	1. 青年リーダーのべ活動人数					
活動指標	1. 青年リーダーボランティア活動回数 2. 社会を明るくする運動標語応募数及び作文コンテスト応募数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	356.00	160.00	228.00	461.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 回 ]	38.00	14.00	21.00	42.00
	活動指標2	[ 件 ]	955.00	799.00	657.00	593.00
活動指標3	[ ]					
成果効果	家庭・学校・地域が一体となって次世代を担う青少年の健全育成を図ることができた。併せて、登下校の見守り活動により安全を保持することができた。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	青年リーダーの会員確保のため、中学生ボランティア向け研修実施や青年リーダーとの交流の機会を増やすこと。さらに、青年リーダーや中学生ボランティアの活躍できる場の提供をしていくこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
		実績	実績	実績	実績
コスト分析	財源内訳				
	国庫支出金	(1)	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	296	209	175
	地方債	(3)	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0
	一般財源	(5)	4,556	3,521	3,462
	事業費	(6)	4,852	3,730	3,637
	人件費	(7)	9,560	4,071	3,997
	正職員数	(8)	1.63	0.67	0.64
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	14,412	7,801	7,634
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	232	127	126	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	市地域子ども会育成補助事業（市単）
	2	地域組織活動費補助事業（県）
	3	地域子ども会活動支援補助事業（県）
	4	市子ども会連絡会補助事業（市単）
	5	市青少年団体連絡協議会補助事業（市単）
	6	社会を明るくする運動補助金事業（市単）
	7	市青少年育成市民会議補助事業
	8	中学生ボランティアクラブ事業
	9	その他青少年育成団体等支援に関する業務
	10	青年指導員連絡会事業
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 03010201000000

教育委員会事務局

生涯学習課

事務事業	00001 青少年センター事業					
	施策体系	190502（青少年健全育成）立ち直り支援の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	子ども、地域、学校、関係機関					
事務事業目的	※青少年の非行防止及び健全育成を図る ・関係期間との連携のもと、青少年の非行を未然防止 ・青少年の問題行動への対応と立ち直り支援					
事務事業内容	・補導活動 ・青少年健全育成に係る広報啓発活動（チラシ等の作成・配布、立て看板、子ども安全パトロール等） ・環境浄化活動（有害図書等の販売に係る立ち入り調査、有害図書等回収箱 通称「やぎの箱」を設置し、点検及び回収を行う） ・防犯訓練や子ども安全教室の開催 ・少年、保護者、学校等との相談や指導による青少年の問題行動への対応及び立ち直り支援活動 ・善行児童生徒表彰					
計画法令	橋本市青少年センター設置条例					
成果指標	1. 立ち直り支援対象者数					
活動指標	1. 広報誌・チラシ等発行回数 2. 立ち直り支援実施回数（のべ） 3. 各種教室開催数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	3.00	14.00	10.00	3.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 回 ]	16.00	17.00	16.00	17.00
	活動指標2	[ 回 ]	9.00	12.00	10.00	3.00
活動指標3	[ 回 ]	32.00	26.00	22.00	24.00	
成果効果	学校や家庭での生活態度について、学校等と情報交換しながら改善点を見出し指導した。そのため、少年自身が安定し家族とのつながりが深まった。また青少年の心情を吐露することができる場を提供し、精神的な安定を図る居場所作りに努めることができた。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	スマホ等の情報機器を使用してのいたずらやトラブル等が増加傾向にあるので、利用方法やルールづくり等子どもだけでなく保護者への啓発も必要である。現状の活動を引き続き行いながら、情報機器の利用方法やルールづくりについての啓発を関係機関と連携しながら行うこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
		実績	実績	実績	実績
コスト分析	財源内訳				
	国庫支出金	(1)	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	137	93	128
	地方債	(3)	0	0	0
	その他	(4)	87	86	87
	一般財源	(5)	5,493	8,565	9,501
	事業費	(6)	5,717	8,744	9,716
	人件費	(7)	1,760	182	62
	正職員数	(8)	0.30	0.03	0.01
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	7,477	8,926	9,778
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	120	145	161	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 03010201000000

教育委員会事務局

生涯学習課

事務事業	00001 子ども冒険村事業					
	施策体系	190504（青少年健全育成）青少年の健全育成に関わる人材の育成				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市内各小学校5年生					
事務事業目的	自治意識、創造性を身につけ自主的に行動できる子どもを育てる。					
事務事業内容	橋本市の子どもが夏休みを利用して、奥高野の大自然の中で、汗を流し工夫をこらして自らの力で共同体（村）をつくりあげ、この中で生活を営むことによって自治意識を育て、豊かな創造性を身につけ、自主的に行動できる子どもを育てる。特に、衣・食・住（生活）の大切さや仲間と共に汗を流す楽しさ、物を造る喜びなどを体験する。本事業で子ども達を指導するのは、橋本市青年指導員連絡会の青年リーダー（高校生、大学生）である。子ども冒険村は、中学生ボランティア・青年リーダーを養成するプログラムの一環でもある。					
計画法令						
成果指標	1. 中学生ボランティア登録数					
活動指標	1. 冒険村参加申込者数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	21.00	16.00	23.00	23.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 人 ]	74.00	0.00	0.00	53.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	令和4年度は募集定員40名のところ、それを越える53名の応募があった。2年ぶりの開催となったが、人気の事業となっている。「貴重な体験ができる」「プログラムが充実していた」「青年リーダーになりたい」「子どもの成長につながる」等の意見がある。家族に対する思いを新たに、仲間と力を合わせて取り組んでいくことの大切さを身につける事業となっている。コロナ禍を経て、事業を見直した。市内での開催、コロナ対策と日帰り2日間の事業とした。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	携わってきた青年リーダーも経験者が減っているため、まずは1泊2日で経験を積ませるなど、開催内容を検討しながら事業を実施すること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	720	0	0	650
	事業費	(6)	720	0	0	650
	人件費	(7)	2,463	243	2,311	3,440
	正職員数	(8)	0.42	0.04	0.37	0.53
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	3,183	243	2,311	4,090
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	51	4	38	68	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010101000000

総合政策部

政策企画課

事務事業	00002 市民活動促進事業					
	施策体系	190602（地域コミュニティ）協働のまちづくりの推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民（個人）、市民活動団体、ボランティア団体、NPO等					
事務事業目的	ボランティア活動の支援、育成を行うとともに、市民協働の促進を図る					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉協議会やボランティア活動団体に補助金を交付する</li> <li>・自主的に年間を通じて（月1回以上）地域に貢献し、活動されている方が安心して市民活動が出来るよう、保険料を負担する</li> <li>・ボランティア活動などの情報交換を行うなど、連絡調整を行う</li> <li>・協働でまちづくりを行う体制を構築し地域の問題解決を図るため、そのプロセスが他地域のモデルとなるような事業を支援する</li> <li>・市民ボランティアの登録と活動の場の情報提供を行う</li> </ul>					
計画法令	NPO法、橋本市ボランティア活動保険掛金補助事業実施要綱、橋本市補助金等交付規則					
成果指標	1. ボランティア活動保険加入者数					
活動指標	1. ボランティアサークル連絡協議会加入者数					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	2,152.00	1,777.00	1,788.00	1,745.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 人 ]	386.00	348.00	347.00	330.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	市民が公益活動に参加しやすくなるための環境整備の一つとして、ボランティア活動保険の加入を進めており、公益活動中の万が一の事故やけがに備えている。 また、活動団体に補助金を交付することで活動の支援、育成を行うとともに、市民協働の促進を図ることができた。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	ボランティア保険の加入者は個人より団体が多い状況にあり、団体構成員が多い団体は申請手続きが負担となっている。庁内に関係部署があるなど、構成員や活動内容について一定の担保がある団体については申請手続きの簡略化を図るなど、事務手続きの簡素化に取り組むこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	849	630	645	628
	事業費	(6)	849	630	645	628
	人件費	(7)	1,290	122	187	195
	正職員数	(8)	0.22	0.02	0.03	0.03
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	2,139	752	832	823
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	34	12	14	14	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	ボランティアサークル連絡協議会補助事業
	2	市ボランティアセンター活動補助事業
	3	ボランティア活動保険助成事業
	4	市民公益活動応援講座事業
	5	ボランティア団体等連絡調整等業務
	6	その他市民活動促進に関する業務
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010101000000

総合政策部

政策企画課

事務事業	00003 市民活動サポートセンター事業					
	施策体系	190602（地域コミュニティ）協働のまちづくりの推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成23年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体			
	補助金状況	市単独事業	事務の種類			
対象	市、市民、市民活動団体(ボランティア団体、NPO)等,市民活動支援センター					
事務事業目的	市民公益活動をする人(団体)、したい人(団体)を支援するための拠点施設としての役割を担い、市民公益活動の活性化を図ると共に、市民と行政の協働の推進を目指す。					
事務事業内容	市民活動サポートセンターの指定管理運営 社会貢献活動(ボランティア等)参加人口の増加促進 NPO等市民公益活動団体の人材育成支援、団体立ち上げ支援					
計画法令	NPO法、橋本市市民活動サポートセンター設置及び管理条例、同施行規則					
成果指標	施設利用状況 1. 来館者数 2. 利用料・使用料の収受状況					
活動指標	1. 利用団体登録数 2. 啓発事業実施回数 3. NPO相談会の活用状況					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[人]	6,509.00	3,538.00	3,953.00	4,400.00
	成果指標2	[円]	301,010.00	193,190.00	192,470.00	174,510.00
	活動指標1	[団体]	165.00	167.00	175.00	184.00
	活動指標2	[回]	6.00	3.00	3.00	4.00
	活動指標3	[回]	14.00	7.00	6.00	3.00
成果効果	市民活動サポートセンターの設置は市民や団体が活動を行う際の支援につながっている。利用者数はコロナ前と比較すると大幅な減少がみられるが、数値は徐々に回復してきており、市民活動再興の兆しが見える。利用登録団体数は年々増加し、活動分野も多様化してきており、社会貢献活動(ボランティア等)参加人口の増加促進につながっている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	協働やボランティアに関する学習・体験・実践の場となる講座等の実施を検討すること。講座の企画・実施のため、センターの体制強化を図ること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	
	地方債	(3)	0	0	0	
	その他	(4)	0	0	0	
	一般財源	(5)	7,000	7,770	7,550	7,550
	事業費	(6)	7,000	7,770	7,550	7,550
	人件費	(7)	1,994	182	1,124	1,168
	正職員数	(8)	0.34	0.03	0.18	0.18
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	8,994	7,952	8,674	8,718
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	145	129	143	145	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	市民活動支援センター整備事業
	2	市民活動支援センター管理運営等調整業務
	3	その他市民活動支援センターに関する業務
	4	市民活動センター管理運営事業
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010101000000

総合政策部

政策企画課

事務事業	00005 まちづくり推進事業					
	施策体系	190602（地域コミュニティ）協働のまちづくりの推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成26年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民					
事務事業目的	広く市政についての意見や提案を収集し、改善につなげていく。					
事務事業内容	市民が求めるまちづくりの実現に向け、より多くの市民からの多様なニーズや意見を把握するために、平成30年度までは「はしもとカフェミーティング」を開催していたが、令和元年度から「はしもと出前講座」を令和元年11月から実施している。					
計画法令						
成果指標	1. 出前講座参加人数（H30年度までカフェミーティング参加人数）					
活動指標	1. 出前講座年間開催数（H30年度までカフェミーティング年間開催数）					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	445.00	786.00	630.00	1,293.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 回 ]	20.00	26.00	20.00	39.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	市政の情報発信及び関心度、協働の意識の向上を図るため出前講座を行い、アンケート実施し市民の方から広く意見収集している。 園・学校での講座実施回数を増やし、参加者数を増やすことができた。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	より魅力的な講座メニュー講座となるよう各講座内容の見直しや廃止、新規講座の開設などを行うこと。子ども向けにも実施できる講座を明確にし、学校での授業等で取り入れてもらいやすい講座メニュー作りを行うこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	236,162	237,563	0	491,185
	一般財源	(5)	25,156	13,338	358,893	33,686
	事業費	(6)	261,318	250,901	358,893	524,871
	人件費	(7)	3,167	3,828	1,374	3,440
	正職員数	(8)	0.54	0.63	0.22	0.53
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	264,485	254,729	360,267	528,311
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	4,252	4,138	5,931	8,804	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	はしもと出前講座
	2	橋本創生総合戦略
	3	ふるさと応援基金業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010201000000

総務部

総務課

事務事業	00002 広報等配送業務					
	施策体系	190603（地域コミュニティ）地域コミュニティの活性化				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	・区・自治会・					
事務事業目的	市広報等を配布することにより市民に市政情報の提供を行う					
事務事業内容	現在の広報等の配布方法（管理職→各区・自治会の配布担当者）					
計画法令	無					
成果指標	1. 広報配布委託料					
活動指標	1. 配布世帯数 2. 年間配布委託件数（箱数）					
目標達成状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 円 ]	764,058.00	719,620.00	782,903.00	764,775.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 戸 ]	23,496.00	23,740.00	23,502.00	23,338.00
	活動指標2	[ 件 ]	937.00	878.00	954.00	931.00
活動指標3	[ ]					
成果効果	区・自治会と協働で広報配布をすることは、市民サービス情報の提供方法としては有効であり、コミュニティ活動の向上につながっている。 また、梱包用の包み紙をコピー用紙の包み紙、配送用の段ボールを使用済のものを使用するなど、リサイクルに努めることにより費用を削減することができた。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	区・自治会に加入していない市民の対応について、区長連合会と連携を取りながら検討を行うこと。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
		実績	実績	実績	実績	
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	1,342	1,197	1,288	1,187
	事業費	(6)	1,342	1,197	1,288	1,187
	人件費	(7)	4,164	2,795	3,435	1,947
	正職員数	(8)	0.71	0.46	0.55	0.30
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	5,506	3,992	4,723	3,134
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742	60,005
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	89	65	78	52	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	広報等配布委託
	2	行政事務委託
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 令和5年度 事務事業評価シート（令和4年度 事務事業分）

所属 01010201000000

総務部

総務課

事務 事業	00003 自治振興業務					
	施策体系	190603（地域コミュニティ）地域コミュニティの活性化				
	業務の種類	総務・庶務事務	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	区・自治会					
事務 事業 目的	地域住民による自治活動の推進と地域福祉の向上を図る					
事務 事業 内容	区、自治会等と連携を図る					
計画 法令	橋本市地区集会所建設及び管理運営補助金交付要綱 外					
成果 指標	1. 行政事務委託料（各区・自治会）					
活動 指標	1. 世帯数（自治会加入） 2. 区・自治会数（連合会加入） 3. 認可地縁団体数					
目標 達成 状況			令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
	成果指標1	[ 千円 ]	28,719.60	28,999.00	28,726.00	28,600.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 戸 ]	23,496.00	23,740.00	23,502.00	23,338.00
	活動指標2	[ 箇所 ]	101.00	101.00	101.00	102.00
	活動指標3	[ 箇所 ]	38.00	41.00	41.00	44.00
成果 効果	末端行政事務の円滑な推進を図るための助成金でもあり、住民自治の振興を図り、行政との協働を進めることが出来た。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	自治会への加入者が減少していることが課題となっている。災害時などに地域における共助の果たす役割が大きいため、地域コミュニティの重要性の認識を高め、転入時、市窓口での案内や開発事業者等に協力を働きかけ、市民の区・自治会への加入を促進すること。					

(単位：千円)

	NO	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
		実績	実績	実績	実績
コスト分析	財源内訳				
	国庫支出金	(1)	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	2,883	2,938	2,927
	地方債	(3)	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0
	一般財源	(5)	25,851	26,075	25,802
	事業費	(6)	28,734	29,013	28,729
	人件費	(7)	2,346	2,673	1,874
	正職員数	(8)	0.40	0.44	0.30
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	31,080	31,686	30,603
	住民基本台帳人口	(10)	62,206	61,552	60,742
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	500	515	504	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	橋本市区長連合会業務
	2	認可地縁団体関係業務
	3	行政事務委託業務
	4	その他自治振興に関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		